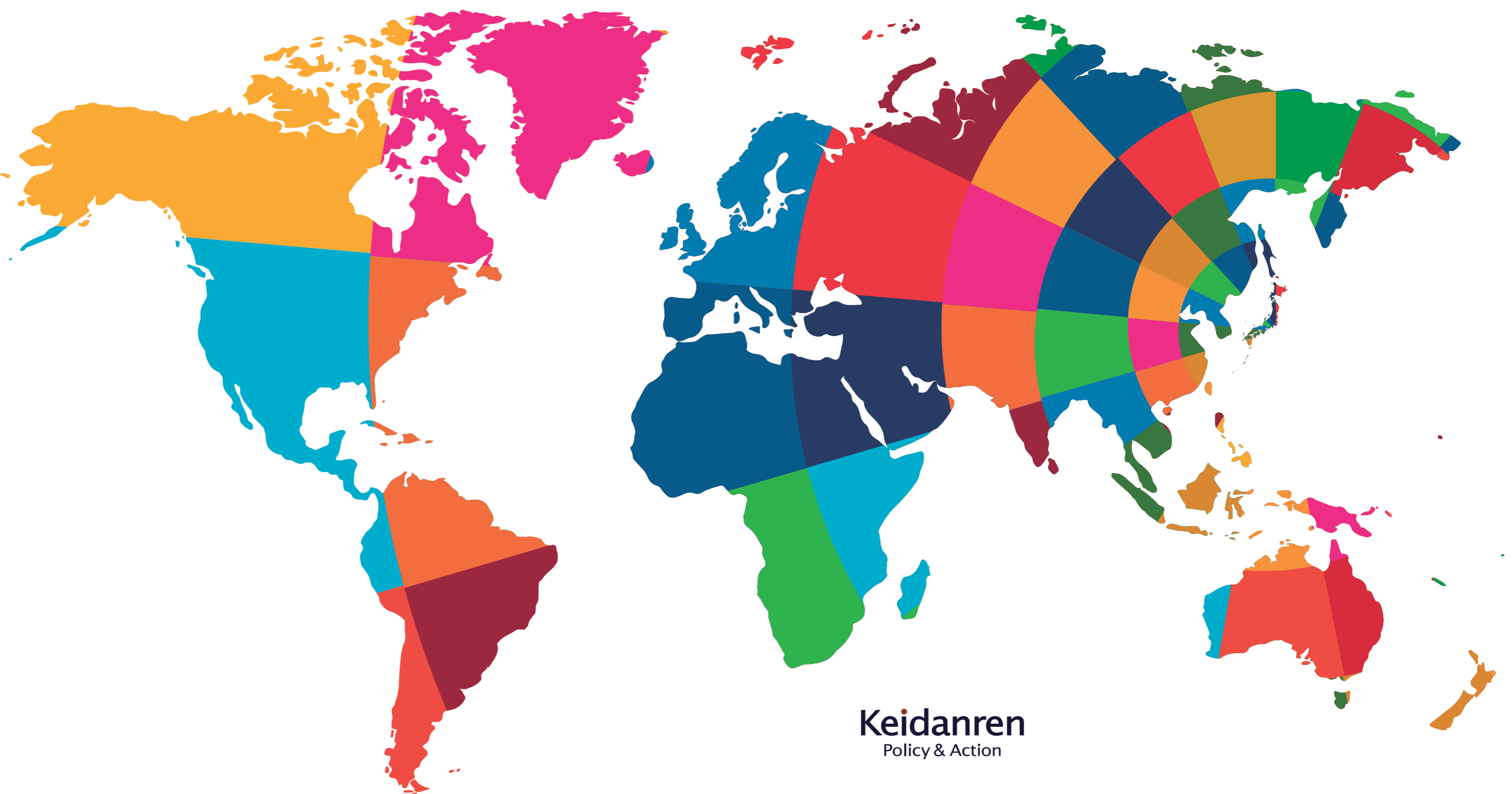


INNOVATION FOR SDGs

- ROAD TO SOCIETY 5.0 -



Keidanren
Policy & Action

INNOVATION FOR SDGs

- ROAD TO SOCIETY 5.0 -



INDEX

INNOVATION FOR SDGs - ROAD TO SOCIETY 5.0 -



目次	1
はじめに	5
1 特集: "Society 5.0"とは	6
2. 特集: Society 5.0 for SDGsに向けたイノベーション	8
3. SDGsの達成に資する多様なイノベーション	12

1 貧困をなくそう		
目標 1: 貧困をなくそう		
三菱電機(株)	BOP層(低所得者層)の暮らしの改善に向けた研究開発の取組	13

2 飢餓をゼロに		
目標 2: 飢餓をゼロに		
アサヒグループホールディングス(株)	ビール酵母細胞壁を活用し持続可能な社会の実現に貢献	14
キリンホールディングス(株)	国産ホップ×クラフトビール	15
キリンホールディングス(株)	持続可能な生乳サプライチェーン	16
(株)クボタ	世界の地域毎の農業課題に対応した農業機械の提供	17
住友商事(株)	酪農・畜産農家向けクラウド型牛群管理システム及び発情検知デバイス	18
住友ベークライト(株)	鮮度保持フィルム「P-プラス」	19
セコム(株)	自律型飛行監視ロボット「セコムドローン」による「シカ食害対策」を開始	20
(株)セラク	IoTを活用した圃場モニタリングシステム	21
ANAホールディングス(株)	サプライチェーンの透明化を目指すブルーナンバー・イニシアティブ	22
損害保険ジャパン日本興亜(株)	地球観測衛星データを活用した天候インデックス保険の提供	23
三井化学(株)グループ	食糧の安定供給とマラリアなどの感染症予防に貢献	24

3 すべての人に健康と福祉を		
目標 3: すべての人に健康と福祉を		
オムロンヘルスケア(株)	脳卒中や心筋梗塞などの疾患をゼロに「ウェアラブル血圧計」	25
キリンホールディングス(株)	プラズマ乳酸菌を活用した食による健康への貢献	26
住友化学(株)	マラリア感染者の低減や感染症予防に貢献	27
住友商事(株)	農業用ドローン ナイルワークス	28
住友生命保険(相)	CSVプロジェクト〜健康増進型保険 住友生命「Vitality」を軸として日本の健康寿命の延伸を目指します〜	29
損害保険ジャパン日本興亜(株)	ビッグデータ解析やテレマティクス技術を活用した安全運転支援サービスの展開	30
第一生命保険(株)	Insurance Technology(「InsTech」) から誕生した健康増進アプリ『健康第一』の提供について	31
武田薬品工業(株)	疾病予防に注力し、途上国の人々の健康に貢献	32
TANAKAホールディングス(株)	ジカウイルスの検出試薬を開発	33
東京海上日動火災保険(株)	テレマティクス技術を活用した先進的なサービスを、個人向けの自動車保険で実現	34
東京海上日動あんしん生命保険(株)	お客様の健康増進活動に応じて保険料の一部をキャッシュバックする「あるく保険」の開発	35
(株)ニコン、ユニロボット(株)	コミュニケーションロボットによる介護支援	36
日東電工(株)	Nitto PassPort System、肝硬変治療薬および肺繊維症治療薬	37
日本生命保険(相)	出産や不妊治療を保険でサポート	38
日本生命保険(相)	SDGs達成を企図したESG投融資	39
(株)ブリヂストン	ランフラットテクノロジーを用いたパンク対応ソリューションの提供	40
(株)みずほフィナンシャルグループ	急速な高齢化の進展に伴う企業・企業健保の課題解決に向けた取組	41
三井化学(株)	紙おむつ用不織布でQOL(生活の質)向上と環境負荷の低減に貢献	42
三井住友海上火災保険(株)	睡眠時無呼吸症候群(SAS) 予兆チェックサービスの提供	43

4 質の高い教育をみんなに		
目標 4: 質の高い教育をみんなに		
(株)熊谷組	学校建設を通じた国際貢献	44
(公財)KDDI財団	カンボジア・ミャンマーにおける教育文化支援	45
(公財)KDDI財団	開発途上国向けのICT技術研修	46
ソニー(株)	子ども向け科学教育活動「ソニー・サイエンスプログラム」	47
(株)竹中工務店	ネパールの子どもたちに学ぶ場所や機会を提供する学校建設	48
(株)ニコン、ユニロボット(株)	コミュニケーションロボットを活用した小学校教育支援	49
(株)三井住友銀行	ミャンマーにおける「誰一人取り残さない」教育アクセス改善、経済基盤強化プログラム	50
(株)三井住友フィナンシャルグループ	「持続可能な地球の未来を考えるお金の使い方」を親子で学ぶ、子ども向け環境情報誌『JUNIOR SAFE(じゅにあ せーふ)』	51

5 ジェンダー平等を実現しよう		
目標 5: ジェンダー平等を実現しよう		
野村アセットマネジメント(株)	日本株女性活躍ETF(愛称)	52
(株)ファミリーマート	ダイバーシティの推進	53

6 安全な水とトイレを世界中に		
目標 6: 安全な水とトイレを世界中に		
サントリーホールディングス(株)	「天然水の森」活動	54
サントリーホールディングス(株)	次世代環境教育「水育」	55
日揮(株)	海水淡水化事業の展開による安心・安全な水の提供	56
(株)日立製作所	「RemixWater」による水ソリューション事業のグローバル展開	57

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		
目標 7: エネルギーをみんなにそしてクリーンに		
兼松(株)	NEDOが実施する「米国加州北部都市圏におけるEV行動範囲拡大実証事業」(受託業務)	58
川崎重工業(株)	CO2フリー水素チェーンの構築	59
(株)建設技術研究所	浮体式洋上風力発電の事業化	60
三機工業(株)	「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度 ~設備のCO2削減量に応じた環境保全活動~	61
住友化学(株)	リチウムイオン二次電池の高容量設計を可能にし、電気自動車の普及に貢献	62
住友商事(株)	甌島におけるEVリユースバッテリーを用いた再生可能エネルギー導入モデル	63
住友林業(株)	再生可能エネルギー/木質バイオマス発電事業の展開	64
大成建設(株)	国内初 テナントオフィスビルでZEBを実現	65
大和ハウス工業(株)	ソーラーシェアリングによるRE100社会の実現	66
(株)フジタ(大和ハウスグループ)	ミャンマーでのもみ殻を燃料とした発電事業	67
(株)竹中工務店	「脱炭素モデルタウン」を目標とするエリアエネルギー最適化マネジメントシステム	68
(株)竹中工務店	ZEB(ゼロエネルギービル)の普及展開	69
TANAKAホールディングス(株)	水素社会実現に向けた、水電解電極触媒評価用CCM	70
戸田建設(株)	浮体式洋上風力発電事業の展開	71
日揮(株)	クリーンエネルギーであるLNGの生産プラントの設計・調達・建設ビジネスの展開	72
パナソニック(株)	太陽電池と蓄電池を組み合わせた、独立電源システムの提供	73
(株)日立製作所	環境にやさしい電力へ	74
三菱日立パワーシステムズ(株)	発電時にCO2を排出しない水素100%専焼ガスタービンの開発	75
三菱電機(株)	ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)プランナーとしての活動	76

8 働きがいも経済成長も		
目標 8: 働きがいも経済成長も		
NECネットエスアイ(株)	働き方改革の実践とお客さまへのソリューション提供	77
(株)京葉銀行	RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の導入	78
(株)小松製作所	持続可能な開発目標とリベリアにおけるUNIDO-コマツのパートナーシップについて	79
ANAホールディングス(株)	最新のロボティクス、センシング、通信、ハプティクス(触感を疑似的な伝達)等の技術を結集した「AVATAR」の開発およびサービス化	80
大成建設(株)	建設ロボットT-iROBOシリーズの開発	81
大和ハウス工業(株)	仕事と子育てを両立できる次世代型多機能物流施設	82
(株)日清製粉グループ本社	焙焼加工した小麦粉を活用した福祉事業所の仕事づくり支援	83
富士ゼロックス(株)	省エネ・省資源・生産性向上を実現する新しいドキュメント・アウトソーシング・サービス	84
三井不動産(株)	「環境共生」「新産業創出」「健康長寿」を実現する課題解決型まちづくり	85
(株)三越伊勢丹ホールディングス	三越伊勢丹の店頭の付帯業務を担う三越伊勢丹ソレイユ	86



目標9:産業と技術革新の基盤をつくろう

旭化成(株)	インドにおけるベンベルグのCSVビジネス	87
アズビル(株)	機械学習を用いたプラント/工場における異常予兆検知	88
N E C ネットズエスアイ(株)	現地企業との合併会社を中心としたミャンマー市場における事業展開	89
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	自然災害や資源開発、防災・減災に備えたインフラの確立と整備などの様々な社会課題解決への貢献	90
(株)荏原製作所、 Ebara Vietnam Pump Company Limited	ベトナムの浄水場に高効率ポンプを納入	91
オムロン(株)	モノづくりのイノベーション「i-Automation!」	92
兼松(株)	畜産のICT化への取り組み	93
(株)熊谷組	スピード施工で社会に貢献するコッター床版工法	94
(公財)KDDI財団	ミャンマーにおける学術ネットワーク構築に関する技術支援	95
KDDI(株)、(株)ソラコム	グローバルにも通じる「日本発」のIoTプラットフォームの構築へ	96
KDDI(株)	KDDIにおける地方創生の取り組み	97
KDDI(株)	トライブリッド基地局の導入	98
(株)京葉銀行	インターネットバンキングとFinTechサービスとのAPI連携	99
清水建設(株)	新時代の建築生産システム「シミズスマートサイト」	100
(株)竹中工務店	BIMやIoT・ロボット化による建設業の生産イノベーション	101
NTT(日本電信電話(株))	「スマートシティ化」への貢献	102
古河産機システムズ(株)	環境配慮型クリーン・フレキシブルコンベヤ	103
(株)みずほ銀行	イノベーション企業支援への取り組み	104
三菱重工業(株)	インフラの制御システムを守るサイバーセキュリティ技術	105
(株)三菱UFJ銀行	Fintech Challenge 2018 (MUFG コインハッカソン)の開催	106
Japan Digital Design(株)	次世代の保険選び「みんかぶ保険」を提供開始	107
(三菱UFJフィナンシャル・グループ100%出資)		
(株)三菱UFJ銀行	中小企業向け「AI融資」の導入	108
ユアサ商事(株)、キクカワタクト(株)、 (株)PIJIN	太陽光発電を利用した街路灯の開発と普及	109



目標11:住み続けられるまちづくりを

オムロン(株)	ドライバーの安全運転を見守る管理サービス「ドライブカルテ」	110
(株)熊谷組	災害復旧工事に安全性と確実性を実現した無人化施工技術	111
(株)建設技術研究所	ビッグデータを活用した水害リスク情報の提供	112
(株)サンゲツ	自社商材(壁紙、床材、カーテン)を活用した施設リフォームで子どもたちを笑顔に	113
清水建設(株)	バリアフリーストレスフリーの街づくりに向けて	114
新日鐵住金(株)	水素社会に革命をもたらす究極の高圧水素用ステンレス鋼「HRX19®」	115
積水化学工業(株)	雨水貯水システムによる水害被害の抑制及び水不足の解消	116
セコム(株)	被災地支援と大規模イベント警備対応オンサイトセンター(移動式モニタリング拠点)の開発	117
(株)セブン-イレブン・ジャパン	新しいお買物支援サービス	118
(株)セラク	農業IT研究所による地方創生とワークライフバランスの推進	119
ALSOK (総合警備保障(株))	「みまもりタグ」を活用した地域の見守りネットワーク構築支援	120
ALSOK (総合警備保障(株))	IoT、ICTと警備ノウハウを融合した広域/施設内監視サービス	121
第一生命保険(株)	第一生命の「地域との結びつき推進活動」について	122
(株)竹中工務店	環境、防災・減災など社会課題解決のための建築・まちづくり技術	123
帝人(株)	超軽量天井素材「かるてん」	124
NEC(日本電気(株))	インド・スーラト市Safer Cityプロジェクト	125
NEC(日本電気(株))	インドグジャラート州・アーメダバード自治体「高度交通運用管理システム」	126
日本航空(株)	地域の活性化や国内旅行需要の喚起など、多様な価値を創出するサービスの展開	127
パナソニック(株)	Fujisawa サスティナブル・スマートタウン	128
(株)日立国際電気	IoT時代の防災・減災危機管理ソリューションの提供	129
(株)日立製作所	英国における鉄道システムの更新プロジェクト(Intercity Express Programme)	130
富士通(株)	災害統計グローバルデータベースを構築、世界の防災に貢献	131
三菱ケミカルインフラテック(株)	鋼・コンクリート建造物の補修・補強用炭素繊維シート	132
三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	環境プラントの総合エンジニアリングを通じた循環型社会への貢献	133
三菱電機(株)	自動運転技術の実現への貢献	134
ヤマトホールディングス(株)	プロジェクトG(Government)-地域活性化の新たな取り組み-	135
菱洋エレクトロ(株)	公衆無線LANの普及による地域情報化基盤の構築、働き方の変革	136



目標12:つくる責任つかう責任

ウシオ電機(株)	世界初、水銀フリーの環境配慮型「空間脱臭・殺菌用 光オゾナイザー」	137
花王(株)	環境と使いやすさに配慮したつめかえ用製品の推進	138
新日鐵住金(株)	社会で発生する廃プラスチックの再資源化による循環型社会への貢献	139
T A N A K A ホールディングス(株)	貴金属リサイクルシステム「リ・タナカ」	140
東洋製罐(株)	OXYDEC(オキシデック)による賞味期限延長	141
戸田建設(株)	農業6次産業化を目指す取り組みの展開	142
日揮(株)	大気温度上昇を考慮した貯蔵設備からのVOC発生量予測 / 動解析シミュレーターVOCSIM®	143
NEC(日本電気(株))	日本気象協会様と協業:高精度な商品需要予測による需給最適化	144
パナソニック(株)	樹脂循環プロジェクトの推進による再生樹脂活用の拡大	145
(株)ファミリーマート	容器包装の工夫による商品のロングライフ化で食品ロスを削減	146
三菱ケミカル(株)	循環型社会の実現に向けた植物由来の生分解性プラスチック	147
レンゴー(株)	レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(R S D P)	148



目標13:気候変動に具体的な対策を

(株)大垣共立銀行	O K Bの“手のひらソリューション”	149
川崎汽船(株)	DRIVE GREEN PROJECT	150
黒田精工(株)	低炭素社会を実現する高効率モーター	151
(株)京葉銀行	千葉大学×京葉銀行ecoプロジェクトの実施	152
(株)サンゲツ	床材フロアタイルの軽量化、CO2削減カーボンフットプリントマーク取得	153
住友林業(株)	地球温暖化防止に貢献するインドネシア泥炭地における水位管理技術の開発	154
大陽日酸(株)	水素社会の実現に向けて低コスト多機能型の水素ステーションを開発	155
千代田化工建設(株)	水素サプライチェーンへの取り組み	156
野村證券(株)	ソーシャルボンド・グリーンボンド発行支援	157
(株)野村資本市場研究所	「ESG債市場の持続的発展に関する研究会」の設立	158
三井化学(株)グループ	バンパー、インパネの塗装工程省略でCO2やVOCを削減	159
レンゴー(株)	“Less is more.”	160



目標14:海の豊かさを守ろう

新日鐵住金(株)	鉄鋼スラグの活用によるSDGsへの貢献	161
双日(株)、双日ツナファーム鷹島(株)	マグロ養殖事業におけるIoT・AI実証実験	162



目標15:陸の豊かさを守ろう

サントリーホールディングス(株)	愛鳥活動	163
住友林業(株)	地方創生に貢献する自治体向け森林経営コンサルティングの拡大	164
(株)ソニーコンピュータサイエンス研究所	食料生産と生物多様性の回復・増進を両立させる「協生農法」	165
(株)竹中工務店	森林保全や林業活性化に向けた木造・木質建築の普及	166
パナソニック(株)	「共存の森」活動によるエコロジカルネットワークの構築	167
(株)フジクラ	都心に在来種にこだわった森を再現	168
三井住友海上火災保険(株)	スマ保「野生動物事故多発アラート機能」による生物多様性保全	169
レンゴー(株)	段ボールリサイクルシステムの確立・維持	170



目標17:パートナーシップで目標を達成しよう

第一生命保険(株)	第一生命の「インパクト投資」について	171
(株)電通	SDGsコミュニケーションガイド	172
(株)電通	SDGsワークショップ	173
日立キャピタル(株)	年間電力消費量・CO2排出量を16%削減する工場のエネルギー需要の最適化	174
三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	国連調達参入を通じたSDGsへの貢献を後押し	175
PICTURES i チーム		
三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	グローバル・ヘルスに関するオープンプラットフォーム型の取組を推進	176
Center on Global Health Architecture		
三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	SDGsへの貢献を後押しする創発系ワークショップ「あね会」	177



FEATURE.1

特集：Society 5.0とは

はじめに

「SDGsは人類の叡智の結集である。」

経団連は、国際社会が掲げた包括的で野心的な目標を、人類が目指すべき社会の姿と考えています。他の選択肢はありません。また後戻りしてはいけません。今、その目標に向かって、着実に前に進まなければ、子どもたちに誇れる持続可能な社会を残すことはできません。まさに SDGs 達成に向けた 2030 年までの行動と連帯は、世界にとって大きな変革をもたらすことでしょう。

SDGs では、民間企業の創造性とイノベーションの発揮が求められています。その問いに対して、私たち経団連は「Society 5.0」を提案します。

「Society 5.0」とは、革新技術を最大限活用することによって、経済発展と社会的課題の解決とが両立した社会です。AI や IoT、ロボット、ビッグデータなどの最先端技術をあらゆる産業や社会に取り入れることより、様々な社会的課題の解決とともに、国や人種、年齢、性別を越えて、必要な人に、必要なモノ・サービスが、必要なだけ届く快適な暮らしが実現される未来社会です。

これは決して AI やロボットに支配され、監視されるような未来ではありません。また、一部の先進国だけが成果を享受する社会でもありません。世界のあらゆるところで実現でき、誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる新たな人間中心の社会です。

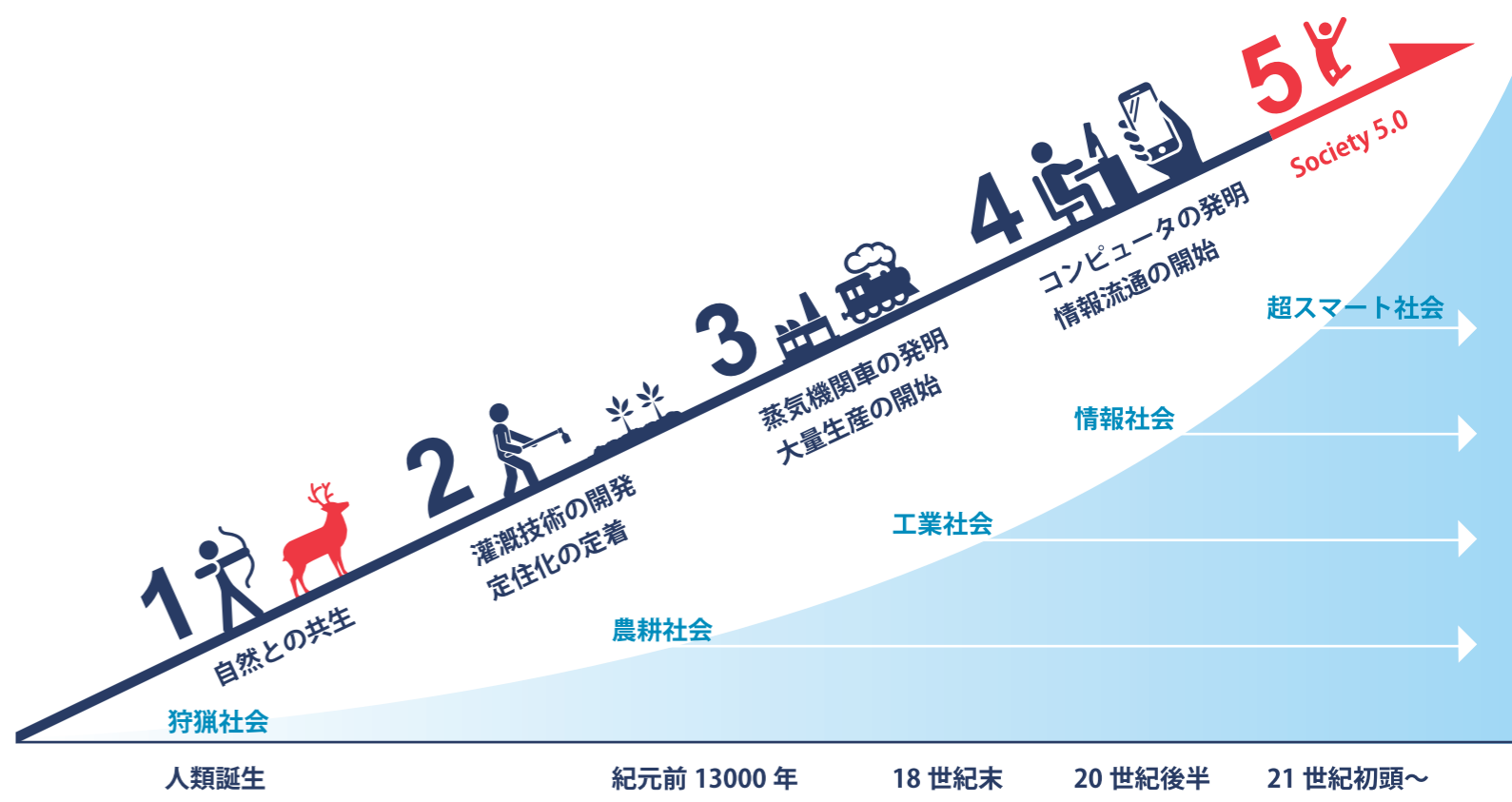
私たちは、Society 5.0 の実現を通じて SDGs を達成する、「Society 5.0 for SDGs」こそが、民間企業が果たすべき役割と考え、2030 年に世界で実現できるよう取り組んでいきます。

この事例集は、そのスタートアップとして、Society 5.0 for SDGs に向けた第 1 歩となるイノベーションの実例を収集したものです。Society 5.0 for SDGs を実現させるためには、イノベーションのエコシステムやパートナーシップが不可欠であり、皆さまのさらなるご協力が必要です。

是非、この事例集をご覧頂き、Society 5.0 for SDGs に向けて、「このイノベーションは他の社会的課題の解決にも活用できるのではないか」、「私たちとこの企業とがこうした連携をすれば、より様々な課題解決ができるのではないか」など、様々なご提案をお寄せいただきたいと思います。そうしたご提案から新たなイノベーションが創出され、この事例集も次々と更新していきたいと考えています。

経団連では、皆さまとともに、「Society 5.0」を実現し、「SDGs」を達成していただけることを、心から楽しみにしています。

2018 年 7 月
一般社団法人 日本経済団体連合会



人類はテクノロジーとともに進歩してきました。18 世紀にイギリスで始まった産業革命は工業社会の幕開けを告げ、社会のありようを一変させました。20 世紀後半には、コンピュータやインターネットが発明され、われわれは今、それらによってもたらされた情報社会を生きています。10 年ほど前に登場したばかりのスマートフォンによって、それ 1 つあれば世界中の情報を手に入れ、自ら発信し、何でもできる時代となりました。いま新たに第四次産業革命が起こりつつあります。IoT によってあらゆるモノがインターネットにつながり、AI (人工知能) が大量のデータを解析し、ロボットが自律的に動くようになり、現実空間とサイバー空間の融合はより一層進みます。こうしたデジタル革新の巨大な波はとどまることなく、世界を飲み込んでいくでしょう。われわれは、社会が変わる新たな時代の入口に立っていることは間違いありません。新たな時代への扉は無数に広がっており、どの Society 5.0 を選ぶか、人類はその岐路に立っています。そこには、AI やロボットが人類を不幸にするような社会への扉や国が個人情報を一元管理するような社会への扉などもあるでしょう。しかし、私たちは、一人ひとりの人間が幸せになれる方向・インクルーシブで人類をより良い方向に導く扉を開くべきだと考えています。社会的課題と経済的発展の両立を図るために、テクノロジーやデータを活用する。情報社会では実現できなかった、あらゆる制約からの解放。一人ひとりが輝き、誰もがいきいきと活躍できる、人間中心の社会。そのような「Society 5.0」こそが歩むべき方向だと考えています。

社会をより良い方向に変革するには、自ら変革を起こしていく必要があります。経団連は、Society 5.0の実現に向けて、産業構造の変革、イノベーションを生むエコシステムをはじめさまざまな課題について提言を行ってきましたが、まだまだ変革すべき課題は山ほど残されています。世界は、健康・医療、農業・食料、環境・気候変動、エネルギー、安全・防災、人やジェンダー平等など、多くの社会的課題を抱えており、Society 5.0の実現は人類が協力して取り組むべき課題であり、SDGsの達成と軌を一にするコンセプトであると考えています。とりわけ日本は少子高齢化、財政悪化、地域衰退、エネルギー、自然災害など国家の根幹を揺るがすさまざまな社会的課題に直面しています。われわれも自ら変革を成し遂げ、これらの課題解決にいち早くチャレンジすることによって、人類の健全かつ持続的な発展に貢献していきます。また、皆さまの良きパートナーとして、その知見を活かし、世界中に散らばる課題を共に解決していきたいと思ひます。

私たちが目指す Society 5.0 は黙っていたままで実現されるものではありません。私たち自らが変革し、より良い社会を共に創っていきましょう。



特集：Society 5.0 for SDGsに 向けたイノベーション

FEATURE.2

これまで述べてきたように、Society 5.0の実現には、IoTやAIやロボット、ビッグデータなどの革新技術を最大限活用し、社会全体の最適化を図っていくことが不可欠です。これは、単に革新技術を使用したただ達成することはできません。また1社もしくは1業界の商品・サービス、保有するデータだけで実現することも困難です。Society 5.0の実現には、競合他社や他業界、大学や研究機関や地域社会など多様なステークホルダーが連携し、オープンイノベーションを図っていくことが鍵となっています。

本事例集は、SDGsの達成に向けて、Society 5.0実現に向けた、第一歩となる商品・サービスを多数掲載しています。こうした商品・サービスが、更に革新技術や他の商品・サービス、多様なステークホルダーとの連携により、さまざまな機能的に結びつき合うことで、「Society 5.0 for SDGs」が実現します。ここでは、そうした事例の一部をご紹介します。



世界では、2016年時点で、約8.15億人近くが飢餓状態にあると定義されており、特にサハラ以南アフリカで成人の過半数が中度もしくは深刻な食料不安を抱えています。また、世界の4人に1人の5歳未満の子供が発育不全状態にあると見込まれています。こうした飢餓という世界的な課題を解決するためには、現在の食料・農業システムを根本的に変革していかなければなりません。

こうした課題に対して、私たちは社会変革のためのソリューションを提供します。例えば、IoTを活用した農場管理システム、農業機械の自動運転化により農業の生産性が飛躍的に向上します(P21)。また、牛群の個体情報まで適時把握できるクラウド型牛群管理システム(P18)や、完全自律型ドローンを用いた精密農業や野生鳥獣の被害抑制(P20)、地球観測衛星データを活用した保険の提供(P23)など、食糧生産の飛躍的な向上と、それに関わるあらゆる人びとをサポートします。



日本では社会全体で高齢化が進展し、「寿命」とともに「健康寿命」(健康に生活できる期間)の増進が課題となっています。一方で、現役世代の金銭的な負担増や社会保障制度の持続可能性に対する懸念といった課題も重くのしかかっています。また世界では、栄養不良や、難病、感染症、交通事故、不健康な食生活や生活習慣病など、人びとの健康の維持には多くの課題があります。

こうした課題に対して、私たちは新しい解決策を提供していきます。例えばウェアラブル型端末から得られるバイタルデータのAI解析等により、ひとり一人に合わせた疾患の診断・予防・治療を支援します(P25)。また、IoT技術を活用して交通事故多発地点や危険地点、運転者の健康状態を特定し、安全なルートや運転方法を提案することで、交通事故ゼロ社会を目指します(P30、34)。顔写真と体重・身長・飲酒・喫煙等の情報から、AIが、不適切な生活習慣を維持した場合の利用者の将来の顔を予測して生活習慣病のリスクを伝えること等により、利用者が楽しみながら生活習慣病や健康改善に取り組むことができます(P31)。

従業員の健診・医療データを分析し、従業員の健康改善と健康保険制度の安定化を実現します(P41)。コミュニケーションロボットを活用し、介護の支援も行います(P36)。更に、ジカウイルスの検出試薬により、簡便かつ短時間、低コストで感染症の流行を阻止します(P33)。

6 安全な水とトイレ
を世界中に



干ばつの進行、水資源へのアクセスの悪化、質の良い水資源の減少が懸念されています。また依然として、2015年時点で約6億6300万人が未改良の水源、地表水を利用しており、有害な化学物質や排泄物などで汚染された水は、劣悪な衛生環境をもたらし、子どもを中心に多くの人の疾病の原因となっています。しかし、水の浄化施設の運用は、多大なコストやエネルギーが必要であり、導入が進んでいない国や地域も依然として多くなっています。

こうした課題に対して、私たちは新しい解決策を提供していきます。例えば、海水の淡水化と下水の再利用を統合し、地域の水不足を解消、低コストでかつ省エネルギー、環境負荷の低減を同時に達成します (P57)。今後もビッグデータやAI分析などの革新技術を最大限活用し、造水システムの新たな可能性を切り拓いていきます。

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



エネルギーは、すべての人びとの生活を支え、豊かにします。しかし、2012年時点で約11億人が電力を利用できず、エネルギー不足の国や地域においては、満身に生産活動を行うことができません。また、エネルギー利用の過程では二酸化炭素が大量に発生しており、気候変動の大きな要因となっています。安価でかつ環境負荷が少なく、効率的なエネルギーの普及が求められています。

こうした課題に対して、私たちは新しい解決策を提供していきます。例えば、太陽光発電と蓄電池を組み合わせ、これまで安定した電力が供給されなかった地域にクリーンな電力を届けています (P73)。また洋上風力発電に関して、水深を問わず設置できる浮体式や、低風速地域においても効率的な発電が可能な技術を実現しています (P60,71,74)。さらに、脱炭素化に向けた莫大なポテンシャルを有する「水素社会」の実現の一環として、水素100%のガスを燃焼できるガスタービンの開発や、水素サプライチェーンの構築、水電解技術の開発期間を大幅に短縮する技術などに取り組んでいます (P59,70,75)。天然ガスや建築廃材・未利用木材など環境にやさしい資源での発電も進めています (P67)。更に、太陽光発電量や建物の電力使用量をビッグデータから予測することで、テナントビルやエリア全体でエネルギー使用量がゼロとなる「ZEB」(ゼロ・エネルギー・ビルディング)にも取り組んでいます (P65,69,76)。その他、電気自動車の普及につながるリチウムイオン二次電池の高容量化を可能とする技術等も展開しています (P62)。

8 働きがいも
経済成長も

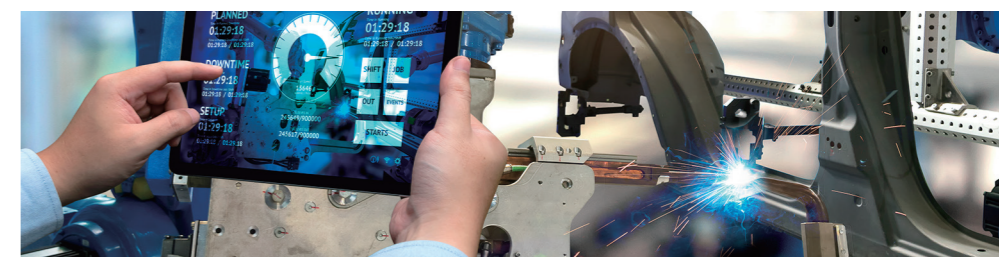


経済成長は、人や社会に豊かさや活力をもたらします。しかし、その成長が継続的、包摂的かつ持続可能でなければ、社会に大きなひずみや格差をもたらす、結果的に経済成長を阻害してしまう要因となります。また日本のように、少子化による人手不足は、ひとりの労働者に過大な負担がかかってしまう可能性があります。今こそ、全く新たな方法で持続可能な経済成長を実現する方法が求められています。

私たちはこれに革新技術を最大限活用することで解決していきます。例えば、最新のロボティクス、センシング、通信、ハプティクス(感触の疑似的伝達)を結集し、物理的に離れた場所からコミュニケーションやロボットの遠隔操作が可能となります (P80)。「瞬間移動」を可能とするこの技術であれば、「場所」や「時間」の制約はなくなります。

また建設現場に多くのセンサーとAIを搭載したロボットを配置することで、複雑な施工の圧倒的な効率化を達成します (P81)。AIやロボットを活用した多機能型物流施設の構築、作業プロセスの改善、オフィス機器の統合管理サービスと再生型機の融合などにより、省エネ・省資源、生産性向上、働き方の変革を実現します (P77,78,82,84)。更に革新的なイノベーションを創出し、いち早く社会に還元するため、次世代型まちづくりの一環として企業や大学のイノベーションの社会実装をまち全体で支援します。この新たなまちづくりでは、その他、再生可能エネルギーやIT機器による健康データの収集・分析などの革新技術を用いて環境や健康など様々な課題の解決にも取り組んでいます (P85)。

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



必要な人が必要な時に、必要なもの・サービスを、必要なだけ得られる社会の実現には、産業と技術革新の基盤の構築が不可欠です。そうした基盤が構築されることにより、その国や地域の産業化、経済発展が成し遂げられ、様々な豊かさを楽しむことができます。各国・地域において状況は異なりますが、それに応じた産業の構築、イノベーションを図っていくことが不可欠となっております。

例えば、モノづくりの現場においては、生産性向上と品質向上とが同時に達成されなければなりません。そのため、現場のIoT化とAIコントローラーにより、様々な製造機器のシームレスかつ高度な制御を行うことで誰でも熟練工並みのモノづくりイノベーションが可能となります (P92)。

また地域の課題解決に向けた地方のオープンデータサイトの開設、効率的な畜産経営に資するICT技術の導入、建設現場におけるIoTの活用や自立型ロボットによる省人化、IoTシステムのための通信プラットフォームの構築、機械学習を用いたプラント/工場の異常兆候の把握、FintechやAIを活用した融資方法など、様々な場面・方法で産業基盤の構築を図っていきます (P88,93,96,100,101,106,108)。更に、こうした革新技術の活用を安全・安心に使って頂くため、未知のサイバー攻撃に対しても迅速に対応可能なサイバーセキュリティ対策も展開しています (P105)。

11 住み続けられる
まちづくりを

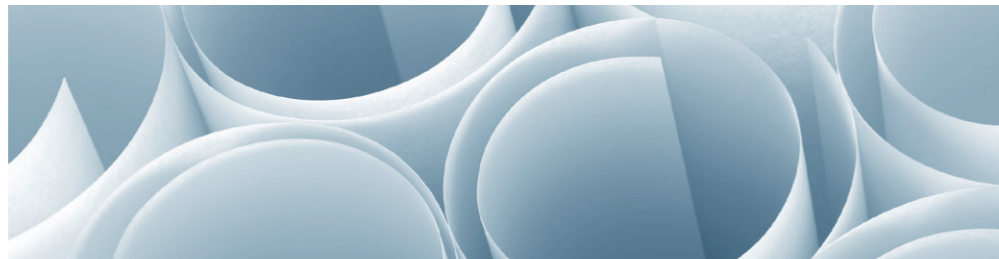


人間の生活の基本を簡潔にした言葉に「衣・食・住」があります。その中でも「住」は、快適で満足を得ながら、暮らしや家族との生活、地域との社会活動、経済活動を行う基盤です。近年、大都市圏における一極集中、過密と同時に、交通渋滞の多発、公害等の発生、スラム化などが課題となっています。また地方都市では、基本的なサービスを提供するための資金不足、設備の老朽化等もあがっています。その他、激甚化する災害や大規模イベントにおける事件、事故などに対して、安全・安心な空間を提供していくことも重要です。

こうした課題に対して、私たちは新たな解決策を提供します。例えば、高い環境優位性、安全性、快適性を有した鉄道車両は、乗客の快適な暮らし、モーダルシフト時代への対応、沿線都市の活性化に貢献します (P130)。また、人工衛星と各種センサーを組み合わせた自動運転技術やIoTを活用した安全で正確なバス運行の支援により、持続可能な輸送システムを実現します (P126,134)。

高精度測位インフラ技術や音声認識技術などを誘導することで、階段や段差のない移動経路を多言語で表示する、バリアフリー・ストレスフリーなまちづくりも可能です (P114)。

自然災害には、災害発生確率のグローバル統計ベースの構築、リアルタイムな分析のほか、リアルタイムかつ遠隔での復旧工事、IoTを活用した救援物資の配布円滑化にも取り組んでいます (P129,131)。更に、5G、4K、AIなどの革新技術を結集し、最高精度の顔認証システム、犯罪・事故の未然防止警備サービスも提供しています (P121,125)。

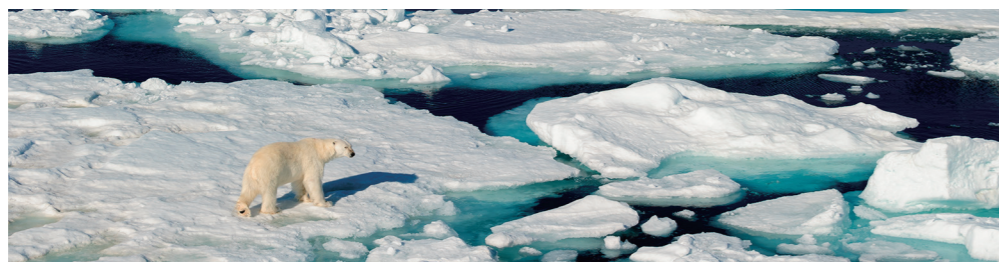


私たちの暮らしに活力や便利さ・快適さなどをもたらす様々な生産物は、限りある天然資源をもとに作られています。そうした資源は、近い将来、枯渇してしまう懸念があるとも言われています。

先進国を中心に、「食品ロス」(食べられるのに捨てられてしまう食品)が大量に発生しています。また、生産の過程や消費後に発生する有害、大量の廃棄物は、適正処理を行わなければ、環境に深刻な影響をもたらします。

そのため、製造・加工・販売段階での資源の利用を減らすこと (Reduce) や、使用済み製品の再利用 (Reuse) や再生利用 (Recycle) を推進することにより (3R)、循環型社会の構築に向けて、製品ライフサイクル全体で取り組むことが重要です。生産者の「つくる責任」とともに、消費者の「つかう責任」についての認識を高めていくことが求められます。

こうした課題に対して、私たちは新たな解決策を提供します。例えば、AI技術を活用してバリューチェーン全体の需給最適化を図り、食品ロス・廃棄問題を解決します (P144)。また大気温度上昇と日射量変動予測から、大気汚染物質の排出量を推測し、その対策を講じることができるようになります (P143)。



気候変動問題は、あらゆる国、地域に影響を及ぼしうるグローバルな社会的課題です。二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量増加により、平均気温の上昇に加え、海面上昇や大雨・干ばつといった異常気象を各地でもたらす可能性があります。こうした現象は、多大な人的被害、経済的被害をもたらす要因となりえます。

2015年に、気候変動の解決に向けた枠組みである「パリ協定」が採択され、すべての国が対策を講じる土台ができました。グローバルな社会的課題である気候変動問題に対しては、地球規模での対策が求められます。

これに対して、私たちは新たな解決策を提示していきます。例えば、水素の安全かつ大量輸送技術、低コスト多機能型水素ステーションを実現します (P155,156)。またグリーンボンドの発行をはじめとする環境金融の取組みも推進しています (P157)。*目標13に関連する取り組みは、目標7として分類されている企業もあるため、あわせてご参照ください。



海洋や森林は、人間と生き物が互いに共生していくために必要な場所です。また食糧生産や、二酸化炭素の吸収、土壌の浄化、治水などに不可欠です。そのため、過度な森林伐採や、生物の乱獲は、生態系を不安定化させ、経済社会に大きな影響を与える可能性があります。有史以来、人間が生活していくためには自然の恵みを楽しむことが必要であり、生物多様性を維持しつつ自然資源の恩恵を得るといふ、持続可能な自然共生社会の構築が求められています。

これに対して、私たちは革新技術を最大限活用した新たな方法を提示していきます。例えば、IoT技術を備えたセンサーとアプリケーションにより水温などのデータの可視化、AIによるデータ分析、画像解析技術を活用した個体数の自動化などにより、マグロ生育における給餌量やタイミングなど養育方法・環境の改善・最適化を図ります (P162)。また、土地の風土や気候に合わせた植物の栽培に役立つビッグデータの解析技術や、農圃管理に役立つ小型・高精度のセンサー技術などを活用することで、砂漠化した自然回復が不可能だった土地で森林生態系の回復に成功しました (P165)。

SDGsの達成に資する多様なイノベーション

世界が直面する社会的課題の解決には、革新技術を活用するだけでなく、その国や地域の状況などに合ったイノベーションが求められています。こうした様々なニーズに適する多様なイノベーションもまた、企業がSDGsの達成に向けて取り組む方法であり、非常に重要です。更に、それらの多様なイノベーションが、革新技術と結びつき、Society 5.0の実現に向けて全く新しい方法やアイデアを生み出すかもしれません。

ここでは、そうした多様なSDGsに資するイノベーションの一部をご紹介します。



●炎天下でも新鮮な状態で長時間・遠方まで魚の販売を可能とするバイク電源で動く小さな冷蔵庫 (P13)



●安定的な生乳量の確保と酪農家の持続可能性、生産性向上を支援するパートナーシッププログラム (P16)
●遠隔地の輸送の際にも青果物の鮮度を保つフィルム (P19)



●マラリア感染症の拡大を防ぐ防虫剤 (P27)
●疾病予防により途上国の健康に貢献 (P32)
●急なパンクでも一定程度の走行を可能とする安全・安心なタイヤ (P40)



●子どもたち向けの科学教育、環境教育活動 (P45、47)
●開発途上国向けのICT技術研修 (P46)
●開発途上国向けの学校建設・教育支援 (P44、48、50)



●女性活躍を推進する日本企業で構成されるETF(上場投資信託)の開発 (P52)
●女性社員で生産性向上、新たな価値創造や働き方を実現する社内プログラム (P53)



●耕作放棄地を活用したソーラーシェアリング事業 (日向に太陽光発電、日陰に日陰栽培可能な農作物の生産) (P66)



●障がい者の能力を活かして百貨店の収益向上 (P86)



●CO2の排出量を大幅に削減する高効率浄水ポンプ (P91)
●ダンプ搬送に代わる土砂配送により作業効率の向上、環境負荷の低減 (P103)



●水不足や洪水被害を防止する施工が容易な雨水貯水システム (P116)
●コンクリート構造物の容易な補修・補強を可能とする炭素繊維シート (P132)
●ごみや汚泥をエネルギー資源として活用する総合エンジニアリング (P133)



●植物由来のプラスチックを使用し、無駄がなく、容易に詰め替えが可能な容器 (P138)
●廃プラスチックの熱分解による100%再資源化 (P139)
●食品の消費期限を大幅に延ばし、食品ロスを削減する容器包装 (P146)



●CO2の排出や大規模森林火災の原因となる泥炭地における劣化林での持続的な植林技術の開発 (P154)



●鉄の還元・精錬時に発生する副産物である鉄鋼スラグを鉄分が不足がちな漁場・藻場の再生に利用し、循環系システムの構築に貢献 (P161)



●耐火性・耐震性により14階建て木造建築を可能とする建築技術 (P166)
●古紙、製紙、段ボール業界の連携により、ほぼ100%のリサイクル率を確立・維持 (P170)
●本社再開発において生物多様性に配慮したビオトープを創設 (P168)



●運用収益の獲得と社会的インパクトの創出の両方を達成する投資の推進 (P171)
●広告・コミュニケーション時におけるSDGs推進の注意点をまとめたガイドライン (P172)
●国連調達の参入促進やSDGsの推進、SDGsによる事業連携を目指したワークショップの開催 (P173、175、177)



BOP層（低所得者層）の暮らしの改善に向けた研究開発の取組



ビール酵母細胞壁を活用し 持続可能な社会の実現に貢献



企業名	三菱電機(株)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	1.2 相対的貧困の半減 1.3 貧困層・脆弱層の保護 3.8 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成		
プロジェクト／商品・サービス名	Small World Project: BOP層（低所得者層）の生活改善に向けたプロジェクト		
提供状況	③未定		
展開国・地域	インドネシア	Society 5.0との関連	
協力、パートナー先	コペルニク(NGO)		
ソリューション(商品等の説明)	BOP層（低所得者層）の生活改善のために、当社の製品・技術を活用するプロジェクトを立ち上げ、その中で、インドネシアを舞台に活動中です。同国では、多くの人が魚をバイクで販売し生活していますが、炎天下で魚はすぐに傷み、売れ残り等による収入減が発生しています。その為、「バイク電源で動く小さな冷蔵庫」の開発に取り組む、収入向上に繋がる効果的な使い方も含め、現地の人と一緒に考えつつ事業化を目指しています。		
参照アドレス	http://www.mitsubishielectric.co.jp/corporate/csr/management/sdgs/pdf/small_world_project.pdf		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> 新鮮な状態で長時間・遠方での魚の販売が可能になります。販売価格の低下や売れ残りを減らすことで、収入の安定・向上につながります 魚の腐敗によって引き起こされていた魚中毒を防ぎます。また、無電化地域へのワクチンの輸送など、温度管理が必要な用途への適用が期待できます 		

企業名	アサヒグループホールディングス(株)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	2.4 持続可能かつ強靱な農業の実現 12.4 製品ライフサイクルを通じた廃棄物の管理の実現 15.1 陸域・内陸淡水生態系の保全、回復、持続可能な利用の確保		
プロジェクト／商品・サービス名	アサヒバイオサイクル社が販売するビール酵母細胞壁を用いた農業資材による環境・社会的課題の解決。		
提供状況	①提供開始済み		
開始(予定)年月	2017年4月～		
展開国・地域	日本		
ソリューション(商品等の説明)	ビール醸造の副産物であるビール酵母細胞壁が、植物の免疫に関わる物質の合成を活性化し、植物の免疫力を高めることを解明しました。この知見を活かして農業資材を開発し販売しております。農産物収量の増加や品質の向上、農業や化学飼料の使用量削減、水稲収穫量当たりのCO2排出量削減が見込まれており、今後地球温暖化防止を含めた地球上の環境保護や農業振興に貢献していきます。		
参照アドレス	http://www.asahigroup-holdings.com/news/2017/0227.html		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> 農業や化学飼料の使用量削減による、環境保全型農業の推進 温室効果ガス排出削減 		

2

飢餓を
ゼロに

国産ホップ×クラフトビール

KIRIN



企業名	キリンホールディングス(株)
関連する目標	
SDGsの169ターゲット	2.3 農業生産性及び所得の増加 15.4 生物多様性の保全 17.17 経験や資源等のパートナー間での共有
プロジェクト/ 商品・サービス名	TKプロジェクト/クラフトビール/タップマルシェ
提供状況	①提供開始済み
展開国・地域	日本
協力、パートナー先	遠野市ほか多数
ソリューション (商品等の説明)	<ul style="list-style-type: none"> 日本の代表的ホップ生産地である遠野市とキリンの共通課題である「ホップ栽培の継続」をTKプロジェクトをはじめとする活動で活性化し、生産量の減少に歯止めをかけます。 そのホップを使用した付加価値の高いクラフトビールの浸透を図り、国産ホップの価値を再認識してもらいます。 国産ホップ産業の支援は産地の地域創生に留まらず、クラフトカテゴリー拡大を通じたビール評価基準に変革を起こし、ゲームチェンジャーへと繋げる重要なマーケティング戦略のひとつとなっています。
今後の目標/KPI等	・ホップの最低収穫量 100 t
参照アドレス	http://www.kirin.co.jp/csv/hop/#_ga=2.72720467.1144509016.1523849307-542661825.1495783967
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> 遠野市と協働し、地域の活性化を図り、ホップの街/ビールの街づくりに貢献 国内外クラフトビールメーカーとの連携により、日本国内におけるクラフトカテゴリーを拡大し、ビールの楽しさを再認識していただいています
現時点での 定量的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> 2016-2017年に新たに若いホップ就農者が7名参加 2017年にタップマルシェ展開点数 1,000店舗超

2

飢餓を
ゼロに

持続可能な 生乳サプライチェーン

KIRIN



企業名	キリンホールディングス(株)
関連する目標	
SDGsの169ターゲット	2.3 農業生産性及び所得の増加 8.3 中小零細企業の実立・成長の奨励
プロジェクト/ 商品・サービス名	Lion Dairy Pride Program
提供状況	①提供開始済み
展開国・地域	オーストラリア
協力、パートナー先	酪農家
ソリューション (商品等の説明)	<ul style="list-style-type: none"> Lion 飲料事業にとって、生乳量の安定確保と価格変動リスクの低減は、重要な経営課題となっています 生乳調達価格の長期契約と合わせ、2016年末からサプライヤーである酪農家の持続可能性、生産性の向上を支援する "Lion Dairy Pride Program" を開始しました 酪農家との持続可能なパートナーシップをベースに酪農家の経営の安定を図り、環境保全とコミュニティに貢献し、生乳の安定確保とリスクに強いサプライチェーンを構築します
今後の目標/KPI等	・酪農家とのエンゲージメント
参照アドレス	http://dairysuppliers.lionco.com/news/lion-dairy-pride-program-partners-with-origin-energy/
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> 酪農家とのエンゲージメントスコアは劇的に改善 サプライヤーとの強固な関係は、Lion 飲料事業における重要な資産となっています

2

飢餓を
ゼロに

世界の地域毎の 農業課題に対応した 農業機械の提供

Kubota



2

飢餓を
ゼロに

酪農・畜産農家向け クラウド型牛群管理システム 及び発情検知デバイス



企業名	(株)クボタ			
関連する目標				
SDGsの169ターゲット	2.4 持続可能かつ強靱な農業の実現 6.1 安全で安価な飲料水のアクセス強化 11.3 包摂的かつ持続可能な居住計画・管理能力の強化			
プロジェクト/ 商品・サービス名	世界の地域毎の農業課題に対応した農業機械の提供			
提供状況	①提供開始済み			
開始(予定)年月	2016年4月～	Society 5.0 との関連		
展開国・地域	日本、世界			
ソリューション (商品等の説明)	<p>世界のさまざまな地域の農業形態は、地域の気候や文化、自然環境、経済環境によって、それぞれ異なります。クボタはこれまで地域の農業形態に適した農業機械を提供してきました。</p> <p>一例として、日本農業は、高齢化による就農者の大幅な減少や農産物の輸入自由化などにより大きな転換点を迎えています。引き続き日本農業を発展させていくために スマート農業 (①データ活用による精密農業 ②自動化による超省力化農業<直進キープ機能付田植機 (上記写真) 等>) を推進しています。</p> <p>2016年4月より日本で提供を開始し、今後は日本以外の稲作地域に展開していきます。</p>			
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・高収量・高品質な農作物を効率的に生産することによる日本農業の発展への貢献 ・これまで複雑な操作技術を要した農業機械の自動運転化による 新規就農者の拡大 ・日本の原風景の維持、地域振興、治水による環境維持、食料安全保障への貢献 			

企業名	住友商事(株)			
関連する目標				
プロジェクト/ 商品・サービス名	酪農・畜産農家向けクラウド型牛群管理システム Farmnote、発情検知デバイス Farmnote Color			
提供状況	①提供開始済み			
開始(予定)年月	2015年～	Society 5.0 との関連		
展開国・地域	日本			
ソリューション (商品等の説明)	<p>クラウド牛群管理システム「Farmnote」は、生産データや個体センサー等により取得した情報をクラウドに集約し、これを基に解析した有益な牛群管理情報を提供します。牛の健康状態や効率的な繁殖に必要な発情・分娩兆候など、牛個体および牛群の情報を適時に把握することで、牛の最適管理を実現するものです。牧場経営の効率化・合理化、酪農・畜産の生産性向上に貢献します。</p> <p>発情検知デバイス「Farmnote Color」は、牛の首輪に取り付け牛の発情をタイムリーに通知が受けられます。発情検知率の向上が酪農・畜産経営改善に最も有効な KPI であり、人間の目では 60%程度である発情検知率を 90%強まで高めることが出来ます。</p>			
参照アドレス	https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/news/release/2017/group/20170327_2			
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・牧場経営の効率化・合理化、酪農・畜産の生産性向上に貢献 ・農業分野での人工知能活用に向けた研究開発に投資 ・国内農業全体の競争力強化、さらには海外市場への展開も視野に入れた取り組み 			
現時点での定量的な 評価・実績例	「Farmnote」には約 25 万頭が登録されています(日本全体の牛の頭数が 380 万頭であり、約 6-7% を占めています)			

2

飢餓を
ゼロに

鮮度保持フィルム「P-プラス」



住友ベークライト株式会社
SUMITOMO BAKELITE CO.,LTD.



企業名	住友ベークライト(株)	
関連する目標		
プロジェクト/ 商品・サービス名	鮮度保持フィルム「P-プラス」	
提供状況	①提供開始済み	
開始(予定)年月	1991年10月～	Society 5.0 との関連
展開国・地域	日本、台湾、シンガポール	
ソリューション (商品等の説明)	<p>「P-プラス」はフィルムに微細孔加工施すことで、密封したパッケージの酸素透過量の調整し、青果物の呼吸を抑え品質保持させる技術です。各種青果物の鮮度評価や呼吸量のデータを多数保有しており、きめ細かな対応が可能となっています。形態として印刷を含めた個包装（製袋品、自動包装用ロール）、大袋、容器のトップシールと多様な形態での供給が可能です。鮮度保持効果のメリットとして、流通・保管中のロス低減、高品質によるブランド化、従来より遠隔地への輸送可能、貯蔵歩留まり向上による時期ずらし販売等があげられます。</p>	
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・流通中の品質低下を抑え、ロスを減らすことができる ・栄養成分の保持ができ、健康の増進に貢献できる ・鮮度保持することで商品のブランド価値を高め、所得アップにつながる 	
現時点での定量的な 評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロッコリーが10℃保存で無包装3日に対し、P-プラス8日の鮮度保持が可能 	

2

飢餓を
ゼロに

自律型飛行監視ロボット 「セコムドローン」による 「シカ食害対策」を開始

信頼される安心を、社会へ。

SECOM



企業名	セコム(株)	
関連する目標		
SDGsの169ターゲット	2.3 農業生産性及び所得の増加	
プロジェクト/ 商品・サービス名	「セコムドローン・シカ食害対策」	
提供状況	②近日提供予定	
開始(予定)年月	2019年4月～	
展開国・地域	日本	Society 5.0 との関連
協力、パートナー先	(株)バスコ	
ソリューション (商品等の説明)	<p>社会問題となっている野生鳥獣による農作物被害を減少させるために、防犯用として提供してきた「セコムドローン」で培った技術を応用した、シカによる食害を減らすためのサービスです。監視区域内に侵入したシカをセンサーが検知すると、シカの位置に向けて自動的に発進した完全自律飛行する「セコムドローン」が、シカを追跡します。予備的な実験を行った結果、一定の成果を確認できたことから、起伏のある広範囲の監視区域を設定して、さらに実用性を高めるための実証実験を行い、サービス実現を目指している段階です。</p>	
参照アドレス	https://www.secom.co.jp/corporate/release/2017/nr_20180328.html	
定性的な評価・実績例	<p>シカによる農作物被害の削減。 (野生鳥獣による農作物被害約172億円の内、シカによる被害は約56億円と最大で、柵を飛び越えたり、なぎ倒したりして田畑に侵入するため対策が難しく、全国的に深刻な農作物被害を与えています。(金額は2016年度・農林水産省調査)</p>	

2 飢餓を
ゼロに



IoTを活用した 圃場モニタリングシステム



2 飢餓を
ゼロに



サプライチェーンの 透明化を目指す ブルーナンバー・イニシアティブ



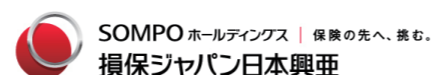
企業名	(株)セラク			
関連する目標				
SDGsの169ターゲット	2.3 農業生産性及び所得の増加 2.4 持続可能かつ強靱な農業の実現 17.8 ICT技術など実現技術の利用の強化			
プロジェクト/ 商品・サービス名	『みどりクラウド』			
提供状況	①提供開始済み			
開始(予定)年月	2014年10月～	Society 5.0 との関連		
展開国・地域	日本			
ソリューション (商品等の説明)	『みどりクラウド』はIoTを活用し、自動的に圃場の環境を計測記録し、そのデータを遠距離から自由に確認することができる圃場モニタリングシステムです。日本GAP協会の推奨農場管理システムに認定された農作業の記録・管理システム『みどりノート』によりJGAP認証取得にかかる農業生産者の負担の軽減を実現します。また、アカデミックライセンスを提供し、蓄積されたデータをAIで分析することによる病害虫予測の実現や生産技術の標準化実証事業など付加価値の向上にオープンイノベーションで取り組んでいます。			
参照アドレス	https://midori-cloud.net/news/			
定性的な評価・実績例	・日本GAP協会の推奨農場管理システムとしてJGAP認証の取得を支援 ・急激な栽培環境変化へのアラートに機能よりハウスの急激な温度変化などによる被害を防止			

企業名	ANAホールディングス(株)			
関連する目標				
プロジェクト/ 商品・サービス名	ブルーナンバー・イニシアティブ			
提供状況	①提供開始済み			
開始(予定)年月	2017年1月～			
展開国・地域	世界	Society 5.0 との関連		
協力、パートナー先	ブルーナンバー財団、経済人コー円卓会議			
ソリューション (商品等の説明)	機内食の食材を対象としたプラットフォームの構築、実際の活用を通じた改善を行うとともに、この取り組みを社会に広めることでSDGsの達成に向けて貢献します。また東京でのオリンピック・パラリンピック大会の開催に向けて、日本における責任ある調達を社会全体に浸透させていくことにも貢献します。			
今後の目標/KPI等	・労働者の苦情処理問題に対する新たな活用方法の確立			
参照アドレス	https://www.ana.co.jp/group/pr/201701/20170113.html			
定性的な評価・実績例	・サプライチェーンの透明化を通じたピア・モニタリングによる、環境・人権負荷の軽減			

2

飢餓を
ゼロに

地球観測衛星データを活用した 天候インデックス保険の提供



企業名	損害保険ジャパン日本興亜(株)	
関連する目標		
SDGsの169ターゲット	2.4 持続可能かつ強靱な農業の実現 1.5 貧困層・脆弱層の経済、社会、環境へのレジリエンス強化 13.1 災害に対する強靱性及び適応能力の強化	
プロジェクト/ 商品・サービス名	天候インデックス保険	
提供状況	①提供開始済み	
開始(予定)年月	2015年4月～	
展開国・地域	ミャンマー	Society 5.0 との関連
協力、パートナー先	一般財団法人リモート・センシング技術センター (RESTEC)	
ソリューション (商品等の説明)	<p>『天候インデックス保険』とは、気温、風量、降水量などの天候指標が、事前に定めた一定条件を満たした場合に定額の保険金をお支払いする保険商品です。</p> <p>ミャンマーにおいては、中央乾燥地帯の米農家とゴマ農家を対象に、干ばつリスクに対応するため、一般財団法人リモート・センシング技術センター (RESTEC) と共同で地球観測衛星から推定された雨量データを活用した天候インデックス保険(日本初)を提供しています。</p>	
今後の目標/KPI等	2025年までにタイを含む東南アジアにおいて3万軒の農家に『天候インデックス保険』を提供することを目標としています。	
参照アドレス	https://www.sompo-hd.com/csr/action/community/content4/#02	
定性的な評価・実績例	気候変動の影響を受けやすい農業が主な産業である東南アジアにおいて、持続可能な農業を可能にし、貧困層のレジリエンスの向上に寄与しています。	

2

飢餓を
ゼロに

食糧の安定供給と マラリアなどの 感染症予防に貢献



企業名	三井化学(株)グループ	
関連する目標		
SDGsの169ターゲット	2.4 持続可能かつ強靱な農業の実現 3.3 伝染病の根絶、感染症への対処	
プロジェクト/ 商品・サービス名	農薬、防疫用殺虫剤	
提供状況	①提供開始済み	
展開国・地域	日本、アフリカ、アメリカ、東アジア、南アジア、ヨーロッパ、オーストラリア・ニュージーランド	Society 5.0 との関連
ソリューション (商品等の説明)	<p>当社グループは、作物の生産性向上に貢献する農業製品をグローバルに供給してきました。長年の実績に基づいた高度な農業創製技術を活かして、高性能で現地ニーズに合致した製品の開発を継続することで、食糧の安定供給に貢献しています。また、マラリアなど感染症の媒介虫の根絶に貢献する防疫用殺虫剤を世界中の機関に供給してきました。2018年4月には、世界をリードする農業化学品企業4社とともに、2040年までにマラリアを撲滅するための革新的な製品の研究、開発、供給を支援する共同声明を発表しました。長年培ってきた化学技術や専門知識を駆使して、マラリア撲滅という社会課題の解決に貢献していきます。</p>	
参照アドレス	https://www.mitsui-chem.com/index.php/jp/release/2018/2018_0419.htm	
定性的な評価・実績例	・食糧の安定供給とマラリアなどの感染症予防に貢献	



脳卒中や心筋梗塞などの疾患をゼロに 「ウェアラブル血圧計」



プラズマ乳酸菌を活用した食による健康への貢献



企業名	オムロン ヘルスケア (株)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	3.d 健康危険因子に対する危機管理の強化 3.8 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の達成 3.4 非感染性疾患による若年死亡率の低下、精神保健及び福祉の促進		
プロジェクト／商品・サービス名	ゼロイベントプロジェクト		
提供状況	③ 未定	Society 5.0との関連	
展開国・地域	未定		
ソリューション (商品等の説明)	腕時計のように常に身につけられるウェアラブル型の血圧計を開発しています。血圧測定の高められれば、朝晩の血圧測定だけでは分からなかった血圧上昇の特徴や変動を捉えられるようになります。また、家庭や職場で測った血圧値に加え、活動量や睡眠などのバイタルデータも合わせて取得できるようにし、AI技術を用いてそのデータを解析することで、疾患の診断・予防・治療の支援を行うサービスを医師に提供することも目指しています。また、M&Aした子会社が持つモバイル心電計も機能に加え、血圧値と心電情報を把握し、より良い治療方針や確実な治療法を提供し、脳卒中や心筋梗塞などの疾患をゼロにしていこうと目指しています。		
今後の目標/KPI等	ヘルスケア領域の2020年度目標 ・血圧計販売台数 2,500万台/年 (その他、ネブライザ+喘鳴測定器販売台数目標765万台/年)		
参照アドレス	https://www.omron.co.jp/vg2020/healthcare.html https://www.omron.co.jp/sustainability/omron_csr/tasks_goals/ https://www.omron.co.jp/ir/irlib/pdfs/20180130_presentation_hcb_script_j.pdf		
定性的な評価・実績例	・医療費の削減 ・逸失所得の削減 ・QOL改善 ・遠隔地医療の実現		

企業名	キリンホールディングス (株)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	9.5 科学研究、イノベーションの促進 3.4 非感染性疾患による若年死亡率の低下、精神保健及び福祉の促進		
プロジェクト／商品・サービス名	プラズマ乳酸菌		
提供状況	① 提供開始済み	開始(予定)年月	2012年12月～
展開国・地域	日本		
協力、パートナー先	小岩井乳業(株) 協和発酵バイオ(株) カルビー(株)		
ソリューション (商品等の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年、キリンと小岩井乳業の共同研究チームが高いpDC活性化効果を示す乳酸菌を発見 ・2017年 新ブランドiMUSEを立上げ、飲料、乳製品に加え、サプリメント、錠剤としても発売 ・グループ健康事業のコア技術と位置付け、「食」と「医」の間における新事業創造のファーストステップとする ・未病領域における先進的乳酸菌の展開 ・従来の医薬品のアプローチに加えて、食を通じた免疫領域へのアプローチ ・乳幼児感染症に対する貢献の可能性 ・新興国における感染症の社会課題解決への貢献 		
参照アドレス	http://www.kirinholdings.co.jp/news/2017/0901_01.html http://www.kirin.co.jp/csv/health_and_wellbeing/plus/		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の科学技術を用いた世界の健康への貢献 ・世界各国の食文化に応じた複数の形態を通じた日常生活への浸透 ・医療・健康領域における各種ガイドラインへの収載 		



マラリア感染者の低減や 感染症予防に貢献



企業名	住友化学(株)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	3.3 伝染病の根絶、感染症への対処 3.4 非感染性疾患による若年死亡率の低下、精神保健及び福祉の促進 13.b 途上国における気候変動関連の計画、管理のための能力向上		
プロジェクト/ 商品・サービス名	マラリア予防用長期残効型防虫蚊帳「オリセット®ネット」		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2003年4月～
展開国・地域	サブサハラアフリカ、東アジア、南アジア、西アジア、ラテンアメリカ・カリブ海地域、北アメリカ、西ヨーロッパ、オーストラリア・ニュージーランド、メラネシア、ミクロネシア		
ソリューション (商品等の説明)	<p>「オリセット®ネット」は、ポリエチレン樹脂に練り込んだ防虫剤を徐々に表面に染み出させる事で効果が長期間持続する蚊帳です。気候変動による気温上昇等はマラリアやデング熱等の昆虫媒介性感染症の拡大に影響を及ぼすものと考えられており、「オリセット®ネット」は、住民がマラリアを媒介する蚊に刺されるのを防ぐことにより、感染症の拡大を防いでいます。2003年にタンザニアの現地企業に無償で技術供与し現地生産を開始、現地の雇用創出にも貢献しています。これまで99ヶ国に提供し、2005年から売上の一部を使い、12ヶ国22プロジェクトの教育支援を実施しています。近年の既存の殺虫剤への抵抗性への対策として「オリセット®プラス」の開発や、マラリアのみならず、地球温暖化により感染地域の拡大が危惧される、デング熱やジカ熱の媒介蚊を防除する製品(ベクターコントロール用殺虫製品)の開発・提供により、より一層効果的な感染症予防に取り組んでいます。</p>		
参照アドレス	http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/olysetnet/		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動の影響による感染症増加の予防 次世代版として、抵抗性を持つマラリア媒介蚊にも有効な「オリセット®プラス」を開発 		
現時点での定量的な評価・実績例	<p>「オリセット®ネット」実績</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの15年間で、少なくとも1億の感染が防止され、56万人の命が救われたと推定 技術の無償提供による現地生産で、最大7,000人の雇用創出 2005年から、売上の一部を使い、12ヶ国22プロジェクトの教育支援を実施 		



農業用ドローン ナイルワークス



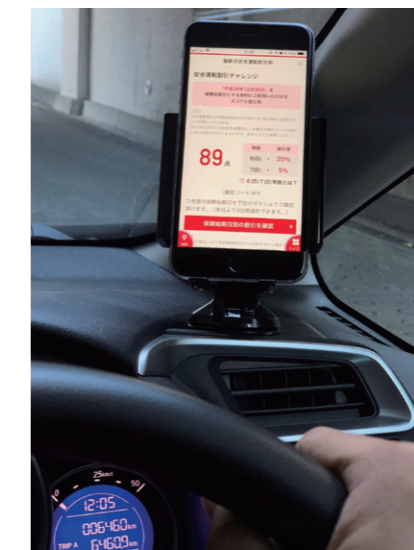
企業名	住友商事(株)		
関連する目標			
プロジェクト/ 商品・サービス名	農業用ドローン ナイルワークス		
提供状況	②近日提供予定	Society 5.0との関連	
展開国・地域	日本		
ソリューション (商品等の説明)	<p>ナイルワークスでは、農業用ドローンおよび生育診断クラウドサービスを稲作農家向けに提供する農業ビジネスの事業化を推進しています。ナイルワークスは、世界初のセンチメートル精度でドローンを完全自動飛行する技術開発に成功しており、本技術を搭載したドローンを作物上空30cmの至近距離を飛行させることにより、薬剤の飛散量を大幅に抑えるだけでなく、作物の生育状態を1株ごとにリアルタイムで診断し、その診断結果に基づいて最適量の肥料・農薬を1株単位の精度で散布する新しい精密農業の実現に取り組んでいます。農作業の大幅な省力化を図るとともに、農作物の収量と品質を飛躍的に向上させることを目指しています。</p>		
参照アドレス	https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/news/release/2017/group/20171010		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> 農作業における生産性の向上 収量、品質の向上 農業の国際競争力強化への貢献 		



CSVプロジェクト～ 健康増進型保険 住友生命 「Vitality」を軸として日本の 健康寿命の延伸を目指します～



ビッグデータ解析や テレマティクス技術を活用した 安全運転支援サービスの展開



企業名	住友生命保険(相)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	3.d 健康危険因子に対する危機管理の強化		
プロジェクト／商品・サービス名	CSVプロジェクト「健康を軸とした共有価値の創造」		
提供状況	② 近日提供予定	開始(予定)年月	2018年7月～
展開国・地域	日本	Society 5.0 との関連	
協力、パートナー先	Discovery、ソフトバンク株式会社 他		
ソリューション(商品等の説明)	<p>2018年7月の健康増進型保険 住友生命「Vitality」の発売を契機に、健康を軸として社会との共有価値を創造していく「CSVプロジェクト」に取り組んでおり、次の3つの行動を通じて、日本の健康寿命の延伸に貢献します。</p> <p>① お客さまへの「Vitality」の提供 毎年の健康増進活動に基づき判定するステータスに応じた保険料の割引(※)やパートナー企業からの特典を提供します。 ※保険料は割引になるケースだけでなく、ステータスによって割増になることもあります。</p> <p>② 社会全体への健康増進の働きかけ 全国110か所で開催するトップアスリートによる親子スポーツイベント等を開催し、健康増進の重要性を世の中にお伝えします。</p> <p>③ 職員とその家族が健康になる「健康経営」の推進 健康増進活動を実施しその大切さを世の中にお伝えします。</p>		
参照アドレス	http://www.sumitomolife.co.jp/about/csr/csvproject/		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> 日本の健康寿命の延伸への貢献 健康改善による社会保障費の削減 健康増進をサポートするパートナーネットワークの拡大 職員の生産性向上 		

企業名	損害保険ジャパン日本興亜(株)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	3.6 交通事故による死傷者半減		
プロジェクト／商品・サービス名	(企業向け)『スマイリングロード』、(個人向け)『ポータブル スマイリングロード』		
提供状況	① 提供開始済み		
開始(予定)年月	2015年3月～	Society 5.0 との関連	
展開国・地域	日本		
ソリューション(商品等の説明)	<p>企業向け安全運転支援サービス『スマイリングロード』は、IoT技術の活用(ビッグデータ解析による運転診断の提供、事故多発地点を回避する「安全ルート案内」の提供等)によりドライバーの継続的な安全運転意識の向上を促進し、管理者の効率的な指導を支援することで事故防止に貢献する業界初のテレマティクスサービスです。また、個人向けには、スマートフォン用アプリ『ポータブル スマイリングロード』を、2016年10月末から本格展開しています。</p>		
今後の目標/KPI等	当サービスを通じ、SDGs目標3.6“世界の交通事故死傷者を半減する”の達成に寄与します。		
定性的な評価・実績例	・ドライバーの継続的な安全運転意識の向上の促進、管理者の効率的な指導を支援により交通事故防止に貢献		
現時点での定量的な評価・実績例	『スマイリングロード』において、導入企業全体での事故件数が約20%減少。(2015年3月～約2年間)		

3 すべての人に
健康と福祉を



Insurance Technology （「InsTech」）から誕生した 健康増進アプリ『健康第一』の 提供について

一生涯のパートナー

第一生命

Dai-ichi Life Group



第一生命はお客様一人ひとりの健康づくりを応援しています。

企業名	第一生命保険（株）		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	3.8 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成 9.1 質の高い持続可能かつ強靱なインフラの開発		
プロジェクト／商品・サービス名	健康応援アプリ『健康第一』		
提供状況	①提供開始済み	開始（予定）年月	2017年3月～
展開国・地域	日本	Society 5.0 との関連	
協力、パートナー先	より多くの方のQOL向上を目的として、総勢24社とのパートナーリングによりエコシステムを形成。		
ソリューション（商品等の説明）	『健康第一』は、管理指導型の健康増進アプリとは異なり、継続利用することで健康への意識や行動が自発的に変化し、健康的な生活が習慣化されることを目的としたアプリです。顔写真と体重・身長・飲酒・喫煙等の情報から将来の顔を予想する「FaceAI」や、健康診断結果を元にしたタイプ別の改善コースを提示し、コースにあったレシピや歩数計測機能等の利用により、健康改善に取り組みます。継続利用にインセンティブを用意し、楽しみながら続けられます。2018年3月には将来のリスクとして重大な5つの疾病の発症リスクを見える化する機能を、当社のお客様に限らず、全ての利用者に向けて提供を開始する等、随時サービスのレベルアップを図っています。		
今後の目標／KPI等	当社 2018-20 年度中期経営計画『CONNECT 2020』に基づき、同じ想いを共有する企業・地域社会とパートナーシップを組み、サービスのレベルアップを行うことで、あらゆる人々の健康の増進、QOL 向上へ貢献することを目標としています。		
参照アドレス	http://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2015_076.pdf http://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2016_092.pdf http://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2017_037.pdf http://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2017_073.pdf http://www.dai-ichi-life-hd.com/newsroom/newsrelease/2017/pdf/index_037.pdf		
定性的な評価・実績例	継続利用している一人ひとりお客様の QOL の向上に貢献		

3 すべての人に
健康と福祉を



疾病予防に注力し、 途上国の人々の健康に貢献



企業名	武田薬品工業（株）		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	3.1 妊産婦の死亡率の削減 3.2 新生児死亡率の削減、根絶 3.3 伝染病の根絶、感染症への対処		
プロジェクト／商品・サービス名	グローバルCSRプログラム		
提供状況	①提供開始済み	開始（予定）年月	2017年～
展開国・地域	ベナン、マダガスカル、ルワンダ、エチオピア、ウガンダ、スーダン、南スーダン、ヨルダン、レバノン、ケニア、タンザニア、ガーナ、インド、バングラデシュ、ネパール、アフガニスタン、ミャンマー、ベトナム、ラオス		
協力、パートナー先	UN Foundation, Save the Children, World Vision, unicef, PLAN, JOICEFP		
ソリューション（商品等の説明）	途上国・新興国の人々にとって切実な問題である保健医療アクセスの改善を、さらに充実させたい。その想いが出発点となり、2016年から新たに従業員投票で支援プログラムを決定する取り組み、「グローバルCSRプログラム」がスタートしました。長期的な支援を実現し、アフリカ、アジアおよびラテンアメリカの地域で、数百万人々の健康に貢献していきます。		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・10年間で540万人の子供たちに「はしか」のワクチンを接種（国連財団とのパートナーシップ） ・地域ヘルスワーカーの能力開発を通じ母子保健を充実（World Vision とのパートナーシップ） ・地域ヘルスワーカーの能力開発を通じ少数民族の母子保健を充実（Save the Children とのパートナーシップ） ・栄養、水の供給、衛生改善などによる総合的なアプローチを通じ、生涯の健康の基礎を築く「人生最初の1000日」を改善する（unicef とのパートナーシップ） ・難民の中でもっとも脆弱な立場に置かれた子供や女性を包括的に支援する（PLAN とのパートナーシップ） ・持続可能なコミュニティ主体でアフリカの妊産婦と女性の命を守る（JOICEFP とのパートナーシップ） 		

3 すべての人に
健康と福祉を



ジカウイルスの検出試薬を開発



企業名	TANAKAホールディングス(株)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	3.3 伝染病の根絶、感染症への対処		
プロジェクト/ 商品・サービス名	ジカウイルスの検出試薬を開発		
提供状況	③未定		
展開国・地域	中央アメリカ、南アメリカ、東アジア、南アジア、ブラジル		
ソリューション (商品等の説明)	世界で初めてイムノクロマト法によって、血中から直接ジカウイルスを検出する試薬を開発しました。本検出試薬は、10～15分という短時間で迅速にジカウイルスを検出することが可能になったため、従来の検出方法よりも簡便かつ短時間、低コストを実現しました。ジカウイルスの感染は2015年からブラジルを中心に流行が続いており、感染すると発熱、結膜充血といった症状を伴うジカ熱を発症します。当グループでは、蓄積された技術、独自の抗体スクリーニング技術、並びに長年に渡って蓄積した金ナノコロイドの製造技術を応用することによって、ウイルスそのものを直接検出できる試薬を開発しました。		
参照アドレス	https://www.tanaka.co.jp/about/csr/research.html http://pro.tanaka.co.jp/topics/fileout.html?f=164		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ジカウイルスの早期発見を可能にし、感染症の流行を阻止することに貢献 医療費の増加への対応 サンプル提供は開始済み 		

3 すべての人に
健康と福祉を



テレマティクス技術を活用した 先進的なサービスを、 個人向けの自動車保険で実現



東京海上日動



企業名	東京海上日動火災保険(株)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	3.6 交通事故による死傷者半減		
プロジェクト/ 商品・サービス名	ドライブエージェントパーソナル		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2017年4月～
展開国・地域	日本	Society 5.0 との関連	
協力、パートナー先	パイオニア株式会社		
ソリューション (商品等の説明)	当社は、お客様の“いざ”というときにお役に立ち、更なる安心と安全をお届けするため、通信機能付きドライブレコーダーを活用した新サービス、「ドライブエージェントパーソナル」を開発し、自動車保険の特約として提供しています。ドライブレコーダーが強い衝撃を感知した際に映像を自動で記録・送信するとともに、提携企業に自動で事故連絡を行い、端末を通じたお客様との通話が可能です。万が一お客様が重篤な状態にある場合には、消防へ連絡し救急車の手配を行います。また、事故防止支援サービスとして、お客様の運転状況をもとに危険地点を予測し、リアルタイムに注意喚起を行うとともに、更新時には安全運転診断レポートをご提供します。		
参照アドレス	http://www.tokiomarine-nichido.co.jp/service/auto/total-assist/shohin/dap.html		
定性的な評価・実績例	・交通事故による死傷数減少への貢献		



お客様の健康増進活動に応じて 保険料の一部をキャッシュバック する「あるく保険」の開発



コミュニケーションロボット による介護支援



企業名	東京海上日動あんしん生命保険(株)			
関連する目標				
プロジェクト/ 商品・サービス名	あるく保険			
提供状況	①提供開始済み			
開始(予定)年月	2017年8月～			
展開国・地域	日本	Society 5.0 との関連		
協力、パートナー先	株式会社NTTドコモ			
ソリューション (商品等の説明)	「あるく保険(新医療総合保険 健康増進特約付加)」は、ご加入いただいたお客様にウェアラブル端末を貸与させていただき、専用アプリでウェアラブル端末で計測されたお客様の健康増進活動(歩数)に応じて保険料の一部をキャッシュバックする業界初(当社調べ)の商品です。			
参照アドレス	http://www5.tmn-anshin.co.jp/arukuhoken_special/index.html			
定性的な評価・実績例	本商品にご加入いただいたお客様にウェアラブル端末(貸与)をお送りし、専用アプリをご提供することにより、お客様ご自身で「運動・食事・睡眠」を適切に管理いただき、お客様の健康増進の取組みをサポートするもの。			
現時点での定量的な 評価・実績例	2017年度グッドデザイン賞を受賞。			

企業名	(株)ニコン、ユニロボット(株)			
関連する目標				
SDGsの169ターゲット	3.d 健康危険因子に対する危機管理の強化 1.4 貧困層・脆弱層の基礎的サービスのアクセス改善、経済的平等 1.3 貧困層・脆弱層の保護			
プロジェクト/ 商品・サービス名	コミュニケーションロボットを活用した介護施設での対話サービス			
提供状況	③未定	Society 5.0 との関連		
展開国・地域	日本			
ソリューション (商品等の説明)	日本国内における人口は、年々高齢者人口が増加しています。65歳以上の人口は、国内人口の1/4以上です。高齢者人口に増加に伴い、要介護人口も増加し、自宅(独居高齢者)、介護施設でのコミュニケーションによる相談相手も必要になり、その相談相手として、コミュニケーションロボットの活躍も期待されています。(株)ニコンでは、そのような場面で利用可能なユニボを開発しているユニロボット(株)に出資し、実証実験に協力しています。			
今後の目標/KPI等	・介護施設での実証実験を実施			
定性的な評価・実績例	・今後、病院、介護施設での実証実験を予定			



Nitto PassPort System、 肝硬変治療薬および 肺繊維症治療薬

新しい価値を社会へ 2016

社会に貢献する技術・製品

グローバルな市場に必要とされる新たな価値をもたらし、1918年、日本の発展を支える電機製造材料のメーカーとして創業した日産は、グローバル展開により大きく成長を遂げた。更にこれらの社会貢献の視点を磨き、磨き上げてきた。特にグローバル展開の推進に貢献するグローバル・ファイナンス・サービスの提供にも注力し、社会に貢献する価値を創造している。

③ 人の健康に貢献する

Nittoグループのライフサイエンス事業は、私生活や仕事、旅行や遊びなどあらゆる場面を動くことにより、1940年代後半に経皮吸収剤（テープ）を開発し、その後の経皮吸収剤の市場をリードしてきた。現在、経皮吸収剤の市場は年々拡大しており、多くの企業が競合している。Nittoグループは、この市場をリードし、社会に貢献する価値を創造している。

Nitto PassPort System

Nitto PassPort Systemは、薬を皮膚に貼ることで、経皮吸収剤の効果を発揮する。従来の経皮吸収剤は、薬を皮膚に貼ることで、経皮吸収剤の効果を発揮する。従来の経皮吸収剤は、薬を皮膚に貼ることで、経皮吸収剤の効果を発揮する。

NASHはびく病変の早期発見と治療

NASHは2008年の米国で初めて発見された。NASHは、肝臓の炎症と脂肪の蓄積を特徴とする。NASHは、肝臓の炎症と脂肪の蓄積を特徴とする。NASHは、肝臓の炎症と脂肪の蓄積を特徴とする。

経皮吸収剤の技術

経皮吸収剤の技術は、薬を皮膚に貼ることで、経皮吸収剤の効果を発揮する。従来の経皮吸収剤は、薬を皮膚に貼ることで、経皮吸収剤の効果を発揮する。



出産や不妊治療を 保険でサポート



出産には期待と不安が...

出産に関する費用や治療等も不安だなぁ...

業界初[®] **ChouChou!**
ニッセイ 出産サポート給付金付3大疾病保障保険

※2016年9月 日本生命調べ

所定のがん・急性心筋梗塞・脳卒中と死亡に加え、所定の出産や特定不妊治療に備える保険です。
※16歳から40歳の女性のご加入いただけます。

企業名	日東電工 (株)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	3.1 妊産婦の死亡率の削減 3.2 新生児死亡率の削減、根絶 3.4 非感染性疾患による若年死亡率の低下、精神保健及び福祉の促進		
プロジェクト／商品・サービス名	Nitto PassPort System、肝硬変治療薬および肺繊維症治療薬		
提供状況	③ 未定	Society 5.0との関連	
展開国・地域	日本、アメリカ合衆国	IoT、ロボット、ビッグデータ、AI、オープンイノベーション、その他	
ソリューション（商品等の説明）	<p>"Nitto PassPort System : 痛みなく安全に皮膚表面に微細な孔を開ける技術と、粘着テープに薬を加えて皮膚に添付する技術を組み合わせた経皮投与技術です。そのままでは皮膚から吸収されないブチドや核酸、タンパク質のような高分子のバイオ医薬品や親水性薬の投与が可能で、注射や点滴に限定されていた薬の新たな投与方法です。</p> <p>肝硬変治療薬および肺繊維症治療薬 進行性非アルコール性脂肪性肝炎（NASH）およびC型肝炎に伴う肝繊維症と肝硬変を対象として、siRNA（核酸の一種）を用いた製剤です。</p>		
参照アドレス	https://www.nitto.com/jp/ja/others/about_us/sustainability/report/2017/file/2017_19.pdf		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> 治療効果の向上 治療期間の短縮 		

企業名	日本生命保険 (相)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	3.7 性と生殖に関する保健サービスのアクセス強化 5.b ICTなど実現技術を活用した女性の能力強化		
プロジェクト／商品・サービス名	「ニッセイ出産サポート給付金付3大疾病保障保険'ChouChou'」		
提供状況	① 提供開始済み		
開始(予定)年月	2016年10月～	Society 5.0との関連	
展開国・地域	日本	IoT、ロボット、ビッグデータ、AI、オープンイノベーション、その他	
ソリューション（商品等の説明）	<p>当商品は、3大疾病や死亡の保障に加え、出産時の給付や特定不妊治療の保障、満期まで継続された場合の一時金を組んだ商品です。特定不妊治療の保障は、2016年4月1日施行の保険業法施行規則の改正により、不妊治療に係る保険の引受が解禁されたことを受けたものであり、出産時の給付と特定不妊治療の保障により出産をサポートする商品は、国内生命保険業界初※となります。（※2016年9月当社調べ）当商品は、SDGs目標3.7“性と生殖に関する保健サービスをすべての人が利用できるようにする”の達成に寄与していきたいと考えております。</p>		
参照アドレス	https://www.nissay.co.jp/news/2016/pdf/20160905.pdf		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> 女性のがん等の重い病気や出産・不妊に関する保障の提供を通じ、女性が輝く社会づくりに貢献 		
現時点での定量的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ニーズを捉え、累計約5,000件販売（2017年度末時点） 		



SDGs達成を企図した ESG投融資



企業名	日本生命保険(相)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	3.d 健康危険因子に対する危機管理の強化 9.1 質の高い持続可能かつ強靱なインフラの開発 9.b 途上国の技術開発、研究及びイノベーションの支援		
プロジェクト/ 商品・サービス名	海外ストラテジックベンチャーファンドへの投資等		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2017年4月～
展開国・地域	日本、アメリカ合衆国、オーストラリア、インド、トルコ、ドイツ、フランス、イギリス	Society 5.0との関連	
協力、パートナー先	NLGIA		
ソリューション (商品等の説明)	当社は創業時より、公共性を重視した資産運用を行っておりますが、近年のバリ協定やSDGsをふまえ、持続可能な社会形成への貢献を目指す方針です。中期経営計画(2017-2020)においては、SDGsへの貢献を目的に、ESG債等への投融資目標を7,000億円に設定しました。これまでのバリ市やロンドン交通局、東京都のグリーンボンド、病院や淡水化等のインフラプロジェクトへの投融資に加え、2018年4月には、グループ一体で、保険契約者への投資収益の還元と社会課題の解決の両立を目指し、「フィンテック」「保険+α」領域へ特化した海外ストラテジックベンチャーファンドへの投資を開始しております。		
参照アドレス	http://www.nissay.co.jp/kaisha/otsutaeshitai/shisan_unyou/esg/		
定性的な評価・実績例	ESG債等への投融資により、貧困撲滅や健康、質の高い教育、安全な水の確保、クリーンエネルギー、気候変動等の国内外のSDGsの各課題解決に貢献。		
現時点での定量的な評価・実績例	ESG投融資は1年間(2017年度)で2000億円超		



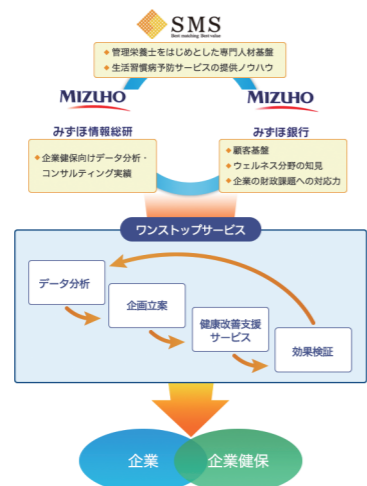
ランフラットテクノロジーを用いたパンク 対応ソリューションの提供



企業名	(株)ブリヂストン
関連する目標	
SDGsの169ターゲット	3.6 交通事故による死傷者半減 8.4 消費と生産における資源効率の改善 12.5 廃棄物の発生防止、再利用の実施
プロジェクト/ 商品・サービス名	ランフラットテクノロジー
提供状況	①提供開始済み
開始(予定)年月	1987年～
展開国・地域	世界
ソリューション (商品等の説明)	タイヤの空気圧がゼロになっても所定のスピードで一定距離の走行を可能にするランフラットテクノロジーを用いて、お客様の安全・安心な移動を支えます。急なパンクでも安全な場所まで移動して停車ができるほか、スペアタイヤも不要なため車両の軽量化や省資源化などにも貢献します。当社では1987年よりランフラットテクノロジー採用タイヤの提供を開始しましたが、安全性と乗り心地の向上のために技術改善を重ね、2000年以降に本格的な普及が始まりました。
参照アドレス	https://tire.bridgestone.co.jp/runflat/qa/index.html#anc01
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・パンクした際の走行安定性確保や、路肩での危険なタイヤ交換作業削減により、事故件数削減に貢献 ・スペアタイヤ削減により、省資源化に寄与 ・スペアタイヤ削減に伴う車両軽量化により、燃費向上に貢献



急速な高齢化の進展に伴う企業・企業健保の課題解決に向けた取組



企業名	(株)みずほフィナンシャルグループ		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	3.d 健康危険因子に対する危機管理の強化		
プロジェクト／商品・サービス名	企業従業員の生活習慣病予防、企業・企業健保の財政安定化に資するサービス創出プロジェクト		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2018年3月～
展開国・地域	日本	Society 5.0との関連	
協力、パートナー先	株式会社エス・エム・エス		
ソリューション(商品等の説明)	本プロジェクトは、従業員の健診・医療データの分析から健康維持・増進のための企画立案、栄養・保健指導などの健康改善支援サービスの実行、効果検証を組み合わせることにより、企業健保のニーズにワンストップで対応することを通じて、高齢化の進展に伴い重要性が増す従業員の生活習慣病予防及び医療費の抑制を通じた企業健保の財政安定化を促進、支援するものです。従業員の生活習慣病予防により、SDGs 目標 3.d "健康危険因子に対する危機管理の強化" の達成に寄与しています。今後は、オープンイノベーションを活用しながら、AI を活用した企業健保の財政予測等のサービス開発を行うことで、従業員の生活習慣病予防等に貢献していきます。		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防を通じた企業従業員の健康改善への貢献 健康無関心層を動かし、健康づくりを開始させる機会の創出を通じた生活の質の向上への貢献 企業従業員の医療費抑制を通じた企業・企業健保の財政安定化への貢献 		



紙おむつ用不織布でQOL(生活の質)向上と環境負荷の低減に貢献



企業名	三井化学(株)
関連する目標	
SDGsの169ターゲット	12.5 廃棄物の発生防止、再利用の実施 8.4 消費と生産における資源効率の改善
プロジェクト／商品・サービス名	世界初の柔軟高強度不織布「エアリファ™」
提供状況	①提供開始済み
開始(予定)年月	2017年5月～
展開国・地域	日本、タイ、中国
ソリューション(商品等の説明)	紙おむつは「もれない、むれない、かぶれない」という基本機能に加えて、「快適性、フィット性」といった感覚的な性能の向上が求められています。また、おむつ市場の拡大により廃棄物の増加も大きな社会課題となっています。新製品の「エアリファ™」は、当社独自のポリオレフィン紡糸技術を駆使した繊維構造により、ソフト感、均一性を向上させ、これまで実現できなかった「柔らかさ」と「強さ」の共存を可能にしました。それにより、紙おむつを通して赤ちゃんや保育者の快適な暮らしを支えると同時に、廃棄物量を削減し、環境負荷の低減にも貢献しています。
参照アドレス	https://www.mitsuichem.com/jp/release/2017/2017_0525.htm
定性的な評価・実績例	・QOL 向上と環境負荷の低減に貢献



睡眠時無呼吸症候群 (SAS) 予兆チェックサービスの提供



企業名	三井住友海上火災保険 (株)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	3.6 交通事故による死傷者半減 11.2 安全かつ安価で容易に利用可能な、持続可能な輸送システムの提供		
プロジェクト/ 商品・サービス名	睡眠時無呼吸症候群 (SAS) 予兆チェックサービス		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2016年4月～
展開国・地域	日本	Society 5.0 との関連	
協力、パートナー先	「NPO法人ヘルスケアネットワーク」		
ソリューション (商品等の説明)	三井住友海上では、企業の従業員がスマートフォンアプリで睡眠時無呼吸症候群 (SAS) の予兆チェックを行うことができる「SAS予兆チェックサービス」を提供しています。本サービスではスマホでSASの症状の一つである「いびき」の状態を録音・分析し、企業の管理者に従業員の実施結果をレポートで提供します。SASは動脈硬化の悪化や、心筋梗塞・脳梗塞などの要因になるともいわれているほか、SAS特有の眠気は重大な交通事故につながる可能性もあります。従業員のSAS対策をサポートする本サービスを通じ、企業による従業員の安全と健康を守る後押しを、また、地域社会の安全を支援します。		
参照アドレス	http://www.ms-ad-hd.com/ja/csr/community/disaster.html#002		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> 企業による従業員の安全と健康の促進を支援 地域社会の安全を支援 交通労働災害の防止を支援 		
現時点での定量的な 評価・実績例	・約900社以上に導入、登録ユーザー数約41,000人以上 (ともに延数)		



学校建設を通じた 国際貢献



企業名	(株)熊谷組
関連する目標	
プロジェクト/ 商品・サービス名	KUMAGAI STAR PROJECT
提供状況	①提供開始済み
開始(予定)年月	2016年2月～
展開国・地域	ミャンマー
協力、パートナー先	NPO法人 ブリッジエーシアジャパン (BAJ)
ソリューション (商品等の説明)	熊谷組は海外現場周辺の地域貢献としてNPO法人BAJと協働し、小中学校を建設する「KUMAGAI STAR PROJECT」を開始しました。当社は建設する学校調査を行い、BAJが見積・建設を行います。民間企業が自社の活動地において調査し、取り組むスキームは、ミャンマーにおいて初めてです。
定性的な評価・実績例	2016年 第1弾校舎完成 2017年 日本パートナーシップ大賞「グローバルスマイル賞」 2018年 第2弾竣工引き渡し予定
現時点での定量的な 評価・実績例	第1弾では就学をあきらめていた子供約330人が、進学可能となりました。また、建設にあたっては現地の未就業者10名の雇用と育成を行いました。



カンボジア・ミャンマーにおける 教育文化支援



企業名	(公財) KDDI財団		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	4.1 公正かつ質の高い初等・中等教育の享受 4.4 若者・成人の技術的・職業的スキルの向上 4.5 脆弱層に対する平等な教育・職業訓練の実施		
プロジェクト／商品・サービス名	カンボジア・ミャンマーにおける教育文化支援		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2005年
展開国・地域	ミャンマー、カンボジア		
協力、パートナー先	NGO(World Assistance for Cambodia, Small Art School in Cambodia, New Zero Village School, Neal Poan School of Music)、Ty Chean一座		
ソリューション(商品等の説明)	カンボジア農村部での教育支援として、2005年より①小中学校の開設と保全、②パソコン・英語クラスの開設、③教師の派遣、2013年より④情操教育(美術教室、パソコン教室、スポーツ教室の授業)を実施しています。また、カンボジアの文化支援として、スパエクトム(伝統影絵芝居)を演じるTy Chean一座へ影絵制作支援をしています。一方、ミャンマー農村部において、2015年より、美術を中心として英語、パソコン、ミャンマー語を課外で行うビレッジスクールを支援しています。子供だけでなく、これまで十分に教育を受けられなかった大人向け授業も設定しています。		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・カンボジア農村部での教育環境向上並びに教育機会増への貢献 ・カンボジア伝統影絵芝居の消滅防止と認知機会の拡大への貢献 ・ミャンマー農村部での教育環境向上並びに教育機会増への貢献 		
現時点での定量的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・カンボジアでの学校建設数： 10 ・カンボジアでのパソコン・英語クラス開設数： 6 		



開発途上国向けの ICT技術研修



企業名	(公財) KDDI財団		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	4.3 質の高い技術教育・職業教育および高等教育への平等なアクセス 4.7 持続可能な開発の促進に向けた知識及び技能の習得		
プロジェクト／商品・サービス名	開発途上国向けのICT技術研修		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	1962年～
展開国・地域	バングラデシュ、インドネシア、中国、ベトナム、イラン、ブータン、ミャンマー、ネパール、フィリピン、スリランカ、アフガニスタン、ラオス、モンゴル、モルディブ、トンガ、タイ、バヌアツ		
協力、パートナー先	総務省、LAC、スカパーJSAT、A2A研究所、ICT-ISACジャパン、日本データ通信協会、富士通		
ソリューション(商品等の説明)	国際社会におけるデジタルデバイド解消に向けて必要な、開発途上国への技術移転およびその人材育成を行うため、ICTに関する技術、運用管理業務などの技術訓練を企画し、開発途上国からの研修員を対象とした技術研修を実施しています。2017年度は『サイバーセキュリティ技術』並びに『無線アプリケーションを使ったルーラルエリアにおける実践的通信技術』研修を実施しました。		
今後の目標/KPI等	・研修数2回/年、受講のべ人数20人/年		
定性的な評価・実績例	・開発途上国でのICT技術者養成ならびにICT技術移転に貢献		
現時点での定量的な評価・実績例	・2017年度末までに、約144ヶ国、計5,700人以上の海外研修生の受け入れ実施		



子ども向け科学教育活動 「ソニー・サイエンスプログラム」



企業名	ソニー（株）		
関連する目標			
プロジェクト／商品・サービス名	ソニー・サイエンスプログラム		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2009年～
展開国・地域	日本、中国、シンガポール、台湾、メキシコ、韓国、		
協力、パートナー先	Save the Children Japan		
ソリューション（商品等の説明）	<p>「ソニー・サイエンスプログラム」は、子どもたちの創造力・思考能力を高め、科学の力を応用したよりよい社会を目指す教育活動の総称です。活動詳細・「ワークショップ」：ソニーの製品や技術を活用した工作や実験を通じて、子どもが主体的に科学の原理や技術を学ぶ。多数の社員がボランティア講師として参画。自社工場や販売拠点にくわえ、震災の被災地でも、NGOと連携して開催。近年は自社の教育事業と連携し、プログラミング学習キットを使用するワークショップも開催し、発想力や思考力を鍛え、課題解決能力を養います・「ソニー・エクスプローラサイエンス」：東京・北京で運営する光と音のエンタテインメントをテーマとした体験型科学館・「ソニー教育財団」：日本全国の学校から教育実践・計画の論文を募集し、優れた取り組みを助成</p>		
参照アドレス	https://www.sony.co.jp/SonyInfo/csr/ForTheNextGeneration/ssp/index.html		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・ソニー・サイエンスプログラム全体 子どもたちへの質の高い科学教育の提供 ・「ソニー・エクスプローラサイエンス」北京では貧困地域を含む地方への出張ショーを実施し、教育格差の解消へ貢献 		
現時点での定量的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・「ワークショップ」グローバルに年間約70回開催、約3,000人が参加 ・「ソニー・エクスプローラサイエンス」東京・北京の二か所で年間合計約25万人が来場。 ・「ソニー教育財団」累計約14万校・園へ助成金贈呈 		



ネパールの子どもたちに 学ぶ場所や機会を提供する 学校建設支援



企業名	(株)竹中工務店		
関連する目標			
プロジェクト／商品・サービス名	学ぶ場所や機会に恵まれないネパール(フィリム)の学校建設支援		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2003年4月～
展開国・地域	ネパール		
協力、パートナー先	NPO法人Asian Architecture Friendship/アジア		
ソリューション（商品等の説明）	<p>2000年、竹中工務店設計部の有志を中心に発足した民間ボランティア団体で、建築を専門とする職能を活かして、ネパールのフィリムでの学校建設（2003年竣工）を皮切りに、アジア地域の発展途上国における学校等の施設建設支援を中心とする活動を行っています。2015年に発生したネパール中西部で発生した大地震により被災しましたが、現在、修復を終え科学実験室を含む校舎増築計画を進めています。竹中工務店は寄付や組織をNPO法人化（2015年4月）するなどの支援を行っています。</p>		
今後の目標／KPI等	・継続的な建設事業とICT活用の施設や教育方法などの取り組みを検討中		
参照アドレス	http://aafjpn.org/		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・2000年には小学生のみで約90名だったのが、2017年には小・中・高合わせて405名と、就学者数が大きく増加しました ・当社従業員の当該活動に対する理解や協力度が高まっています（従業員の寄付額が向上） 		



コミュニケーションロボットを 活用した小学校教育支援



企業名	(株)ニコン、ユニロボット(株)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	4.3 質の高い技術教育・職業教育および高等教育への平等なアクセス 4.a 包摂的かつ効果的な学習環境の提供 4.7 持続可能な開発の促進に向けた知識及び技能の習得		
プロジェクト／商品・サービス名	会話できるロボットでキッズプログラミング体験		
提供状況	③未定	Society 5.0 との関連 	
展開国・地域	日本		
ソリューション (商品等の説明)	プログラミング教育が小学校教育の必修科目として導入されることが決まったこと等を踏まえ、ニコン(株)とユニロボット(株)が協力し、児童プログラミング教育と、同時に先生への教育も行おうことができるソリューションを開発しています。ニコンのプログラミング技術と、ユニロボット社の教育関連でも利用可能なコミュニケーションロボット(ユニボ)、コミュニケーションロボットを利用した学習システム(キッズプログラミングスクール)とが融合し、児童自身が作成したプログラムによって、ロボットが話したり、手を動かしたりすることで、児童のプログラミング学習に貢献します。今後も、IoT、AI、ビッグデータを活用した新しい教育分野への取り組みを展開していきます。		
今後の目標/KPI等	・2018年7月からユニボを使ったプログラミング教育の実証実験を開始するとともに、多くのご意見を収集し、実際のサービス展開を検討予定		
参照アドレス	http://www.kobe.coop.or.jp/kouza/detail/index.php?id=118548		
定性的な評価・実績例	・この夏から試験導入する予定で、アンケート調査も行い、定量的な評価を実施する予定		



ミャンマーにおける「誰一人 取り残さない」教育アクセス改善、 経済基盤強化プログラム



企業名	(株)三井住友銀行		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	4.c 途上国における教員の質の向上 4.1 公正かつ質の高い初等・中等教育の享受 4.a 包摂的かつ効果的な学習環境の提供		
プロジェクト／商品・サービス名	ミャンマーにおける教員能力向上プログラム		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2015年11月～
展開国・地域	ミャンマー		
協力、パートナー先	公益財団法人日本ユニセフ協会		
ソリューション (商品等の説明)	ミャンマーの社会環境の現状に合わせた教育方法を教員に教えることで、子どもたちが質の高い教育を受けられる環境を構築する活動。ミャンマーの教育現場での課題として、①多民族国家である故、言語が多数存在し、学校において教育が平等に進まない、②生徒の数に対して教員の数が少なく、1人の教員が複数学年を同時に教える必要がある、③校長先生が学校運営について知識・知見を習得できる場がないことなどが挙げられる。本プログラムでは、上記のような課題を解決すべく、主に2種類の研修を実施。一つは、現場の教員に、多言語を使用した授業方法や、複数学年を同時に教える授業方法について研修を行うもの。もう一つは、校長先生向けに学校運営、PTA等コミュニティの巻き込み方、生徒の評価基準等について研修するもの。これらを、対面や通信教育により実施。研修内容やテキスト自体は、教育ノウハウを有するミャンマー教育省とUNICEFが作成したものを使用し、運営コスト全般を弊行が支援し、対象地域をミャンマー教育省、UNICEF(及び日本ユニセフ協会)、弊行の三者にて選定。"		
今後の目標/KPI等	・2016年度から2018年度の3年間にわたり3,750人の教員に研修を行うことで、10万人の子どもの教育レベル向上に寄与		
参照アドレス	http://www.smbc.co.jp/news/j601107_01.html http://www.smbc.co.jp/news/j601650_01.html		
定性的な評価・実績例	・ミャンマーの経済発展に貢献すべく、将来の繁栄を担う子どもたちが誰ひとり取り残されことなく良質な基礎教育を受けられる環境を構築 ・自治体や国際機関等、様々な外部組織も巻き込みながら、ミャンマー国内教育の根本的な体制面から国の優先課題に取り組み		
現時点での定量的な 評価・実績例	・2018/4/28 紺綬褒章に係る褒状受章【2017年12月時点】 ・約4,500人の教員に研修実施済 ・約70,000人以上の子どもの教育改善に貢献		



「持続可能な地球の未来を考える
お金の使い方」を親子で学ぶ、
子ども向け環境情報誌
『JUNIOR SAFE(じゅにあ せーふ)』



日本株女性活躍ETF(愛称)



企業名	(株)三井住友フィナンシャルグループ		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	4.7 持続可能な開発の促進に向けた知識及び技能の習得 4.1 公正かつ質の高い初等・中等教育の享受 4.a 包摂的かつ効果的な学習環境の提供		
プロジェクト/ 商品・サービス名	子ども向け環境情報誌『JUNIOR SAFE(じゅにあ せーふ)』		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2015年12月～
展開国・地域	日本	Society 5.0 との関連	
協力、パートナー先	日本総合研究所		
ソリューション (商品等の説明)	持続可能な地球の未来を担うのは、主に次世代の子どもたち。子どもたち一人ひとりが、地球環境を意識し、行動することに加え、地球の未来を変える「お金」の使い方を理解しておくことも極めて重要です。これまで多くの学校で環境教育が行われてきましたが、環境問題の解決を子どもの視点で「お金」の側面から考える授業はほとんどないのが現状でした。本冊子は、金融機関として「お金」を通じた環境問題への取り組みを分かりやすく伝えることで、子どもにとって分かりにくい金融の役割や、お金を使う意義への理解を深めることを目指しています。こうした環境教育は、省エネやエコな生活を意識するだけでなく、その活動に関わっている「自分自身の消費選択」や「企業活動の存在」等に子どもたちが気づく契機となり、子どもの頃から、「持続可能な世界の実現」に向けて自分自身で何が出来るのか、何に取り組むべきなのかを意識し、行動することにつながり、持続可能な世界の実現に貢献します。		
今後の目標/KPI等	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も年に一度(12月予定)のペースで刊行を継続 ・特集のテーマは、子どもたちの身近な出来事や活動をベースに継続 ・今後は官公庁や学校等教育機関と連携しながら、本冊子を基にした出張授業等も検討。 		
参照アドレス	http://www.smgf.co.jp/responsibility/report/magazine/		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校高学年以上の子どもたちが「持続可能な地球の未来を変えるお金の使い方」を考えながら、学ぶ。 ・子どもたちに身近な日常生活をもとに、お金と環境の繋がりをわかりやすく解説し、自らの消費行動(選択)によってどのように持続可能な世界に貢献できるか等について考察を促す。 ・環境問題の解決に先進的に取り組む企業や研究等も紹介。 		
現時点での定量的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・2018/3/7 21世紀金融行動原則 優良取組事例特別賞受賞 ・2015年12月創刊から、これまで3号発行。毎年4,000部発行し、子ども向けイベントなどで配布 		

企業名	野村アセットマネジメント(株)		
関連する目標			
プロジェクト/ 商品・サービス名	NEXT FUNDS MSCI日本株女性活躍指数(セレクト)連動型上場投信(愛称:日本株女性活躍ETF)		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2018年5月～
展開国・地域	日本		
協力、パートナー先	MSCI社、東京証券取引所		
ソリューション (商品等の説明)	2018年5月15日、野村アセットマネジメント株式会社は、「NEXT FUNDS MSCI日本株女性活躍指数(セレクト)連動型上場投信」(愛称:日本株女性活躍ETF、銘柄コード:2518)を東京証券取引所に上場しました。本ETFは、MSCI社が開発した、女性活躍を推進する日本企業で構成される株価指数「MSCI日本株女性活躍指数(セレクト)」を連動対象指数としています。産業界で女性の活躍推進への関心が高まる中、本ETFを通じて女性活躍を推進する企業への投資機会を提供します。女性の採用や昇進など職場における多様性への取り組みに前向きな企業は、今後起こりうるさまざまな社会環境の変化への適応力も高く、長期にわたる持続的な利益拡大が期待されます。		
参照アドレス	https://nextfunds.jp/special/142518/ http://www.nomuraholdings.com/jp/news/nr/etc/20180412/nam20180412.pdf http://www.nomuraholdings.com/jp/news/nr/etc/20180515/nam20180515.pdf		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・本ETFを通じて女性活躍を推進する企業への投資機会を提供することで、運用会社として女性活躍推進に貢献 		



ダイバーシティの推進



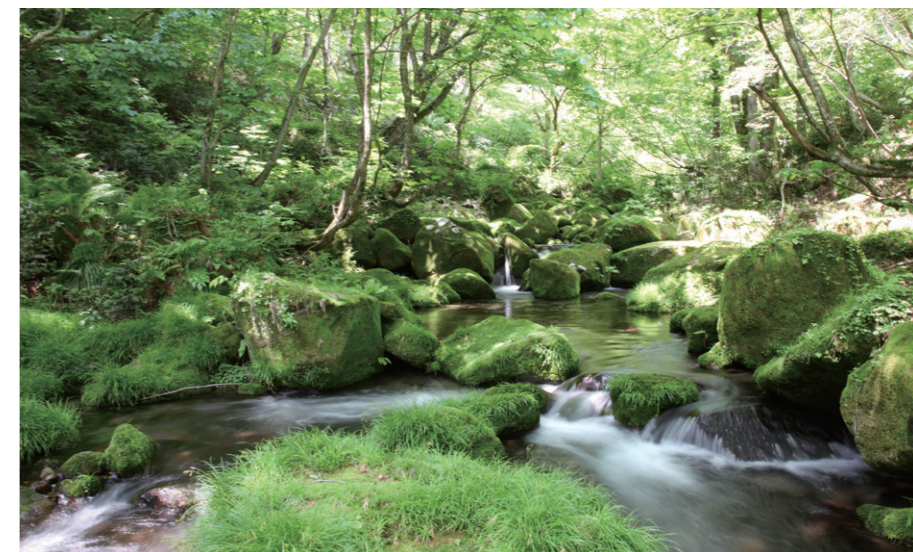
like Family
多様性をちからに。誰もが生き生きかがやく未来へ。



企業名	(株) ファミリーマート
関連する目標	
SDGsの169ターゲット	5.5 意思決定レベルへの女性の参画、平等な機会の確保 5.b ICTなど実現技術を活用した女性の能力強化 8.8 安全・安心な労働環境の促進
プロジェクト／商品・サービス名	FMWP (FamilyMart Women Project)
提供状況	①提供開始済み
開始(予定)年月	2017年9月～
展開国・地域	日本
ソリューション(商品等の説明)	ダイバーシティ推進を経営戦略の一つとして位置づけ、企業価値向上のために「like Family ～多様性をちからに。誰もが生き生きかがやく未来へ～」をミッションとして取り組んでいます。この一環として、ファミリーマートで働く女性社員の活躍推進のための女性社員による活動 FMWP (FamilyMart Women Project) を立ち上げ、2017年度は「私たちが働き方を変える」をテーマとした FMWP カレッジとして、生産性を向上させ、顧客へ新たな価値を提供する新しい働き方を、女性社員が自らアイデアを出し、各自の職場で実証実験を行いました。
参照アドレス	http://www.fu-hd.com/csr/report/pdf/UFHD_s-rep2017_P50-52.pdf
定性的な評価・実績例	一人ひとりの人格・人権・多様性を尊重し、個性や能力を活かしながら誰もが活躍できる企業を目指して、ダイバーシティを推進し働きがいのある職場環境を実現します。



「天然水の森」活動



企業名	サントリーホールディングス(株)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	6.6 水に関連する生態系の保護・回復 15.2 森林減少の阻止・劣化の回復 15.4 生物多様性の保全		
プロジェクト／商品・サービス名	「天然水の森」活動		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2003年～
展開国・地域	日本	Society 5.0との関連	
協力、パートナー先	各種研究機関		
ソリューション(商品等の説明)	サントリーグループは、商品の製造段階で多くの地下水を使用します。良質な地下水の持続可能性を保全するため、2003年から各地の行政や森林所有者と数十年にわたる中長期の契約を結び、サントリー「天然水の森」として水を育む森づくり活動を行っています。その活動にあたっては、科学的根拠に基づいた綿密な調査・研究を行い、その場所に合わせたさまざまな計画や目標を定めています。また、この活動をより持続可能なものとするために、水源涵養(かんよう)機能の向上と生物多様性の保全を大きな目標として、技術やリテラシーを継承するための人材育成支援や次世代環境教育にも力を注いでいます。		
今後の目標/KPI等	・森林面積、自社工場での水使用量の2倍以上の水源涵養		
参照アドレス	https://www.suntory.co.jp/eco/forest/		
定性的な評価・実績例	・自社工場での取水量の2倍の水源涵養を実施することにより、地域社会での水リスクを軽減し生物多様性に貢献		
現時点での定量的な評価・実績例	・水源涵養面積 9000ha 以上		



次世代環境教育「水育」

SUNTORY



企業名	サントリーホールディングス(株)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	6.6 水に関連する生態系の保護・回復 4.3 質の高い技術教育・職業教育および高等教育への平等なアクセス 4.c 途上国における教員の質の向上		
プロジェクト／商品・サービス名	水育「森と水の学校」、水育「出張授業」、ベトナムでの「水育」		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2004年～
展開国・地域	日本、ベトナム		
協力、パートナー先	環境省、文部科学省		
ソリューション(商品等の説明)	かけがえのない豊かな自然環境を次世代に引き継ぐため、次世代環境教育「水育(みずいく)」を行っています。2017年で開始から14年目を迎える次世代環境教育「水育」。子どもたちが自然のすばらしさを感じ、水や、水を育む森の大切さに気づき、未来に水を引き継ぐために何ができるのかを考える、次世代に向けたサントリー独自のプログラムです。「森と水の学校」と「出張授業」の2つを中心に活動を展開しています。		
今後の目標/KPI等	水育「森と水の学校」参加者数、水育「出張授業」参加者数		
参照アドレス	https://mizuiku.suntory.jp/		
定性的な評価・実績例	かけがえのない豊かな自然環境を次世代に引き継ぐため、次世代環境教育「水育(みずいく)」を行っています。		
現時点での定量的な評価・実績例	「森と水の学校」は2004年に開校し、2016年までに約21,000名の親子の方にご参加いただきました。水育「出張授業」は、2016年までに約1,400校、約105,000名の児童の皆さんにご参加いただきました。		



海水淡水化事業の展開による安心・安全な水の提供



企業名	日揮(株)
関連する目標	
プロジェクト／商品・サービス名	海水淡水化事業の展開による安心・安全な水の提供
提供状況	①提供開始済み
展開国・地域	アラブ首長国連邦、サウジアラビア
ソリューション(商品等の説明)	気候変動により地域によっては、干ばつの進行、水資源へのアクセスの悪化、質の良い水資源の減少などが懸念されています。また、気候変動によって起こる水不足、食糧不足などが原因で居住適地が制限され、都市部などの居住適地への大規模な人口移動が起きることも予想されています。これにより、気候変動の影響を受けにくい地域でも、水不足が起きると懸念されています。当社は、プラント建設の際に必要な造水設備の計画、設計、建設を遂行してきた経験を活かし、水資源へのアクセスの悪い地域で海水淡水化事業の事業化・事業運営を行い、生活用水・工業用水として安心・安全な水の提供を行っています。サウジアラビアの Rabigh IWSP (Independent Water, Steam and Power Plant) や UAE の Taweelah IWPP (Independent Water and Power Producer) では、砂漠地域でのプラント操業のため、海水淡水化設備で造水を行っています。
定性的な評価・実績例	・水不足の解消、安全・安心な水の提供



「RemixWater」による 水ソリューション事業の グローバル展開

HITACHI
Inspire the Next



企業名	(株)日立製作所		
関連する目標			
プロジェクト/ 商品・サービス名	RemixWater		
提供状況	①提供開始済み		
開始(予定)年月	2016年12月～	Society 5.0 との関連 	
展開国・地域	南アフリカ、南アフリカ		
ソリューション (商品等の説明)	日立の「RemixWater」は、海水淡水化と下水再利用のプロセスを統合した工業用水や生活用水向け（飲料水レベル）の新しい省エネルギー・低環境負荷型の造水システムです。「RemixWater」は2016年、南アフリカ共和国第3の都市ダーバンで工事を開始、事業期間は4年を予定しています。(NEDO 実証事業) ※NEDO：国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構		
参照アドレス	http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2016/11/1118a.html http://www.hitachi.co.jp/csr/sdgs/pdf/HitachiSDGsReport_j.pdf		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ消費電力削減（低下）による省エネルギー化 ・濃縮水の塩分濃度を下げて環境負荷を軽減 ・地域の水不足を解消、水不足に苦しむ地域への本格展開 ・技術者育成スカラシップ・プログラム実施により若手技術者を育成 ・省エネルギー型造水プラントによるインフラ開発への貢献 		



NEDOが実施する「米国加州 北部都市圏におけるE V行動範囲 拡大実証事業」(受託業務)



企業名	兼松(株)		
関連する目標			
プロジェクト/ 商品・サービス名	NEDOが実施する「米国加州北部都市圏におけるE V行動範囲拡大実証事業」(受託業務)		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2016年11月～
展開国・地域	アメリカ合衆国	Society 5.0 との関連 	
協力、パートナー先	日産自動車株式会社、Nissan North America, Inc.		
ソリューション (商品等の説明)	日産自動車株式会社、Nissan North America, Inc. と共同でNEDOより「米国加州北部都市圏におけるE V行動範囲拡大実証事業」を受託。米国加州政府および米国充電インフラ事業者 EVgo 社と協力し、州北部で25カ所以上に55基の急速充電器を新たに設置するとともに、E Vドライバーへのリアルタイム情報サービスの提供を通じて、E Vの様々な行動パターンデータを集積し、調査・分析・研究を行っています。E Vの利便性向上と更なる普及につながる事が期待されています。このビジネスを通じ、低炭素社会づくり、大気汚染防止、地球温暖化の緩和に貢献しています。		
定性的な評価・実績例	・低炭素社会づくり、大気汚染防止、地球温暖化の緩和への貢献		



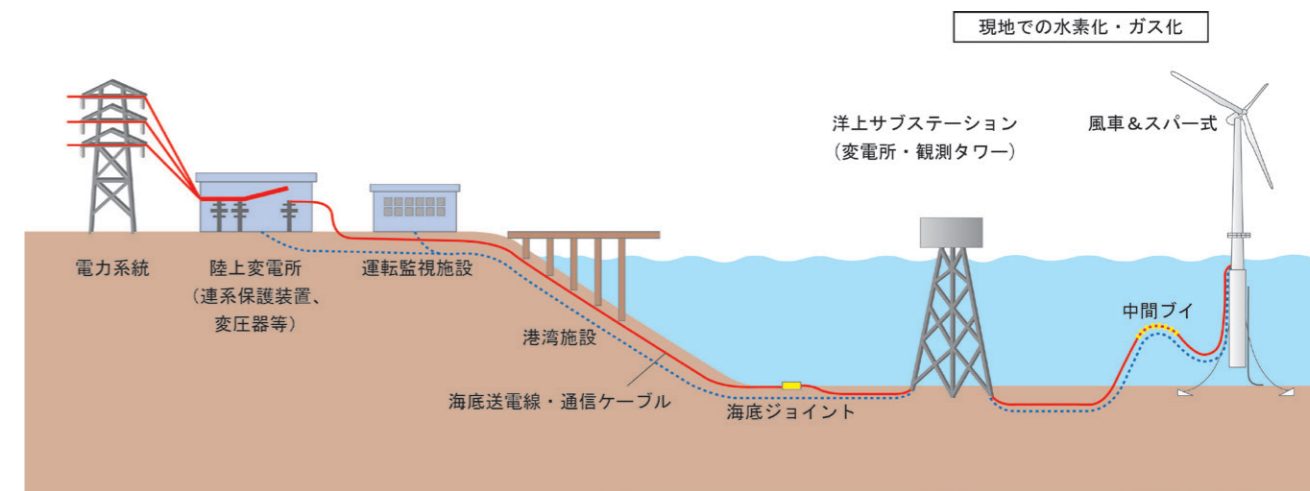
CO₂フリー水素チェーンの構築



企業名	川崎重工業(株)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	7.2 再生可能エネルギーの拡大 13.1 災害に対する強靱性及び適応能力の強化 17.17 経験や資源等のパートナー間での共有		
プロジェクト／商品・サービス名	従来のエネルギー利用におけるCO₂フリー水素チェーンの構築		
提供状況	② 近日提供予定	開始(予定)年月	2020年～
展開国・地域	日本、オーストラリア	Society 5.0 との関連 	
協力、パートナー先	<small>豪州政府、NEDO、Hydrogen Council、技術研究組合HySTRA、アーデン工科大学、大林組、神戸市、関西電力、岩谷産業、関西エネルギーソリューション、大阪大学</small>		
ソリューション(商品等の説明)	<p>オーストラリアの未利用資源褐炭や再生可能エネルギーからの水素製造及び液化(つくる)に始まり、液化水素の陸上基地および船舶間の荷役、大量海上輸送(はこぶ)、液化水素の貯蔵(ためる)、水素の特性に最適化したガスタービン発電(つかう)に至るサプライチェーンの上流から下流までの主要技術の開発を協力企業と共に進めています。また、化石燃料からの水素製造時に発生するCO₂についてはCCS(二酸化炭素の回収・貯留)を活用することで、製造から使用時までCO₂の排出を抑制できるクリーンなエネルギー源として水素の活用が期待されています。当社等が構築する水素チェーンが実現すれば大量かつ安定なクリーンエネルギーの供給が実現するだけでなく、CO₂の大幅な排出削減が可能となり、エネルギーセキュリティと地球環境の保護・改善に貢献します。2018年4月には世界初となる、市街地におけるガスタービンでの水素100%による熱電供給を達成し、新たなエネルギー供給システムの確立に向けて実証実験を行っています。(添付写真参照)</p>		
参照アドレス	http://www.khi.co.jp/hydrogen/index.html		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー利用におけるCO₂排出量の大幅削減 エネルギー安定供給の実現 	目標/KPI等	2030年の水素チェーン導入による年間CO ₂ 削減量300万トン
現時点での定量的な評価・実績例	<p>現時点では実証試験中のため定量的な実績はありませんが、2030年における水素輸送量年間22万5千トン、水素エネルギー利用によるCO₂排出削減量300万トンに向けて技術の開発・実証を行っています。</p>		



浮体式洋上風力発電の事業化



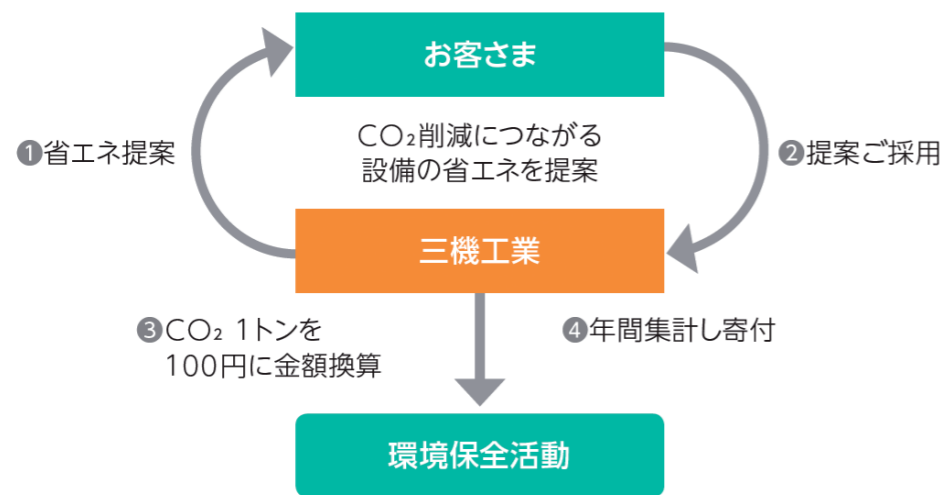
企業名	(株)建設技術研究所		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	7.2 再生可能エネルギーの拡大		
プロジェクト／商品・サービス名	浮体式洋上風力発電の事業化		
提供状況	③ 未定		
展開国・地域	日本	Society 5.0 との関連 	
協力、パートナー先	(株)とっとり市民電力		
ソリューション(商品等の説明)	<p>大規模再生可能エネルギー施設のうち、浮体式洋上風力発電施設は国内外で実証が進められており、実事業化に向けた洋上用の大型機や施工技術の開発が実施されています。我が国で今後大幅な進展がエネルギー政策上予定されている当該施設について、関連する大学や企業との連携・協力体制を構築し、導入可能性調査、リスク回避スキーム検討などの実用化に必要な検討を実施しました。</p>		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの普及による環境への配慮 地域に電力供給する地産地消モデル構築による地域経済の活性化 		



「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度
～設備のCO₂削減量に応じた
環境保全活動～



「SANKI YOU エコ貢献ポイント制度」の仕組み



企業名	三機工業(株)
関連する目標	
SDGsの169ターゲット	7.3 エネルギー効率の改善 15.2 森林減少の阻止・劣化の回復 13.1 災害に対する強靱性及び適応能力の強化
プロジェクト／商品・サービス名	「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度
提供状況	①提供開始済み 開始(予定)年月 2010年10月～
展開国・地域	日本
協力、パートナー先	環境NPO(年度により異なる)
ソリューション(商品等の説明)	「SANKI YOU エコ貢献ポイント」制度は、当社の主力事業である設備工事(空調衛生設備・電気設備・搬送設備・水処理設備・廃棄物処理設備など)においてCO ₂ 削減を実現した場合、その削減量に応じて環境保全活動の助成を行う制度です。2010年10月に発足しました。お客さまに提案したCO ₂ 削減案が採用された場合、削減量を当社独自のポイント(採用された削減量1トン-CO ₂ あたり100円)に換算して、環境保全活動に対し年2回寄付を実施しています。2018年1月には、2017年度上期分579,500円(CO ₂ 削減量5,795トン)を、2つの団体へ寄付し、植林活動に貢献しました。
定性的な評価・実績例	・当社が貢献したCO ₂ 削減量の見える化 ・植林活動等への寄付による森林資源保護への寄与
現時点での定量的な評価・実績例	・2010年度から通算14回、15,255,500円を寄付



リチウムイオン二次電池の
高容量設計を可能にし、
電気自動車の普及に貢献



企業名	住友化学(株)	
関連する目標		
SDGsの169ターゲット	7.2 再生可能エネルギーの拡大	
プロジェクト／商品・サービス名	リチウムイオン二次電池用セパレータ「ペルヴィオ®」	
提供状況	①提供開始済み	
開始(予定)年月	2006年4月～	Society 5.0との関連
展開国・地域	世界	
ソリューション(商品等の説明)	「ペルヴィオ®」は、ポリオレフィンのフィルムに当社独自の技術でアラミドを塗工することで耐熱性を高め、リチウムイオン二次電池の高容量化を可能にすると共に、安全性を確保するセパレータです。また、他の塗工セパレータと比較し軽量である事から、電気自動車に採用されており、エコでクリーンなエネルギーの利用促進、ひいては環境・エネルギー問題の解決に貢献しています。	
参照アドレス	http://www.sumitomo-chem.co.jp/products/basic_chemicals/	
定性的な評価・実績例	・リチウムイオン二次電池の高容量化と安全性の両立を可能にし、電気自動車の普及を通じクリーンエネルギー社会の実現に貢献	
現時点での定量的な評価・実績例	本部材を用いたLiイオン二次電池を積載したEV、PHVの効果(ガソリン車との比較) ・エネルギー消費量の削減 1.229×10 ¹⁰ MJ/年 ・GHG排出削減貢献量: 1017万トンのCO ₂ (国内・海外)	



甌島におけるEVリユース バッテリーを用いた 再生可能エネルギー導入モデル



企業名	住友商事(株)		
関連する目標			
プロジェクト/ 商品・サービス名	リユースバッテリーを用いた蓄電センター事業		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2014年10月～
展開国・地域	日本	Society 5.0 との関連	
協力、パートナー先	鹿児島県 薩摩川内市		
ソリューション (商品等の説明)	<p>本事業は、鹿児島県薩摩川内市の甌島で実施している、再生可能エネルギーの最大導入とEVの普及を両立する「低炭素循環型地域」のモデル事業です。住友商事は同市と共同で、電気自動車の中古電池を再利用した「大型EVリユース蓄電池システム」を設置し、これ以上再エネが設置できない離島に、再エネ導入環境を整備する事業を進めてきました。加えて、島内に40台のEVを導入することで日本有数のEV普及エリアを構築し、普段は観光客の送迎や市民生活の利便性向上等に運用しながら、将来はEVを「エネルギーマネジメント」にも活用する方法を検討していく計画です。官民共同の本事業モデルを他地域にも展開して行きたいと考えています。</p>		
参照アドレス	https://www.sumitomocorp.com/ja/jp/business/case/group/project_infra01		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・使用済みのEVバッテリーを活用することで循環型社会の実現に貢献 ・供給が不安定な太陽光・風力発電の電力を安定化し、島嶼地域の再生可能エネルギーの普及に貢献 ・VPP(バーチャルパワープラント)の仕組みを通じて、本土側でもEVリユースバッテリーの普及拡大 		



再生可能エネルギー/ 木質バイオマス発電事業の展開



企業名	住友林業(株)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	7.2 再生可能エネルギーの拡大 13.2 気候変動対策に関する政策の策定 15.2 森林減少の阻止・劣化の回復		
プロジェクト/ 商品・サービス名	木質バイオマス発電事業		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2011年2月～
展開国・地域	日本	Society 5.0 との関連	
協力、パートナー先	パートナー企業、各地の森林組合など		
ソリューション (商品等の説明)	<p>将来的な化石燃料の枯渇や価格の高騰への懸念、CO2排出削減などの観点から、世界各国が再生可能エネルギーの導入を進めています。住友林業は、既存の林業・木材建材事業の集荷・流通網によりバイオマス発電事業に不可欠な燃料用チップ等を安定供給できる強みを活かしてバイオマス発電事業を2011年に開始しました。2011年に運転開始した川崎バイオマス発電所は、関東一円から集められる住宅の建築廃材や廃パレットなどから生産されるリサイクルチップを主な燃料としています。また、2016年に営業運転を開始した紋別バイオマス発電所などは、地域の林業関係者や自治体の協力も得て、地域から集荷される林地の未利用木材を主な燃料として利用して、森林環境の整備にも貢献しています。</p>		
今後の目標/KPI等	・2019年までに木質バイオマス発電事業を主軸とした再生可能エネルギー事業を200MW規模に拡大(計画ベース)		
参照アドレス	http://sfc.jp/information/society/highlights/02_woodbiomasspower.html		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー活用による地球温暖化防止への貢献 ・林地未利用材の活用による国内森林環境の整備・保全(森林の公益機能の維持・向上:生物多様性保全、水源涵養、土砂災害・土砂流出の防止など) ・地方過疎地域における雇用創出 		
現時点での定量的な 評価・実績例	・木質バイオマス発電事業を100MW規模で稼働中		



国内初 テナントオフィスビルで ZEBを実現



企業名	大成建設(株)			
関連する目標				
SDGsの169ターゲット	7.a エネルギー関連インフラ、クリーンエネルギー技術への投資促進 7.3 エネルギー効率の改善 8.2 イノベーションを通じた生産性の向上			
プロジェクト/ 商品・サービス名	都市型ZEB			
提供状況	①提供開始済み			
開始(予定)年月	2018年2月～	Society 5.0 との関連	IoT、 ビッグ データ AI オープン イノベーション その他	
展開国・地域	日本			
ソリューション (商品等の説明)	福岡市博多区において竣工したJ S博多渡辺ビルが、2017年3月に国土交通省が主導する建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)のZEB Ready(1次エネルギー消費の削減量が50%以上)及び「最高ランク☆☆☆☆」の認証をテナントオフィスビルとして国内で初めて取得しました。さまざまなZEB化新技術と在来技術のベストマッチングを図り、市場性のあるZEB化建築物の普及展開を推進していきます。			
定性的な評価・実績例	・オフィスビルのエネルギー使用量削減による、低炭素社会の実現への貢献			



ソーラーシェアリングによる RE100社会の実現



耕作放棄地を太陽光発電と
農業を組み合わせる事で再生!

企業名	大和ハウス工業(株)			
関連する目標				
SDGsの169ターゲット	7.2 再生可能エネルギーの拡大 12.1 持続可能な消費と生産の実施 8.5 生産的な雇用、働きがいのある仕事、同一労働同一賃金の達成			
プロジェクト/ 商品・サービス名	耕作放棄地を活用したソーラーシェアリング事業			
提供状況	①提供開始済み			
開始(予定)年月	2017年8月～	Society 5.0 との関連	IoT、 ビッグ データ AI オープン イノベーション その他	
展開国・地域	日本			
ソリューション (商品等の説明)	『耕作放棄地を活用したソーラーシェアリング事業』は、未利用農地のオーナー、営農事業者、発電事業者、そして全体設計を行う当社が連携することで、土地の単位面積当たり収益向上を図りながら、再生可能エネルギー拡大、農産物の生産拡大そして、地域の雇用創出に貢献する事業です。太陽光発電電力は、固定価格買い取り制度による売電に加え、蓄電池等を組み合わせ、エネルギー地産地消(RE100)モデルを提案します。また、太陽光発電パネルの陰でも生産性が高い農産物提案も行います。宮城県登米市/加美郡で行ったソーラーシェアリング事業では、4MWの太陽光発電事業の下で日陰栽培できる「きくらげ」生産を行い、4t/年の収穫事業を進めています。私たちは、こうした持続可能な事業を通じて社会課題解決に貢献していきます。			
参照アドレス	http://www.daiwahouse.com/about/release/house/20170831131644.html			
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの普及・拡大 耕作放棄地での持続可能な農業再開 ソーラーシェアリングによる新たな雇用の拡大 再生可能エネルギー × 農業による経済性向上 再生可能エネルギー有効活用による気候変動の緩和 			
現時点での定量的な 評価・実績例	宮城県登米市/加美郡での試算 ・年間発電量：4,481,999kWh/年(約1200世帯の電力量) ・CO2削減貢献量：35,330 tCO2/年、 ・耕作放棄地の減少：4.1ha ・雇用の創出：40人			



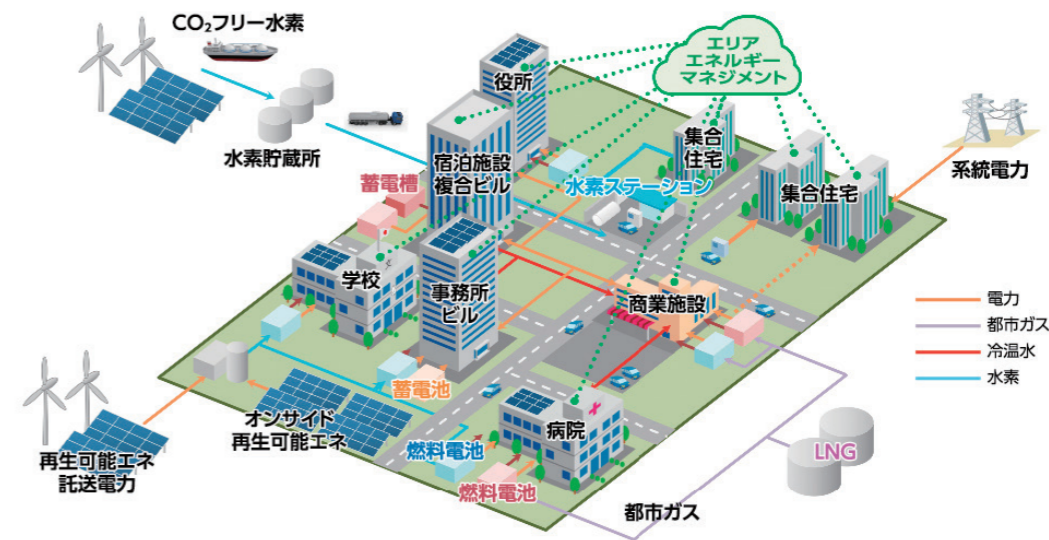
ミャンマーでのもみ殻を 燃料とした発電事業



企業名	(株)フジタ(大和ハウスグループ)		
関連する目標			
プロジェクト/ 商品・サービス名	もみ殻を燃料としたバイオマス発電施設の建設、電力の販売		
提供状況	② 近日提供予定	開始(予定)年月	2019年1月～
展開国・地域	ミャンマー	Society 5.0 との関連	
協力、パートナー先	Myanmar Agribusiness Public Corporation (MAPCO) 社		
ソリューション (商品等の説明)	株式会社フジタは、ミャンマーにて各種農業関連事業を手掛ける MAPCO 社と合弁会社を設立し、もみ殻を燃料とした発電施設を建設し、電力を販売する事業に着手しました。エーヤワディ地域は稲作が盛んな地域ですが、電力システムの末端地域に位置し、慢性的な電力不足のため、精米工場の安定稼働と品質の確保が課題となっています。また精米工場から発生するもみ殻の不法投棄や、旧式の自家発電設備から発生する有害物質による環境問題も発生しています。現在有効な活用ができていない、精米工場から発生するもみ殻を燃料とした効率の良いバイオマス発電事業を実現することにより、エーヤワディ地域における低炭素コミュニティ形成に寄与していきます。		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> 出力 1,816kw (自家消費分 201kw 売電分 1,615kw) ・発電量(売電) 38,760kwh/日 12,790,800kwh/年 燃料(粃殻量) 55.2t/日 18,216t/年 		
参照アドレス	http://www.fujita.co.jp/information/2017/post_376.html		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> 地域における電力の安定供給 ・もみ殻の不法投棄の解消 旧式の自家発電設備から生じる有害物質の排出抑制 ・精米工場の安定稼働と品質の確保 		
現時点での定量的な 評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> エーヤワディ管区の精米工場から発生するもみ殻(18,216t/年)を主な燃料として活用する 本事業に対しては、環境省の平成28年度から平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金(二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業)が交付されている 		



「脱炭素モデルタウン」を目標 とするエリアエネルギー最適化 マネジメントシステム



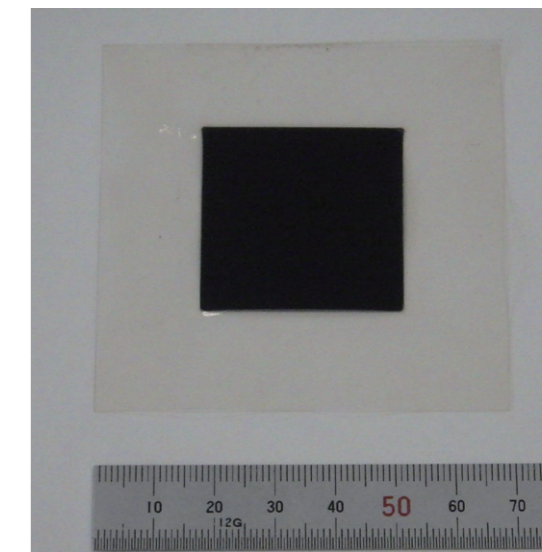
企業名	(株)竹中工務店		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	7.2 再生可能エネルギーの拡大 7.3 エネルギー効率の改善 13.1 災害に対する強靱性及び適応能力の強化		
プロジェクト/ 商品・サービス名	「I.SEM(アイセム)」		
提供状況	① 提供開始済み		
開始(予定)年月	2016年～	Society 5.0 との関連	
展開国・地域	日本		
ソリューション (商品等の説明)	建物の電力・熱需要や太陽光発電量の予測、発電機や蓄電池などの統合制御、空調機など設備機器の運転スケジュール最適化などにより、エネルギー消費を最適化するエネルギーマネジメントシステムです。複数建物を統合制御することで、エリアでエネルギーを最適化することも可能です。		
今後の目標/KPI等	・2019年時点で年間4件採用、「脱炭素モデルタウン」を目指します		
参照アドレス	http://www.takenaka.co.jp/enviro/objectives/03/index.html		
定性的な評価・実績例	・複数建物間の電力融通などエリアのエネルギー最適化により、低炭素な都市の実現に貢献		
現時点での定量的な 評価・実績例	東京都江東区新砂地区の自社関連建物3棟をI.SEMを用いて統合制御し、VPP(Virtual Power Plant:仮想発電所)を構築。2017年に東京電力エネジーパートナーとデマンドレスポンス契約を結び、実際に電力逼迫時の節電要請に対応して、3棟の統合制御による節電を実現した。		



ZEB (ゼロエネルギービル) の普及展開



水素社会実現に向けた、水電解電極触媒評価用CCM



企業名	(株) 竹中工務店		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	7.3 エネルギー効率の改善 13.1 災害に対する強靱性及び適応能力の強化 13.2 気候変動対策に関する政策の策定		
プロジェクト／商品・サービス名	「ZEB Reedy」、「nearly ZEB」、「Net ZEB」		
提供状況	①提供開始済み		
開始(予定)年月	2004年～	Society 5.0 との関連 	
展開国・地域	日本		
ソリューション (商品等の説明)	外壁や窓の断熱、高効率の空調機器、自然光や自然換気、再生可能エネルギーの活用などにより、徹底的な省エネと創エネルギーにより、正味のエネルギー消費を抑えた建物。2004年の竹中工務店東京本店社屋をはじめ、お客様の建物で着実に件数を拡大しています。2016年に改修を完了した竹中工務店東関東支店社屋では、ウェアラブル端末を利用したスマートウェルネス制御や働き方の変革なども盛り込み、1年間の運用でネット・ゼロエネルギーを達成しました。		
今後の目標/KPI等	・2019年時点でZEBプロジェクトを年間5件実現、2030年までにZEBを定着させます		
参照アドレス	http://www.takenaka.co.jp/enviro/objectives/03/index.html		
定性的な評価・実績例	・省エネと再生可能エネルギーの活用等による業務部門のエネルギー削減、CO2排出量削減に貢献 ・空間の快適性や知的生産性と環境負荷低減の両立		
現時点での定量的な評価・実績例	・既存オフィスビルの改修により正味エネルギー消費ゼロを達成		

企業名	TANAKAホールディングス(株)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	7.2 再生可能エネルギーの拡大 9.1 質の高い持続可能かつ強靱なインフラの開発		
プロジェクト／商品・サービス名	水電解電極触媒評価用 CCM		
提供状況	①提供開始済み		
開始(予定)年月	2018年2月～	Society 5.0 との関連 	
展開国・地域	世界		
ソリューション (商品等の説明)	風力発電、太陽光発電などの再生可能エネルギーを有効活用する技術として、水の電気分解(水電解)から水素を製造する「Power to Gas」が注目されています。田中貴金属工業では、Power to Gasで重要な技術となる固体高分子型水電解用に電極触媒を供給しています。また、評価用の触媒付き電解質膜「CCM (Catalyst Coated Membrane)」のサンプル提供も行い、装置やインフラ設備メーカーにおける技術開発の標準膜として広くご利用いただいています。		
定性的な評価・実績例	・再生可能エネルギーの普及による環境への配慮 ・温室効果ガス削減への貢献		



浮体式洋上 風力発電事業の展開

“喜び”を実現する企業グループ
戸田建設



撮影：西山芳一

企業名	戸田建設(株)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	7.2 再生可能エネルギーの拡大		
プロジェクト/ 商品・サービス名	浮体式洋上風力発電事業		
提供状況	2016年4月～	開始(予定)年月	①提供開始済み
展開国・地域	日本	Society 5.0 との関連	
協力、パートナー先	長崎県五島市		
ソリューション (商品等の説明)	2010年9月より始まった環境省浮体式洋上風力発電実証事業で、当社等を代表とする受託者グループは、長崎県五島市杵島周辺海域にて、2013年10月に世界初のハイブリッドスパー型(浮体部の下部をコンクリート、上部を銅で構成した浮体形式)である実証機の設置に成功しました。その後、実証機は崎山沖へ移動し、事業終了後の2016年3月に環境省から五島市に譲渡され、同市と当社子会社による発電事業が行われています。地球温暖化の緩和に資する洋上ウィンドファームの実現に向け、今後も取り組みを継続していきます。		
参照アドレス	http://www.toda.co.jp/news/2016/20160415.html		
定性的な評価・実績例	・再生可能エネルギーの普及による環境への配慮		



クリーンエネルギーである LNGの生産プラントの 設計・調達・建設ビジネスの展開



企業名	日揮(株)
関連する目標	
プロジェクト/ 商品・サービス名	クリーンエネルギーであるLNGの生産プラントの設計・調達・建設ビジネスの展開
提供状況	①提供開始済み
開始(予定)年月	1970年代～
協力、パートナー先	イエメン、インドネシア、エジプト、オーストラリア、カタール、ナイジェリア、パプアニューギニア、ブルネイ、マレーシア、ロシア
ソリューション (商品等の説明)	天然ガスは、石油と比較し、燃焼時の硫黄酸化物、窒素酸化物、二酸化炭素の排出量を大幅に削減できる「クリーンで環境にやさしいエネルギー」です。地球温暖化防止が世界的に課題となる中、石炭や石油に代わる発電燃料として、アジアを中心とする世界各地で天然ガスの活用が進んでいます。天然ガスの輸送手段としては、パイプライン輸送のほか、天然ガスをマイナス162度に冷却し液化天然ガス(LNG)として、LNG船を使って効率的な輸送が可能となります。日揮は1970年代からLNGプラントの設計、調達、建設ビジネスを世界各地で展開しており、世界のLNG生産量のうち約30%は、日揮が設計、建設したLNGプラントから生み出されています。LNGプラントのリーディングコントラクターとして日揮は、LNG利用の拡大、ひいてはクリーンエネルギーの普及に貢献しています。
定性的な評価・実績例	・地球温暖化防止、クリーンエネルギーの利用拡大



太陽電池と蓄電池を 組み合わせた、 独立電源システムの提供

Panasonic



企業名	パナソニック(株)			
関連する目標				
SDGsの169ターゲット	7.1 現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスの確保 4.a 包摂的かつ効果的な学習環境の提供			
プロジェクト/ 商品・サービス名	太陽光独立電源パッケージ「パワーサプライステーション」			
提供状況	①提供開始済み			
開始(予定)年月	2014年7月～	Society 5.0 との関連		その他
協力、パートナー先	インドネシア、インド、ミャンマー			
ソリューション (商品等の説明)	「パワーサプライステーション」は、3Kwの太陽電池と蓄電池を組み合わせた独立電源システムです。このシステムにより電気の通っていない地域や、設備があっても安定供給がされていない地域での供給が可能となります。2015年インドネシアの日本国大使館におけるODA「草の根・人間の安全保障無償資金協力」を利用した官民連携プロジェクトでこのシステムが採用され、電気の通っていない学校での設置により、インターネットや映像による授業が可能になり、ポンプと貯水槽を組み合わせることで衛生面の改善も行われました。別の地域では冷蔵庫と組み合わせ血清の安定保管など医療面の貢献もしています。			
参照アドレス	https://channel.panasonic.com/jp/contents/15887/			
定性的な評価・実績例	クリーンエネルギーを独立で発電して供給ができるシステムであり、電力の供給によりその地域のインフラを大きく改善することが可能な商品です。			



環境にやさしい電力へ

HITACHI
Inspire the Next



企業名	(株)日立製作所			
関連する目標				
プロジェクト/ 商品・サービス名	風力発電システム			
提供状況	①提供開始済み			
開始(予定)年月	2016年10月～	Society 5.0 との関連		その他
協力、パートナー先	日本、東アジア			
ソリューション (商品等の説明)	日立は2016年、年間平均風速7.5m/s未満の低風速地域でも定格出力5.2MWを実現する洋上風力発電システムを開発しました。ローターの直径を136mに伸ばし、風速や風向きの変化に対し機器の設定や制御プログラムを最適化することで出力と効率性を向上しました。工事費用の低減やより高い安全性と信頼性が期待できる風力発電は、日本国内における再生可能エネルギーの普及に貢献します。日本国内では、現在180基が稼働中で、日立は風力発電システムの国内最大のマーケットシェアを誇り、さらに今後280基以上の導入が予定されています。			
参照アドレス	http://social-innovation.hitachi.jp/case_studies/energy_kamisu/ http://www.hitachi.co.jp/csr/sdgs/pdf/HitachiSDGsReport_j.pdf			
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> 従来機に比べ、受風面積を15%拡大 低炭素発電システムの事業展開 風力発電システム1基につき年間4,837tのCO2排出量削減を実現 			



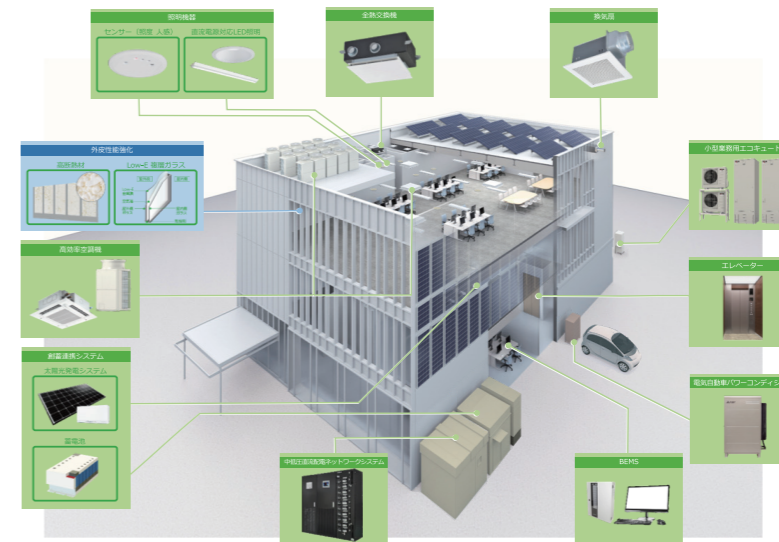
発電時にCO2を排出しない 水素100%専焼ガスタービンの 開発



企業名	三菱日立パワーシステムズ(株)			
関連する目標				
SDGsの169ターゲット	7.a エネルギー関連インフラ、クリーンエネルギー技術への投資促進 9.4 環境に配慮した技術・産業プロセスの導入によるインフラ改良・産業改善 13.3 気候変動の緩和等に向けた制度機能の改善			
プロジェクト／商品・サービス名	天然ガス焚きGTCC発電所の水素焚き転換プロジェクト			
提供状況	③未定	Society 5.0との関連		
展開国・地域	オランダ			
協力、パートナー先	スウェーデン/バテンフォル社 (Vattenfall AB), ノルウェー/スタイル社 (Statoil ASA), オランダ/ガスニー社 (N.V. Nederlandse Gasunie)			
ソリューション (商品等の説明)	水素ガスタービンは、発電時に大気汚染物質や温室効果ガスを排出しない水素を燃料とするガスタービンで、地球環境負荷の抑制に大きく貢献することが期待されています。当社はオランダのエネルギー企業であるヌオン社が運営する天然ガス焚きガスタービン・コンバインドサイクル発電所を水素焚きに転換するプロジェクトに参画し、同発電所内3台のガスタービンの内1台の2023年水素焚き（専焼）転換に向けて、ガスタービン技術領域での実現可能性調査を実施しています。同発電所のCO2排出原単位は350g/kWh以下と、既に石炭焚火力の半分以下のレベルにありますが、水素焚きへの転換により、約130万トン/年/ガスタービンのCO2排出を削減することができます。			
今後の目標/KPI等	・2023年までに水素専焼を開始するべく実現可能調査を実施			
参照アドレス	https://www.mhps.com/jp/news/20180308.html			
定性的な評価・実績例	・発電時に大気汚染物質や温室効果ガスを排出しない水素燃料を使うことにより、地球環境負荷の抑制に大きく貢献			
現時点での定量的な評価・実績例	・拡散燃焼器による水素専焼技術（上記オランダ案件に適用予定の技術）、乾式低Nox燃焼器による30%混焼技術を開発済			



ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) プランナーとしての活動



※写真はイメージです。
※青色背景の製品は他社品となります。

企業名	三菱電機(株)			
関連する目標				
SDGsの169ターゲット	7.2 再生可能エネルギーの拡大 13.2 気候変動対策に関する政策の策定			
プロジェクト／商品・サービス名	ZEBプランナー			
提供状況	①提供開始済み	Society 5.0との関連		
開始(予定)年月	2018年2月～			
展開国・地域	日本			
ソリューション (商品等の説明)	ZEB (ネット・ゼロ・エネルギービル) は、省エネと創エネで、エネルギー消費量を削減し、年間エネルギー収支がゼロになる建物です。当社は、ZEBの実現を目指す事業者への支援を行う ZEB プランナーとして、その普及に貢献中です。本年、当社は、熊本県内の既存ビルのリノベーションにおいて、空調・照明・換気・太陽光発電等の設備を納入し、国内で電機メーカー初の ZEB プランナーとして、70%の省エネを実現しました。			
参照アドレス	http://www.mitsubishielectric.co.jp/corporate/csr/management/materiality/environment/index.html			
定性的な評価・実績例	・省エネ・創エネやスマート社会の実現に貢献			



働き方改革の実践と お客さまへの ソリューション提供

NECネットエスアイ



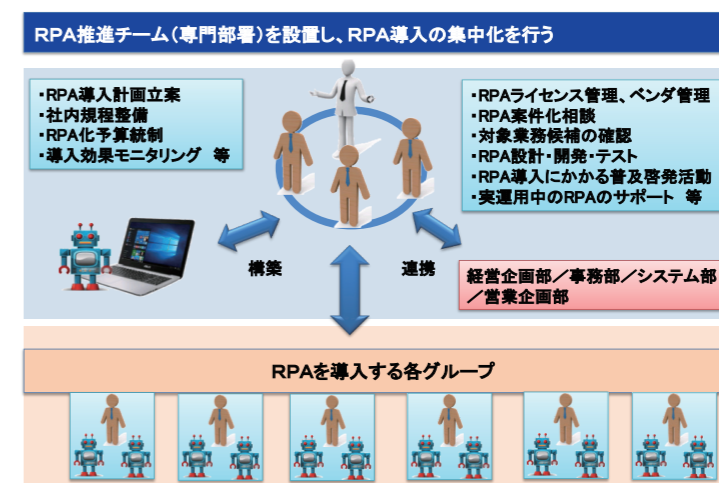
企業名	NEC ネットエスアイ (株)				
関連する目標					
SDGsの169ターゲット	8.1 一人当たり経済成長率の持続 8.2 イノベーションを通じた生産性の向上 8.8 安全・安心な労働環境の促進				
プロジェクト/ 商品・サービス名	働き方改革、EmpoweredOffice、共創ワークソリューションZoom、空間と空間をつなぐ新たなコミュニケーションSmoothSpace、在宅勤務管理システム テレワークウォッチ				
提供状況	①提供開始済み				
開始(予定)年月	2007年～	Society 5.0 との関連			
展開国・地域	日本				
ソリューション (商品等の説明)	当社は 2007 年より効率的・創造的に働くことができるオフィスづくり「EmpoweredOffice」を提唱し、ノーペーパーワーク、ノーディスタンス、コラボレーションワークなどの新しい働き方の実践に取り組み、その成果をソリューション・サービスとし、事業拡大を図って来ました。さらに、現在は AI、RPA 等のデジタルトランスフォーメーション技術等を活用するとともに社内外との協創を進め、より創造的な働き方を目指しています。働き方改革は、人的資源が最大の経営資源である当社にとって優先的に対応すべきテーマであるとともに、中期経営計画の拡大すべき中核事業領域として、経営トップのリーダーシップの下、全社で取り組みを進めています。				
今後の目標/KPI等	・日本の社会課題である少子高齢化・人口減少に対応した生産性向上 ・育児・介護世代の多様な働き方の実現、離職率の低下 ・総労働時間の短縮、長時間残業の是正 ・場所にとらわれず、社内外と共創して働くことによる新たな価値創出				
参照アドレス	http://www.nesic.co.jp/solution/eo/hatarakikata.html				
定性的な評価・実績例	・2009 年より 日経ニューオフィス賞 (情報賞他各賞) 本社および各拠点で 9 回受賞 ・2014 年 第 9 回日本ファシリティマネジメント大賞 (JFMA 賞) 奨励賞を受賞 ・2017 年 7 月から、全従業員 (5,000 人規模) を対象としたテレワーク勤務を本格導入し、場所や時間帯に捉われない働き方を実現 ・「2020 年に向けたテレワーク国民運動プロジェクト (テレワーク・デイ)」に「特別協力団体 (効果測定協力団体)」として参画し、本社地区の従業員 50% 以上がテレワーク勤務を実施。役員会議では社長をはじめとする役員半数が事業所や自宅からテレワーク会議に参加する等、経営層が積極的に取り組み社内の働き方改革を推進 ・2017 年度「テレワーク先駆者百選」(総務省) に認定 ・2018 年 第 18 回テレワーク推進賞 優秀賞 (テレワーク実践部門) を受賞				



RPA (ロボティック・プロセス・ オートメーション)の導入



RPAの推進体制



企業名	(株)京葉銀行				
関連する目標					
SDGsの169ターゲット	8.2 イノベーションを通じた生産性の向上 9.1 質の高い持続可能かつ強靱なインフラの開発				
プロジェクト/ 商品・サービス名	RPA (ロボティック・プロセス・オートメーション)の導入				
提供状況	②近日提供予定				
開始(予定)年月	2018年6月～	Society 5.0 との関連			
展開国・地域	日本				
ソリューション (商品等の説明)	RPA は、データ収集や加工、修正、保存などの定型作業を人間に代わって実行するシステムで「デジタルレイバー」とも呼ばれています。RPA の導入により、働き方改革の一環として、生産性の高い業務運営体制の構築が可能となり、SDGs で掲げている「イノベーションを通じた生産性の向上」の達成に貢献するものです。				
定性的な評価・実績例	・生産性向上による残業時間の削減、高付加価値業務への人員シフト				

8 働きがいも
経済成長も

持続可能な開発目標と リベリアにおけるUNIDO- コマツのパートナーシップについて

KOMATSU

8 働きがいも
経済成長も

最新のロボティクス、センシング、 通信、ハプティクス(感触を疑似的な 伝達)等の技術を結集した 「AVATAR」の開発およびサービス化

ANA



企業名	(株)小松製作所		
関連する目標			
プロジェクト/ 商品・サービス名	日本政府が資金提供し、UNIDO (国連工業開発機関) が推進している 「リベリアにおける技術・職業訓練支援による若者の雇用促進プロジェクト」への支援		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2014年1月～
展開国・地域	リベリア		
協力、パートナー先	日本政府、UNIDO (国際連合工業開発機関)		
ソリューション (商品等の説明)	2013年に開始された本プロジェクトに対して、コマツは2014年から支援を行っており、これまで中古建設機械の無償提供、日本でのインストラクター教育受け入れ、帰国後の継続的なフォローアップ、トレーニング資料の提供などを実施してきました。2014年に発生したエボラ出血熱により一時活動を休止したものの、若者の人材育成支援は中長期的な重要課題であり、コマツは第2期活動に対しても、継続して建設機械の教育に関するノウハウやアドバイスを提供するために、インストラクター教育受け入れや日本からの指導者派遣、教材や設備提供なども実施しています。		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・150名が訓練コースを修了(労働力のグレードアップ) ・フルタイム、パートタイム合わせて40%の卒業生が職を得る(雇用機会の創出) 		

企業名	ANAホールディングス(株)			
関連する目標				
プロジェクト/ 商品・サービス名	ANA AVATAR			
提供状況	①提供開始済み			
開始(予定)年月	2018年3月～	Society 5.0 との関連		
展開国・地域	世界			
協力、パートナー先	XPRIZE財団、大分県、広島県、JAXA、ドコモ、ソフトバンク、KDDI、広島平和記念資料館、金沢工業大学、シマノ、富士通、美ら海水族館、日本空港ビルディング等			
ソリューション (商品等の説明)	最新のロボティクス、センシング、通信、ハプティクス(感触を疑似的な伝達)等の技術を結集した「AVATAR」の開発によって、物理的に離れた場所におけるコミュニケーションやロボットの遠隔操作による作業を可能とする。XPRIZE財団と連携し、約10億円の国際賞金レース「ANA AVATAR XPRIZE」を展開、世界の最先端技術者による高性能AVATARの開発を促しながら、この新たな概念で世界をつなぐ移動手段を実現し、社会課題解決を加速する。また既存AVATAR関連技術を用いて、大分県を「ANA AVATARテストフィールド」とし、産官学で連携し、教育、医療、観光、農林水産、宇宙開発等の分野においてAVATAR関連技術のサービス実証を開始し、新たな市場開拓を推進しています。			
参照アドレス	https://www.ana.co.jp/group/pr/201803/20180313.html https://ana-avatar.com/index.html			
定性的な評価・実績例	2018年3月に「ANA AVATAR VISION」をリリース ・既存アバター関連技術を用いたアバターサービス開発 ⇒「ANA AVATAR 大分テストフィールド」を大分県知事と発表 ⇒4つのアバター関連サービスプロトタイプを発表。「ANA AVATAR FISHING」、「ANA AVATAR DIVING」、「ANA AVATAR MUSEUM」、「ANA AVATAR AIRPORT SURVICE」 ⇒タイアップ先：大分県、広島県、日本空港ビルディング、JAXA、ドコモ、ソフトバンク、KDDI、シマノ、金沢工業大学、富士通、美ら海水族館、広島平和記念資料館等			
現時点での定量的な 評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・高性能のアバター開発 ⇒賞金総額10M USDの国際賞金レース「ANA AVATAR XPRIZE」を開始@SXSW。開始2週間で35カ国以上から260を超えるチームが事前登録を完了 ・メディア露出：テレビ13番組、新聞15紙、ウェブ234件以上 			

8 働きがいも
経済成長も

建設ロボット T-iROBOシリーズの開発

8 働きがいも
経済成長も

仕事と子育てを両立できる 次世代型多機能物流施設



企業名	大成建設(株)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	8.2 イノベーションを通じた生産性の向上 9.5 科学研究、イノベーションの促進		
プロジェクト/ 商品・サービス名	T-iROBOシリーズ		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2017年～
展開国・地域	日本	Society 5.0 との関連	
協力、パートナー先	国立大学法人筑波大学より学術指導		
ソリューション (商品等の説明)	旺盛な建設需要の高まりに対し、人手不足が深刻化する中、施工の効率化に貢献する省力化・省人化技術の開発を進めています。建設機械に多くのセンサーを搭載し、「人との協働」を「コンセプトとした建設ロボット「T-iROBO」シリーズを開発し現場に適用しています。 ※写真はコンクリート床仕上げロボット「T-iROBO Slab Finisher」		
定性的な評価・実績例	・生産性向上への貢献		

企業名	大和ハウス工業(株)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	8.5 生産的な雇用、働きがいのある仕事、同一労働同一賃金の達成 9.1 質の高い持続可能かつ強靱なインフラの開発 5.5 意思決定レベルへの女性の参画、平等な機会の確保		
プロジェクト/ 商品・サービス名	次世代型多機能物流施設群「DPL流山」		
提供状況	②近日提供予定	開始(予定)年月	2018年5月～
展開国・地域	日本	Society 5.0 との関連	
協力、パートナー先	・株式会社ママスクエア(保育施設運営、子育て環境) ・ダイワロジテック(物流の効率化・自動化) ・フクダ・アンド・パートナーズ(設計) ・高松・青木あすなろ特定建設工事共同企業体(施工)		
ソリューション (商品等の説明)	千葉県流山市は交通条件の良さなどから、人口増加率が県内1位、全国8位となり、子育て世代も増えています。そこで働き方改革への支援として、親子で通勤ができ、緊急時でも保護者がすぐに対応できるなど「職育近接」の労働環境を備えるマルチテナント型大規模物流施設群「DPL流山」を整備します。安心して仕事と子育てを両立できる保育施設を完備するとともに、免震システムや非常用自家発電機を設置するなど、BCPにも対応した防災配慮設計を施し、8,000人の雇用を目指します。また物流業界の人手不足を背景に、物流の効率化・自動化を実現するために、AIやロボットなどの最新技術を取り込んだ次世代型多機能物流施設です。		
今後の目標/KPI等	・8,000人の雇用を創出する。		
参照アドレス	http://www.daiwahouse.com/about/release/house/20180328095150.html		
定性的な評価・実績例	・「職育近接」のワーキングスタイル実現のモデル構築 ・首都圏向け物流の集約拠点としてだけでなく、グローバルSCMに対応した、世界中からの輸出入の基地となります		
現時点での定量的な 評価・実績例	・2021年秋までに、総敷地面積約182,000㎡、総延床面積約387,000㎡、合計3棟の物流施設を竣工予定 ・隣接地(総敷地面積約140,000㎡、総延床面積約300,000㎡)において2019年4月、新たな物流施設を着工予定		

8 働きがいも
経済成長も



焙焼加工した小麦粉を活用した 福祉事業所の仕事づくり支援



企業名	(株)日清製粉グループ本社		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	4.5 脆弱層に対する平等な教育・職業訓練の実施 8.5 生産的な雇用、働きがいのある仕事、同一労働同一賃金の達成 12.8 持続可能な開発、ライフスタイルの普及啓発		
プロジェクト/ 商品・サービス名	日清製粉研究開発本部テクニカルセンターによる技術支援と焙焼加工小麦粉 ローストフラワー(フレッシュ・フード・サービス)の供給		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2014年10月～
展開国・地域	日本	Society 5.0 との関連	
協力、パートナー先	福島発障がい者協働プロジェクト (NPO法人しんせい、他)		
ソリューション (商品等の説明)	双葉郡から避難した福祉事務所の運営が窮地に陥る中、「福島発障がい者協働プロジェクト」に当社グループの日清製粉(株)研究開発本部テクニカルセンターが技術支援を行いました。「協働プロジェクト」ではローストフラワーを利用した新たな商品を開発し、分業体制で全国からの受注に応える仕組みを構築(13福祉事務所が参加)しました。ローストフラワーは日清製粉(株)独自技術で小麦粉を焙焼加工した商品です。アルファ化(糊化)していないためベタつかず作業効率が向上する商品です。		
参照アドレス	http://www.fresh-food.jp/lineup/flour/roast_rd.html http://fkp13.jp/		
定性的な評価・実績例	企業の専門的な視点や技術を若年層や障がい者の「働きがいのある人間らしい仕事」づくりにつなかりました。また、チャリティーではなく質の高い商品づくりに挑戦することで、脆弱層が「作る責任」を実践する一助となりました。		

8 働きがいも
経済成長も



省エネ・省資源・生産性向上を 実現する新しいドキュメント・ アウトソーシング・サービス



「次世代型マネージド・プリント・サービス」のイメージ図

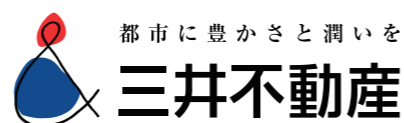


企業名	富士ゼロックス(株)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	8.2 イノベーションを通じた生産性の向上 8.4 消費と生産における資源効率の改善 12.5 廃棄物の発生防止、再利用の実施		
プロジェクト/ 商品・サービス名	省エネ再生型機を活用した「次世代型マネージド・プリント・サービス(MPS)」		
提供状況	①提供開始済み		
開始(予定)年月	2010年～	Society 5.0 との関連	
展開国・地域	日本、台湾、韓国、香港、シンガポール、マレーシア、 フィリピン、タイ、ミャンマー、カンボジア		
ソリューション (商品等の説明)	最適なプリント環境を提供するオフィス機器の統合管理サービスと再生型機の活用を融合させて、省エネ・省資源・生産性向上を実現する新しいビジネスモデルのアウトソーシングサービス。複合機やプリンターの稼働状況(枚数、頻度、電力消費量等)を可視化して出力デバイスの最適配置を提案することに加えて、利用者アンケートや業務プロセス調査を踏まえた業務の電子化・自動化などのプロセス改善提案により用紙削減や付帯業務低減を実現し、企業の生産性向上を支援します。同時に、このサービス提供の中で、使用済み製品を新品同等の品質基準を満たすようリサイクルした省エネ再生型機を活用し、環境負荷低減にも貢献することができます。		
参照アドレス	http://www.fujixerox.co.jp/solution/dos/service/next_gen_mps.html		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・TCO削減、セキュリティ強化、業務プロセス改善、生産性向上」で働き方改革に貢献。 ・再生型機の活用により新規資源投入量を抑制し、環境負荷低減に寄与。 ・平成29年度 省エネ大賞 経済産業大臣賞を受賞(ビジネスモデル部門) 		
現時点での定量的な 評価・実績例	2015/2016年度(2年間)のエコ効果実績 <ul style="list-style-type: none"> ・機器台数を23%/出力枚数を約8億枚削減 ・再生型機の導入率40%以上により新規投入原材料を約80%削減 ・CO2排出量を約10,040t-CO2削減(原油換算で約5,170kL削減) 		

8 働きがいも
経済成長も



「環境共生」「新産業創出」
「健康長寿」を実現する
課題解決型まちづくり



企業名	三井不動産(株)			
関連する目標				
SDGsの169ターゲット	7.3 エネルギー効率の改善 8.3 中小零細企業の設立・成長の奨励 3.d 健康危険因子に対する危機管理の強化			
プロジェクト/ 商品・サービス名	柏の葉スマートシティ			
提供状況	①提供開始済み			
開始(予定)年月	2014年4月～	Society 5.0 との関連		
展開国・地域	日本			
ソリューション (商品等の説明)	「環境共生」「新産業創出」「健康長寿」を柱に次世代型まちづくりを推進しています。「環境共生」については、再エネの地産地消、まち全体のサステナブルデザインおよび、エネルギー管理、エリア内電力融通等によりエネルギー利用の最適化等を実践しています。「新産業創出」については、人的交流を促進するコワーキングスペース、ベンチャー支援の専門家によるサポート等により新しい事業や研究領域の開拓を進め、カンファレンスやビジネスコンテスト開催等も行うことでイノベーションを創出しています。「健康長寿」については、IT機器による健康データの収集・分析、自治体、居住者、大学、病院が連携した健康増進プログラムに取り組んでいます。			
今後の目標/KPI等	・2030年のCO2排出量削減率60%			
参照アドレス	http://www.kashiwanoha-smartcity.com/concept/whatssmartcity.html			
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・まち全体のCO2排出量削減による環境への配慮 ・新産業創出による経済発展への貢献 ・まち全体で取り組む健康増進による健康寿命の延伸 			

8 働きがいも
経済成長も



三越伊勢丹の店頭での
付帯業務を担う
三越伊勢丹ソレイユ



三越伊勢丹ホールディングス



企業名	(株)三越伊勢丹ホールディングス			
関連する目標				
SDGsの169ターゲット	8.2 イノベーションを通じた生産性の向上 8.8 安全・安心な労働環境の促進 8.5 生産的な雇用、働きがいのある仕事、同一労働同一賃金の達成			
プロジェクト/ 商品・サービス名	三越伊勢丹グループの特例子会社(株)三越伊勢丹ソレイユ			
提供状況	①提供開始済み			
開始(予定)年月	2004年9月～			
展開国・地域	日本			
ソリューション (商品等の説明)	2004年特例子会社(株)伊勢丹ソレイユ(2011年に三越伊勢丹ソレイユに社名変更)として設立しました。就労困難と言われる重度の障がい者の能力(正確な反復作業等)を活かし、百貨店の付帯業務(リボン作り、スタンプ押し、伝票仕訳等)を担うことで、百貨店の収益に貢献、そして障がい者自身の働きがい向上を実現しています。特例子会社が親会社の利益創出に貢献する好事例として、行政機関や特別支援学校関係者、他企業からも見学、問合せを数多く頂いています。			
参照アドレス	https://www.jeed.or.jp/disability/data/works/book/hiroba_201507/index.html#page=7			
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年ASEAN政府間人権委員会(AICHR)にて講演 ・2017年東京都産業労働局主催「障害者雇用エクセレントカンパニー賞」受賞 ・2017年一般社団法人日本ユニバーサルマナー協会主催「ユニバーサルマナーアワード2017 サステナビリティ部門」受賞 			
現時点での定量的な 評価・実績例	2018年3月現在、三越伊勢丹の障がい者雇用率は2.37%です。店頭では、1か月、約5,000時間相当の販売付帯業務削減となり、その分は接客時間拡大や残業削減につながっています。			



インドにおけるベンベルグの CSVビジネス

AsahiKASEI

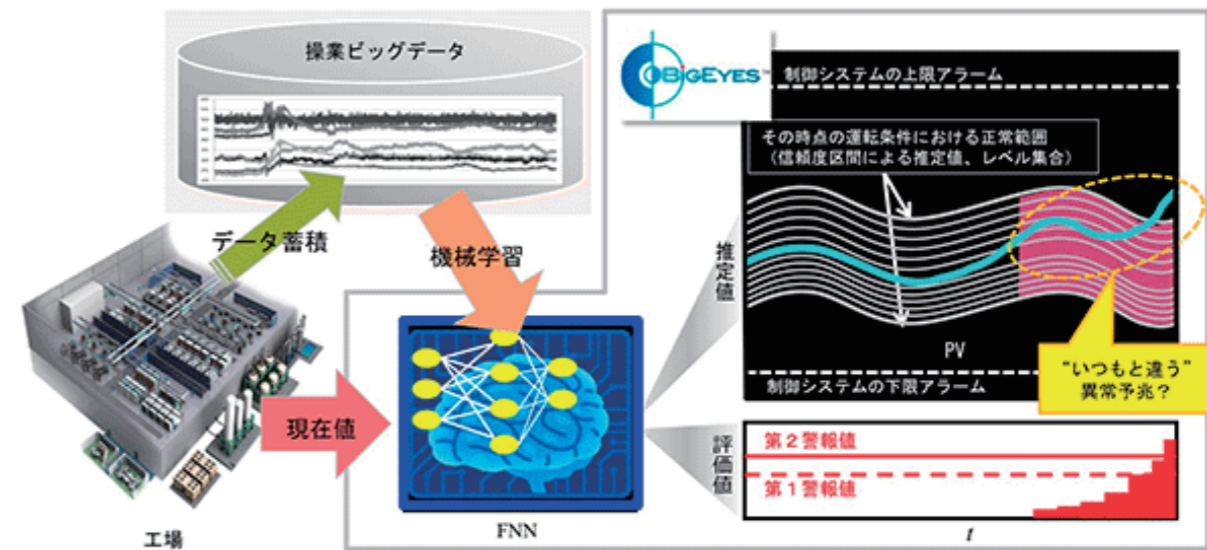


企業名	旭化成(株)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	1.b 貧困層やジェンダーに配慮した開発戦略 9.2 包摂的かつ持続可能な産業基盤の強化 8.2 イノベーションを通じた生産性の向上		
プロジェクト／商品・サービス名	インドにおける生産企業・労働者の能力向上及びバリューチェーンの構築		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	1976年～
展開国・地域	インド		
協力、パートナー先	伊藤忠商事		
ソリューション(商品等の説明)	<ul style="list-style-type: none"> ・1931年に「ベンベルグ」(キュブラ繊維の旭化成の登録商標)原糸の製造販売をスタートしました。1976年インドへ原糸輸出を開始。今では総生産量の内かなりの量をインドに販売しています。一方原料(コットンリントナー)を相当数インドから購入しています。 ・シルクに最も近い「ベンベルグ」糸で作られた製品が手頃な価格でインドの消費者に届く支援をしています。ベンベルグは女性の民族衣装に適しており(吸放湿性に優れ、柔らかく、作業性が良い)、上質な民族衣装として、インド女性の快適な暮らしに貢献しています。 ・インドに対し、原糸を販売するに留まらず、現地の生地生産の効率向上、新しいファッションの創出を目指し、将来を担う若手服飾専門学生の育成支援を実施するとともに、ベンベルグを扱う工場の若手職人さんたちにノウハウ・技術を譲渡し、この人たちが自力で糧を稼げるお手伝いをしています。旭化成は原料から最終生地に至るまでのVALUE CHAIN全体の強化を図ることにより、長期的にインドの産業育成に貢献しています。 		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年までに7社のデリンティング業者、97社(5240人の従業員)の織物業者、10社の染物業者の設備投資を支援し、生産効率を高める ・繊維産業に関連する教育機関への支援を通じて、2020年までに700人のインドの繊維産業を担う若手人材の育成を支援する 		
現時点での定量的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・デリンティング工場への設備無償貸与による労働の創出(5工場) ・インド学生スカラーシップ(2016年) ・インド学校での授業およびファッションショー(2016年、2017年) 		



機械学習を用いたプラント/工場における異常予兆検知

azbil



企業名	アズビル(株)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	9.4 環境に配慮した技術・産業プロセスの導入によるインフラ改良・産業改善		
プロジェクト／商品・サービス名	オンライン異常予兆検知システム BiG EYES™(ビッグアイ)		
提供状況	①提供開始済み		
開始(予定)年月	2015年7月～	Society 5.0との関連	
展開国・地域	日本		
ソリューション(商品等の説明)	オンライン異常予兆検知システム BiG EYES™(ビッグアイ)は、プラント/工場の長期の時系列データを基に機械学習を用いてクリティカルパラメータ(重要変数)を高精度に推定するモデルを生成し、オンラインで重要設備や品質の異常兆候を早期に検知して管理者へ通知するシステムです。これにより、重大トラブルを未然に防ぎ、安全で安定した操業に貢献します。石油精製、石油化学、化学、医薬品、食品、機械装置など、幅広い市場への対応が可能です。データサイエンティストなど専門家を必要とせず、操業に携わるユーザ自らが機能構築できることが、大きな特長です。		
参照アドレス	http://www.azbil.com/jp/product/factory/solution/iot/agent.html http://www.azbil.com/jp/case/aac/nou_465/nou_465b.html		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ①石油精製、石化プラント、発電プラントなど、設備故障により重大な事故につながる恐れのあるプラントの安定操業へ貢献します。 ②機能性化学、フィルム、医薬品、食品などの工場における品質安定化とコスト低減に寄与します。 		
現時点での定量的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ①発電プラントにおける給炭機の詰まり、定修中の手動バルブ締め戻しなどの早期発見による計画外停止の回避。現時点で約20カ所のプラント/工場稼働中。監視点数は500点以上 ②実際のプラント/工場におけるトラブルデータを用いた検証を150件以上実施済み。データに変化が表れるモードについては、おおむね従来の監視方式より、数時間から数日、数ヶ月早く検知できることを確認済み 		



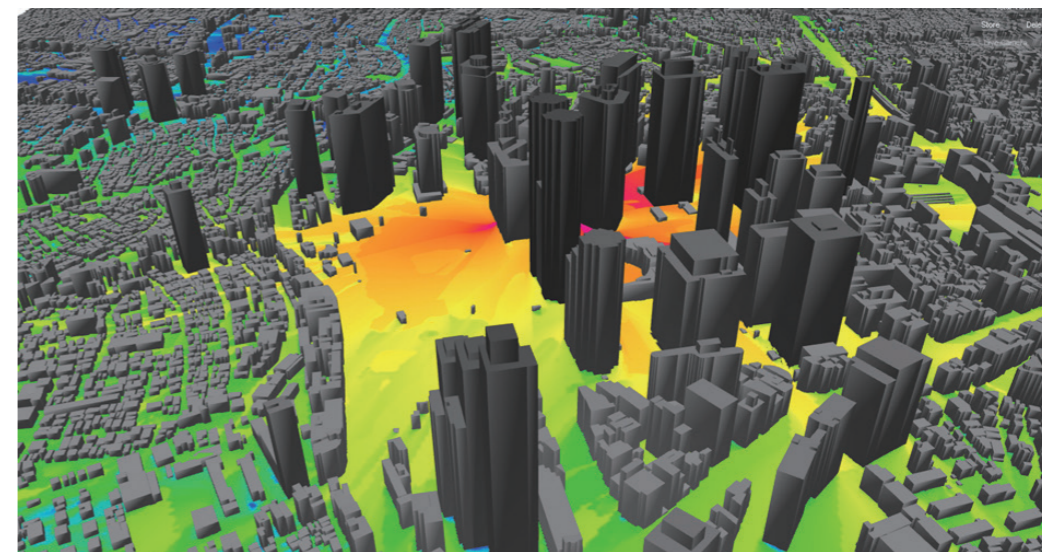
現地企業との合併会社を中心とした
ミャンマー市場における事業展開

NEC ネットエスアイ



自然災害や資源開発、
防災・減災に備えた
インフラの確立と整備などの
様々な社会課題解決への貢献

NTT DATA



企業名	NEC ネットエスアイ (株)
関連する目標	
SDGsの169ターゲット	9.1 質の高い持続可能かつ強靱なインフラの開発 9.2 包摂的かつ持続可能な産業基盤の強化 8.5 生産的な雇用、働きがいのある仕事、同一労働同一賃金の達成
プロジェクト/ 商品・サービス名	現地企業との合併会社を中心としたミャンマー市場における事業展開
提供状況	①提供開始済み
開始(予定)年月	2015年4月～
展開国・地域	ミャンマー
ソリューション (商品等の説明)	当社はグローバル事業を中期経営計画における注力事業の一つとして位置づけており、特にASEANを中心に市場対応力の強化に努めています。ミャンマーにおいては、2015年にタイ子会社の支店開設により本格参入し、2016年には現地企業2社との合併会社「iSGM社」を設立し、携帯基地局の設置をはじめとしたICTインフラ事業を展開しています。現地企業と連携し地域に根付いた事業展開を図ることで、優秀な人材の確保や現地での機器調達をはじめとした事業基盤の構築を早期に実現でき、その結果として想定を上回る事業成長が実現しており、従業員の数もスタート時点の40名から2018年度末で200名以上と急拡大しています。
参照アドレス	http://www.nesic.co.jp/ir/library/pdf/an2017j.pdf (p.24に詳細が掲載されています)
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> 携帯基地局の情報通信インフラを整備し、情報格差の解消に貢献 現地の雇用創出に貢献 現地の人材活用・技術者育成

企業名	(株) エヌ・ティ・ティ・データ		
関連する目標			
プロジェクト/ 商品・サービス名	全世界デジタル3D地図AW3D®		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2014年2月～
展開国・地域	世界	Society 5.0 との関連	
協力、パートナー先	一般財団法人リモート・センシング技術センター (RESTEC)、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 (JAXA)、米国DigitalGlobe社		
ソリューション (商品等の説明)	AW3Dは、JAXAと米DigitalGlobe社の地球観測衛星を活用し、最高50cm解像度で世界中の陸地の起伏を表現した3D地図です。データ処理にAI・ビッグデータ技術を取り入れ、短納期・低コストを実現しています。現地測量が困難な山間部等の地域を含めて、世界中の地形を一貫性のある高い精度で分析できることから、新興国を中心に世界70ヶ国以上の提供実績があります。利用分野は地図整備、防災対策、衛生分野における疫病の感染拡大の対策など500プロジェクト以上に及びます。		
今後の目標/KPI等	ドローン運行管理・自動運転等の業務アプリケーションと連携したトータルソリューションとしての提供		
参照アドレス	http://www.nttdata.com/jp/ja/corporate/csr/report/library/2017/pdf/sr2017_06.pdf http://www.aw3d.jp/		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> 2016年3月 内閣府主催の第二回宇宙開発利用大賞「内閣総理大臣賞」 2017年1月 日本経済新聞社主催の2016年日経優秀製品・サービス賞「優秀賞 日経産業新聞賞」 2017年8月 Geospatial Media and Communications 主催「Asia Geospatial Excellence Award 2017」 2018年6月 一般社団法人情報サービス産業協会主催のJISA Awards 2018 最高賞「Winner」受賞 		



ベトナムの浄水場に 高効率ポンプを納入



企業名	(株) 荏原製作所、Ebara Vietnam Pump Company Limited
関連する目標	
SDGsの169ターゲット	9.4 環境に配慮した技術・産業プロセスの導入によるインフラ改良・産業改善 6.1 安全で安価な飲料水のアクセス強化 11.1 安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセス確保
プロジェクト/ 商品・サービス名	ダナン市水道会社への高効率ポンプの導入
提供状況	①提供開始済み
展開国・地域	ベトナム
協力、パートナー先	横浜ウォーター株式会社(代表企業者)、ダナン市水道会社(共同事業者)
ソリューション (商品等の説明)	ベトナム国ダナン市水道公社の浄水場に高効率省エネ型ポンプ9台(取水ポンプ3台と配水ポンプ6台)を納入しました。本事業は、浄水場内の既存ポンプを高効率ポンプに更新する事業で、横浜市 Y-PORT 事業におけるダナン市との都市間協力の第1号事業です。また、日本の環境省が実施する「平成29年度二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」に認定されています。本ポンプの納入により、年間で従来比約200万kWhの電力消費量削減(温室効果ガスでは1.145ton-CO ₂ の削減)が見込まれます。
参照アドレス	http://www.ebara.co.jp/about/corporate/news_media/news/details/1220306_2595.html
定性的な評価・実績例	・高効率ポンプによる水インフラを整備するとともに、CO ₂ 排出量の削減に寄与
現時点での定量的な 評価・実績例	本ポンプの納入により、年間で従来比約200万kWhの電力消費量削減(温室効果ガスでは1.145ton-CO ₂ の削減)が見込まれます。



モノづくりのイノベーション 「i-Automation!」



i-Automation!

企業名	オムロン(株)	
関連する目標		
SDGsの169ターゲット	9.2 包摂的かつ持続可能な産業基盤の強化 9.5 科学研究、イノベーションの促進 8.2 イノベーションを通じた生産性の向上	
プロジェクト/ 商品・サービス名	i-Automation!	
提供状況	①提供開始済み	Society 5.0 との関連
展開国・地域	世界	
ソリューション (商品等の説明)	当社は、製造業のモノづくり現場を革新するコンセプトを「i-Automation!」と呼び、次の3つの「i」からなるオートメーションの進化によって製造現場の生産性を飛躍的に高め、付加価値の高いモノづくりの実現を目指しています。「Integrated (制御進化)」は、これまで熟練工に頼っていた匠の技を、誰もが簡単に実現できるよう、オートメーション技術を進化させます。「Intelligent (知能化)」は、幅広い制御機器とAIを活用し、機械が自ら学習して状態を保全するなど、進化し続ける装置や生産ラインを実現します。「Interactive (人と機械の新しい協調)」は、同じワークスペースで人と機械が共に働き、機械が人の動きや考えを理解しアシストするなど、人と機械の新しい協調関係を提供します。	
今後の目標/KPI等	2020年度目標 ・注力4業界におけるi-Automation!を実現する新商品の創出～モノづくり革新の制御技術創出～ *注力4業界：デジタル・自動車・食品・インフラ	
参照アドレス	https://www.omron.co.jp/vg2020/factory-automation.html https://www.omron.co.jp/sustainability/omron_csr/tasks_goals/ https://www.fa.omron.co.jp/solution/i-belt/ https://www.omron.co.jp/ir/irlib/pdfs/20171031_presentation_iab_script_j.pdf	
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ものづくりにおける生産性向上 熟練工不足への対応 モノづくり現場の安全 労働力不足への対応 品質向上 ムダの見える化(使用エネルギーの削減) 	



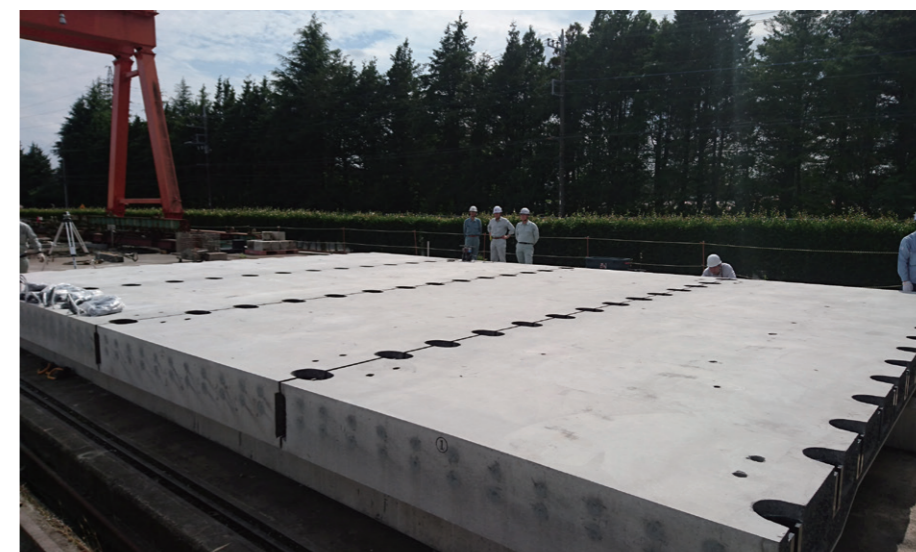
畜産のICT化への取り組み



企業名	兼松(株)		
関連する目標			
プロジェクト／商品・サービス名	畜産のICT化への取り組み		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2015年8月～
展開国・地域	日本	Society 5.0との関連	
協力、パートナー先	株式会社ファームノート		
ソリューション(商品等の説明)	<p>大規模経営化が進む畜産農家において搾乳量の増加や妊娠率の増加、子牛の死廃回避などより効率的な農業経営が求められています。こうした背景から、ファームノート社との協業により、畜産へのICT技術の導入促進により牛の個体識別と行動把握を自動的に行い、牛の健康状態(発情、分娩、疾病)を予知し飼育管理に役立つシステムの構築を目指しています。この取り組みにより、市場の変化、お客様のニーズの変化に迅速に対応し畜産市場に貢献できると考えます。</p>		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上による畜産業発展への貢献 		



スピード施工で社会に貢献するコッター床版工法



企業名	(株)熊谷組		
関連する目標			
プロジェクト／商品・サービス名	コッター床版工法		
提供状況	③未定		
展開国・地域	日本	Society 5.0との関連	
協力、パートナー先	株式会社ガイアート、オリエンタル白石株式会社、ジオスター株式会社との共同開発		
ソリューション(商品等の説明)	<p>老朽化した橋の床版取替工事は、通行止めなど利用者の利便性を損なう期間をできる限り短縮することが課題となっています。従来の工法は、工場で作成した床版(プレキャスト床版)を現場で並べ、鉄筋や型枠を組んでコンクリートを打設し、床版同士を連結していました。この工法は、床版の端部にあらかじめ埋め込んだC型(メス型)金物を向かい合わせて接続し、そこにクサビ状のH型(オス型)金物を挿入してボルト固定します。鉄筋や型枠を組んでコンクリートを打設する必要がなくなるため、作業時間をさらに短縮することが可能になりました。</p>		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> 床版取替工事に伴う交通規制(通行止め)等により発生する交通渋滞等の社会的損失の抑制 短時間で健全なインフラを提供可能 		
現時点での定量的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> 床版取替にかかる時間を半分程度に短縮可能 		



ミャンマーにおける 学術ネットワーク構築に関する 技術支援



企業名	(公財) KDDI財団		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	9.c インターネット・アクセスの拡大 4.3 質の高い技術教育・職業教育および高等教育への平等なアクセス 4.7 持続可能な開発の促進に向けた知識及び技能の習得		
プロジェクト/ 商品・サービス名	ミャンマーにおける学術ネットワーク構築に関する技術支援		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2014年～
展開国・地域	ミャンマー		
協力、パートナー先	富士通、ミャンマー教育省、ミャンマーの大学(University of Information Technology, University of Computer Studies, Yangon他)		
ソリューション (商品等の説明)	ミャンマーの大学を結ぶ教育・研究環境整備に必要な学術ネットワーク構築について、構築推進のための提言、ネットワーク・サーバ機器実装プロジェクトや人材育成の支援を行っています。APT(アジア太平洋電気通信共同体)等によるプロジェクト等の利用を活用し、ミャンマーの主要なコンピュータ大学を結ぶクラウドコンピュータネットワークを構築し、毎年接続大学数を増やしてきました。合わせて、同ネットワークを運営する人材育成を目的として研修を実施していきます。		
今後の目標/KPI等	・学術ネットワークの自主運営ができるレベルの人材育成と技術移転		
定性的な評価・実績例	・大学間クラウドネットワーク実現と拡大による教育機会の増加		
現時点での定量的な 評価・実績例	・大学間クラウドコンピュータネットワークへの接続大学数は現在 20 大学まで拡大		



グローバルにも通じる 「日本発」のIoT プラットフォームの構築へ



企業名	KDDI(株)、(株)ソラコム			
関連する目標				
SDGsの169ターゲット	9.1 質の高い持続可能かつ強靱なインフラの開発 9.2 包摂的かつ持続可能な産業基盤の強化 9.c インターネット・アクセスの拡大			
プロジェクト/ 商品・サービス名	グローバルにも通じる「日本発」のIoTプラットフォームの構築			
提供状況	①提供開始済み			
開始(予定)年月	2015年9月～	Society 5.0 との関連		
展開国・地域	日本、アメリカ合衆国、イギリス、フランス、世界			
ソリューション (商品等の説明)	IoT通信プラットフォーム「SORACOM」は、通信とクラウドを直結した、IoTシステムのための通信プラットフォームです。「SORACOM Air」は、データ通信回線を1回線から提供し、IoTに特化した料金体系(10円/日/回線)を実現します。加えて、IoTシステム構築・運用で必要となる機能を予めサービスとして提供します。デバイス管理、クラウド連携、閉域網接続などのセキュリティ強化や遠隔操作などのサービスをご利用することで、少ないリソースでセキュアなシステムを構築し、様々な分野のビジネスにIoTを導入することが可能です。			
参照アドレス	https://soracom.jp/case_studies/			
定性的な評価・実績例	・IoTの普及拡大に貢献。あらゆる産業でイノベーションを創出 ※誰でも簡単に1回線から利用できるため、スタートアップから大企業、そして個人に至るまで、企業規模や業種に関わらず、様々なお客さまに利用いただいています。			
現時点での定量的な 評価・実績例	・国内外で、10,000 顧客を超える利用実績			



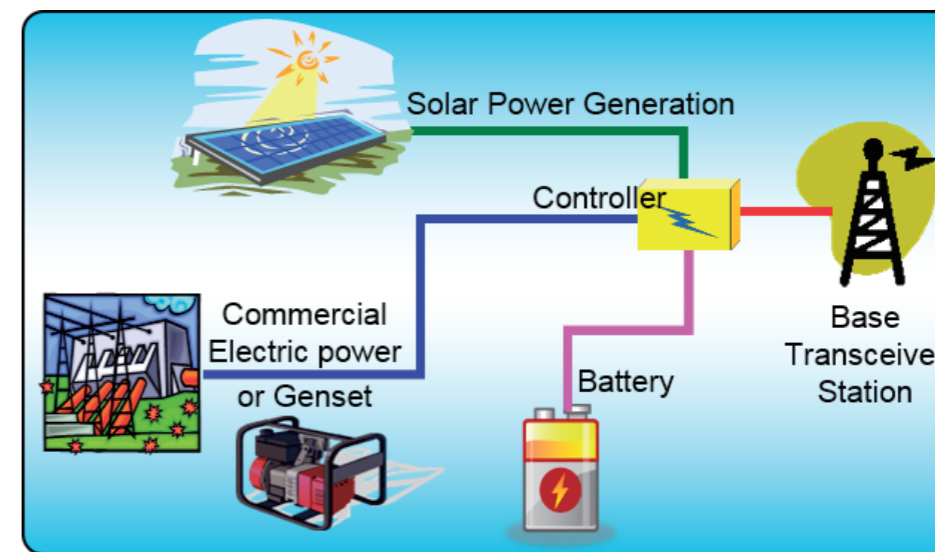
KDDIにおける 地方創生の取組み



企業名	KDDI (株)	
関連する目標		
SDGsの169ターゲット	2.3 農業生産性及び所得の増加 8.9 持続可能な観光業の実現 14.4 科学的な管理計画による持続可能な水産資源の確保	
プロジェクト/ 商品・サービス名	地方創生の取組み	
提供状況	①提供開始済み	
開始(予定)年月	2015年～	Society 5.0 との関連
展開国・地域	日本	
ソリューション (商品等の説明)	KDDI では地方創生の取組みを全国の自治体・地元企業様等と連携して行っています。その一環として、離島地域の活性化に向けた「しまものプロジェクト」を2015年より開始。KDDI ショッピングサービス「au WALLET Market」での離島産品販売や、離島事業者向けの販路拡大・商品PR講座を行っています。 加えて、包括協定を2016年に締結している兵庫県豊岡市等、全国の自治体に対し位置情報ビッグデータを活用した観光マーケティング支援を実施しています。宮城県東松島市では水中カメラやスマートバイでデータを収集し、漁の安定化・効率化を実現するスマート漁業事業を2016年より実施しています。	
参照アドレス	http://www.kddi.com/corporate/regional-initiative/	
定性的な評価・実績例	離島や全国自治体における経済貢献 地域課題の解決	



トライブリッド基地局の導入



企業名	KDDI (株)	
関連する目標		
SDGsの169ターゲット	9.4 環境に配慮した技術・産業プロセスの導入によるインフラ改良・産業改善 7.b 途上国等への持続可能なエネルギーサービスの供給、技術向上	
プロジェクト/ 商品・サービス名	トライブリッド基地局の導入	
提供状況	①提供開始済み	
開始(予定)年月	2009年12月～	
展開国・地域	日本、インドネシア、インド	
ソリューション (商品等の説明)	従来の商用電力のみを活用する基地局に比べ、年間のCO2排出量を最大約30%削減できる携帯電話基地局「トライブリッド基地局」を国内に100局設置しています。2015年以降、インドネシアやインドなどの途上国に向けた技術移転にも取り組んでおり、海外への普及促進にも努めています。	
定性的な評価・実績例	・CO2の30%削減などエネルギー消費の効率化	



インターネットバンキングと FinTechサービスとのAPI連携



新時代の建築生産システム 「シミズスマートサイト」

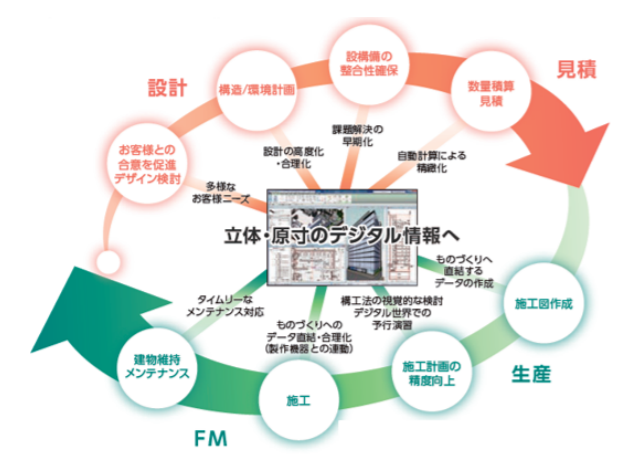


企業名	(株)京葉銀行		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	9.c インターネット・アクセスの拡大		
プロジェクト/ 商品・サービス名	インターネットバンキングとデータアグリゲーションサービス「MT LINK」とのAPI連携		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2017年10月～
展開国・地域	日本	Society 5.0 との関連	
協力、パートナー先	マネーツリー(株)、(株)日立製作所		
ソリューション (商品等の説明)	<p>個人向けインターネットバンキング(システムベンダー:(株)日立製作所)が保持している預金やローン、投資信託の残高・明細情報等を、お客さまの同意のもと、APIによってマネーツリー(株)の「MT LINK」に連携するものです。これにより、マネーツリー(株)が提供する家計簿アプリ等のサービスに正確な情報を表示することができます。また、インターネットバンキングの認証を銀行側のシステムで行うことができるため、セキュリティの確保が図られます。</p>		
参照アドレス	http://www.keiyobank.co.jp/news/2017/20171023103046.html http://www.keiyobank.co.jp/news/2018/pdf/api.pdf		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> 金融サービスの高度化への貢献 オープンイノベーション活性化への貢献 お客さま、FinTech企業、金融機関のWin-Win-Winの関係構築 		

企業名	清水建設(株)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	9.1 質の高い持続可能かつ強靱なインフラの開発 8.2 イノベーションを通じた生産性の向上 8.8 安全・安心な労働環境の促進		
プロジェクト/ 商品・サービス名	シミズスマートサイト		
提供状況	①提供開始済み		
開始(予定)年月	2018年～	Society 5.0 との関連	
展開国・地域	日本		
ソリューション (商品等の説明)	<p>建築工事現場の生産性向上、苦渋・反復作業の軽減、検査・管理業務の効率化を目的に開発した次世代生産システムです。BIMを核とする情報化施工により、最先端技術を搭載した自律型ロボットと人がコラボしながら工事を進めます。すでに、個々のロボット・建機の適用現場が決まっており、関西の現場ではシステム全体を適用した高層ビルの建設工事に着手し、竣工までにロボットを適用する工種において70%以上の省人化を目指します。</p>		
参照アドレス	https://www.shimz.co.jp/topics/construction/item12/		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> 労働生産性向上による経済発展への貢献 		



BIMやIoT・ロボット化による 建設業の生産イノベーション



建設プロセスにかかわる情報の統合
(BIMを軸とした建設情報のライフサイクル)

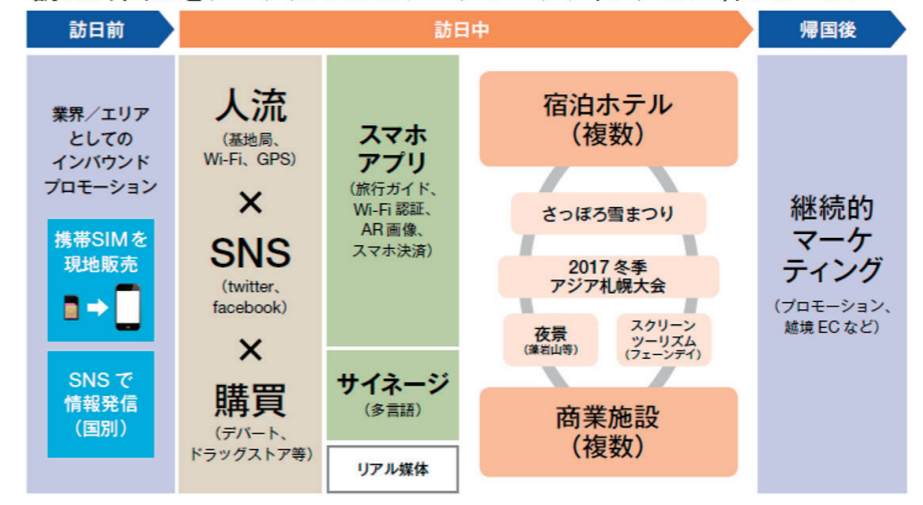
企業名	(株) 竹中工務店				
関連する目標					
SDGsの169ターゲット	8.2 イノベーションを通じた生産性の向上 8.5 生産的な雇用、働きがいのある仕事、同一労働同一賃金の達成 9.2 包摂的かつ持続可能な産業基盤の強化				
プロジェクト/ 商品・サービス名	BIM (Building Information Modeling)の活用、AI・ロボット技術				
提供状況	①提供開始済み				
開始(予定)年月	2009年～	Society 5.0 との関連 			
展開国・地域	日本				
ソリューション (商品等の説明)	BIMによる設計～施工段階の情報一元化、設計施工一環プロセスにおけるフロントローディングの推進や、省人化工法、IoT、ロボット技術の展開等により抜本的な生産性の向上を実現します。				
今後の目標/KPI等	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年は、労働生産性指標を2015年比4%以上向上させます ・設計から施工までの全ての段階でBIMを適用する「STAGE4」(自社基準)プロジェクト件数を、2020年に100件/年以上とします 				
参照アドレス	http://www.takenaka.co.jp/enviro/objectives/05/index.html				
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業の生産性向上、魅力向上により持続可能な産業化を促進 ・省力化により、ワークライフバランスを向上させ働きがいのある職場環境の整備に貢献 				
現時点での定量的な 評価・実績例	・BIM適用「STAGE4」プロジェクト件数：2016年17件、2017年33件				



「スマートシティ化」への貢献



訪日外国人をターゲットとしたデータマーケティングの全体フレーム

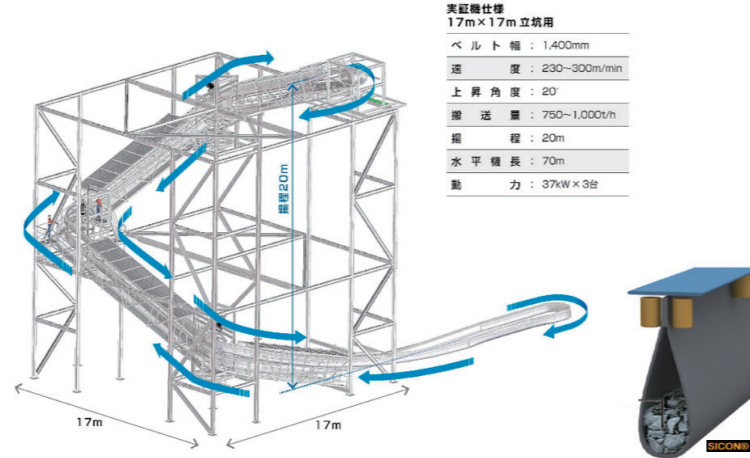


企業名	NTT(日本電信電話(株))				
関連する目標					
プロジェクト/ 商品・サービス名	札幌/社会・経済圏におけるスマートシティの取り組み				
提供状況	①提供開始済み				
展開国・地域	日本	Society 5.0 との関連 			
協力、パートナー先	札幌/社会・経済圏				
ソリューション (商品等の説明)	地域が抱える課題解決や地域活性化に向け、スポーツ・観光、交通・雪対策、健康・子育てなど幅広い分野で札幌市のスマートシティの取り組みを支援しています。オープンデータサイト「DATA-SMART CITY SAPPORO」を開設し、暮らしに役立つ情報や地域経済振興に向けたデータ等を多数公開しています。観光分野では札幌市や地元企業と連携した国内外観光客の人流、購買等のデータ分析により、見逃し市場の再発見、新たなマーケティング施策が可能となり、地元企業の売上が対前年度比で大きく改善するなど、競合企業間でのデータ共有の効果を確認しました。雪対策分野では熟練除雪オペレータのノウハウ共有や日報作成などへのICT活用で大幅な効率化を実現しています。				
定性的な評価・実績例	データ分析に基づくマーケティングによる地元流通企業の売上拡大、業務効率化				



環境配慮型クリーン・フレキシブルコンベヤ

△ 古河機械金属グループ



△ 古河産機システムズ株式会社
FURUKAWA INDUSTRIAL TECHNOLOGY SYSTEMS CO., LTD.

企業名	古河産機システムズ(株)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	9.4 環境に配慮した技術・産業プロセスの導入によるインフラ改良・産業改善		
プロジェクト／商品・サービス名	スパイラル式バッチカルコンベヤ		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2017年12月～
展開国・地域	日本		
協力、パートナー先	CONTITECH TRANSPORTBANDSYSTEME GMBH Germany/バンドー化学(株)		
ソリューション(商品等の説明)	本コンベヤは、懸垂式の構造で搬送物をベルトで包み込むことにより、乗り継ぎを必要とせず搬送ラインを自在にどこまでも延長することができます。水平方向、垂直方向の長距離搬送が求められる施設、低騒音・低発塵など環境性能を求められる都市部や山間部、飛散や溢れを避けたい鉱物資源などの高付加価値原料の搬送設備など、静かに安全にクリーンに搬送したいといった課題に貢献することができます。		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・ 負荷軽減(交通渋滞、粉塵、振動、騒音、排ガス)による環境への配慮 ・ 持続的かつ大量搬送による作業効率化(工期短縮)は、人員不足等に対しても有効な手段であり、産業発展へ寄与します 		
現時点での定量的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災での土地嵩上げ復興工事で、工期を6ヶ月間短縮 		



イノベーション企業支援への取り組み



企業名	(株)みずほ銀行			
関連する目標				
SDGsの169ターゲット	9.5 科学研究、イノベーションの促進			
プロジェクト／商品・サービス名	イノベーション企業向け会員サービス「M's Salon」			
提供状況	①提供開始済み			
開始(予定)年月	2016年11月～	Society 5.0との関連		
展開国・地域	日本			
ソリューション(商品等の説明)	「M's Salon」は、みずほフィナンシャルグループのネットワーク、金融サービス提供力、コンサルティング力等をフル活用して、イノベティブな事業に取り組むスタートアップ企業(イノベーション企業)に必要な不可欠な経営知識、事業遂行ノウハウ、ビジネス拡大機会、資金調達サポート等を提供する会員サービスです。日本を代表する大企業を中心としたサポートカンパニー約60社、経営力・事業遂行力に長けているメンター約30名、親密ベンチャーキャピタル等で構成され、会員企業に対してビジネスマッチング機会や、各種セミナーを開催し、会員企業の成長をサポートすることを通じて、日本の経済・社会の発展に貢献していきます。			
参照アドレス	https://www.mizuho.co.jp/corporate/b_support/ms_saloon/index.html			
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大企業とイノベーション企業の大規模マッチングイベントの開催により販路拡大・事業提携機会の提供 ・ 積極的なイノベーション企業への融資やベンチャーキャピタルとのマッチングを通じ資金調達をサポート 			
現時点での定量的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大企業とイノベーション企業のマッチング件数：1389 			



インフラの制御システムを守る サイバーセキュリティ技術



企業名	三菱重工業(株)			
関連する目標				
SDGsの169ターゲット	9.1 質の高い持続可能かつ強靱なインフラの開発 11.3 包摂的かつ持続可能な居住計画・管理能力の強化			
プロジェクト/ 商品・サービス名	サイバーセキュリティ技術 InteRSePT®			
提供状況	② 近日提供予定			
開始(予定)年月	2019年3月～	Society 5.0 との関連		
展開国・地域	日本、アメリカ合衆国、オーストラリア			
ソリューション (商品等の説明)	<p>InteRSePT®は発電設備等の重要インフラ制御システムネットワークを対象としたサイバーセキュリティソリューションです。ネットワークに流れるリアルタイムのデータを統合的に監視し、従来は対応困難だった制御指令を悪用したサイバー攻撃に対し、可用性を重視したリアルタイムセキュリティ対策を行います。具体的にはサイバー攻撃対象機器の動作特性や制御指令を監視し、指令送信のタイミングや指令内容の一部を改変して対象機器を故障させる高度なマルウェアの挙動を早期発見し、未知のサイバー攻撃にも迅速に対応して被害を最小限に抑えます。今後はさらなる高度化を図るとともに火力発電設備や化学プラントなど可用性が重視される民需分野を中心としたO&Mビジネスに適用を拡大します。</p>			
定性的な評価・実績例	・可用性を重視した重要インフラの制御システムのサイバーセキュリティ対策に貢献			



Fintech Challenge 2018 (MUFG コインハッカソン)の 開催



企業名	(株)三菱UFJ銀行			
関連する目標				
プロジェクト/ 商品・サービス名	MUFGコインハッカソンの開催			
提供状況	① 提供開始済み			
開始(予定)年月	2018年3月～	Society 5.0 との関連		
展開国・地域	日本			
ソリューション (商品等の説明)	<p>「デジタル通貨で生まれる新たな世界」をテーマに、2018年3月にハッカソンを開催しました。ハッカソンとは「ハック」と「マラソン」からなる造語で、一定期間集中的にプログラムの開発やサービスの考案を行い、その成果を競うイベントです。今回のテーマ「Color the world, color your life」は、MUFGコインで広がる新しい世界観を創造しよう、というものです。既存の決済手段で解決できないことや、社会的な課題に対し、MUFGコインやブロックチェーンの特徴を活かして解決することで、より便利で広がりのある世界を築いていきたいという想いを込めています。</p>			
参照アドレス	https://innovation.mufg.jp/detail/id=247			
定性的な評価・実績例	<p>大賞を受賞したアイデアは、「イノベーションのための報奨金プラットフォーム」。例えば、マイナー競技のアスリートなど、競技団体からの報奨金が少ない選手を応援したいという人の気持ちをブロックチェーンに載せるというコンセプト。アスリートの中にチャレンジ達成者が現れて、クラウド投票により達成したことが認定された際に、スマートコントラクトが作動してコインが対象者に支払われるという仕組み。</p>			

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



次世代の保険選び 「みんかぶ保険」を 提供開始



企業名	Japan Digital Design (株) (三菱UFJフィナンシャル・グループ100%出資)		
関連する目標			
プロジェクト/ 商品・サービス名	みんかぶ保険		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2018年4月～
展開国・地域	日本	Society 5.0 との関連	
協力、パートナー先	株式会社みんかぶ		
ソリューション (商品等の説明)	モバイル、SNS等の普及に伴いあらゆる情報がつながり、自分で収集可能となる中、保険でもデジタル変革の波が押し寄せています。こうした中、「自分で保険をデザインする」を通じて、これまで保険選びで消費者が抱えていた「何を相談したらいいの?」「みんな何に入っているの?」等の疑問や不安に対して、新たなアプローチを提案します。まずは消費者向けサービスとして、株式会社みんかぶとの共同運営で、国内最大級の金融情報メディア「みんなの株式」のWebサイト内に保険コンテンツを新設しました。どなたでも無料で利用可能です。また、今後ビジネス向けサービスとして、銀行窓販、保険代理店営業での提供を予定しています。		
参照アドレス	https://www.japan-d2.com/news-detail/2018/1/30		
定性的な評価・実績例	「自分で保険をデザインする」を実現するために、保険で初めてロボアドバイザーを実用化。保険の専門知識がなくとも、簡単なプロフィールと、「もし入院したとき、どのような病室で過ごしたいか?」といった消費者目線の質問に答えることで、自分の保険イメージを可視化できる仕組みを提供。		

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



中小企業向け「AI融資」の導入



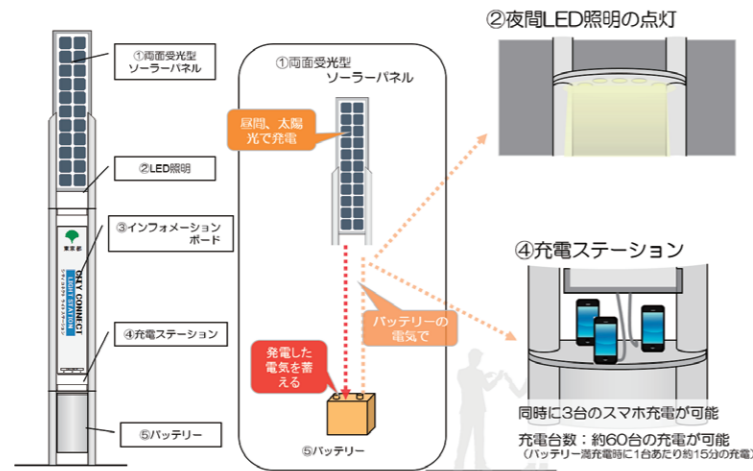
企業名	(株)三菱UFJ銀行		
関連する目標			
プロジェクト/ 商品・サービス名	中小企業向け「AI融資」の導入		
提供状況	①提供開始済み	Society 5.0 との関連	
展開国・地域	日本		
ソリューション (商品等の説明)	中小企業向け融資をAI=人工知能が判断する新たなシステムを2019年度から導入し、およそ100万社に上る中小企業への融資にAIを活用していく取り組みで、大手金融グループ初の実用化を目指します。中小企業の口座情報や景気に関する経済指標などをAIに学習させることで、中小企業やベンチャー企業に融資を行う際、金利や金額の上限をAIが判断するシステムを導入する予定です。		
定性的な評価・実績例	AIを活用した中小企業やベンチャー企業に対する資金供給が期待できます。		



太陽光発電を利用した街路灯の開発と普及

YUASA ユアサ商事株式会社
キクカワタクト株式会社
QR Translator®

シティコネクト『ライトステーション』 製品概要
太陽光発電とバッテリーを利用した独立電源システムによる『LED街路灯+スマホ充電ステーション』



ドライバーの安全運転を見守る管理サービス「ドライブカルテ」



企業名	ユアサ商事(株)、キクカワタクト(株)、(株)PIJIN		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	7.2 再生可能エネルギーの拡大 9.1 質の高い持続可能かつ強靱なインフラの開発 9.4 環境に配慮した技術・産業プロセスの導入によるインフラ改良・産業改善		
プロジェクト/商品・サービス名	シティコネクト「ライトステーション」		
提供状況	① 提供開始済み	開始(予定)年月	2017年7月～
展開国・地域	日本	Society 5.0との関連	
協力、パートナー先	キクカワタクト株式会社、株式会社PIJIN		
ソリューション(商品等の説明)	ライトステーションは太陽光発電による自立電源型のLED街路灯であり、携帯充電機能、インフォメーションボード・QRコードによる誘導・情報発信機能を備えています。災害時・停電時にも平常時と同様に照明の役割を果たし、携帯電話の充電もできます。さらに位置情報をもとに避難場所、災害情報を多言語で入手でき、「レジリエンスステーション機能」を実現することができます。		
定性的な評価・実績例	環境に配慮した商品であることはもちろん、災害時の地域住民の安全確保に貢献できる。「ジャパンレジリエンスアワード2018」において最優秀レジリエンス大賞を受賞		
現時点での定量的な評価・実績例	・東京都の補助金事業「自立型ソーラースタンド普及促進事業」に採用され、3つの市町村へ納入		

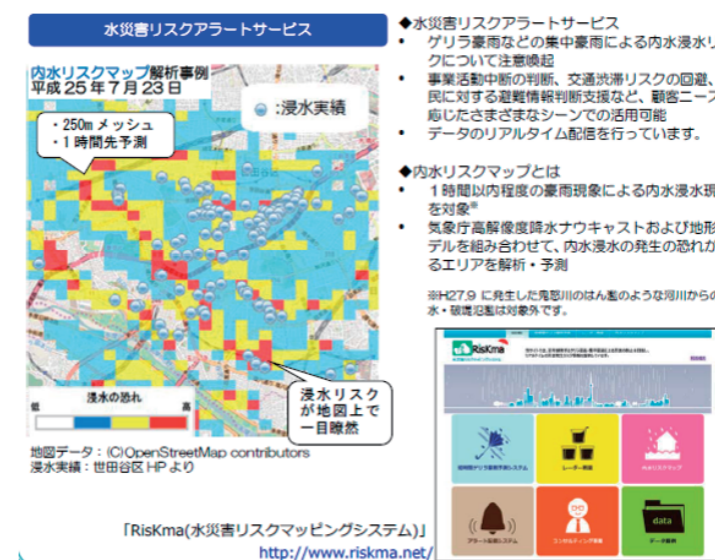
企業名	オムロン(株)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	3.6 交通事故による死傷者半減 11.2 安全かつ安価で容易に利用可能な、持続可能な輸送システムの提供		
プロジェクト/商品・サービス名	ドライブカルテ		
提供状況	① 提供開始済み		
開始(予定)年月	2018年度	Society 5.0との関連	
協力、パートナー先	日本		
ソリューション(商品等の説明)	「ドライブカルテ」は、ドライバー見守り車載センサーにより取得したデータを利用した、物流・公共交通などの事業者向け安全運転管理サービスです。「ドライブカルテ」のセンサーを既存の車両に取り付けることで、車両の走行状態とドライバーの運転集中度の両面から安全運転をサポートするサービスを提供します。センサーがドライバーのまぶたの開閉や顔の向きを検知し、居眠りや脇見などドライバーの運転集中度が低下している場合は警告音でドライバーに注意を促すとともに、運行管理者にメールで通知します。また、急加速や急ハンドル、速度超過など車両の走行状態を検知し、データをもとに運転集中度指標と走行リスク指標として事業者へレポートします。事業者はこれらの指標を活用し、ドライバーの安全運転指導に役立てることができます。		
今後の目標/KPI等	2020年度目標 ・安全運転支援システムの技術創出		
参照アドレス	https://www.omron.co.jp/vg2020/mobility.html https://www.omron.co.jp/sustainability/omron_csr/tasks_goals/ https://www.omron.co.jp/press/2017/12/c1214.html		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故の減少 物流・公共交通などの事業者のドライバーへの安全教育・効率的な指導支援 交通渋滞の解消 高齢者免許判定への活用、等 		



災害復旧工事に安全性と 確実性を実現した 無人化施工技術



ビッグデータを活用した 水害リスク情報の提供



企業名	(株)熊谷組		
関連する目標			
プロジェクト／商品・サービス名	無人化施工技術		
提供状況	①提供開始済み		
展開国・地域	日本	Society 5.0との関連	
開始(予定)年月	1994年1月～		
ソリューション(商品等の説明)	日本各地で頻発する地震や集中豪雨、さらには火山噴火に伴う火砕流や土石流などの自然災害に対する緊急対策工事は二次災害の危険性が高い作業になるため被災地から十分離れた安全な操作室よりカメラ映像とICTを使用して建設機械をオペレーターが遠隔操作し、復旧作業を行います。		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・災害地での安全かつスピーディーな復旧作業の実現 ・二次災害防止による地域復興への貢献 		
現時点での定量的な評価・実績例	・雲仙普賢岳災害復旧工事、南阿蘇災害復旧工事など 20 件施工		

企業名	(株)建設技術研究所		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	13.1 災害に対する強靱性及び適応能力の強化 11.5 災害による死者・被災者の削減、経済的損失の減少		
プロジェクト／商品・サービス名	水災害リスクアラートサービス		
提供状況	①提供開始済み		
開始(予定)年月	2017年3月～	Society 5.0との関連	
展開国・地域	日本		
ソリューション(商品等の説明)	「水災害リスクアラートサービス」は、豪雨に起因する浸水リスク情報を日本全国を対象にリアルタイムで提供するサービスです。本サービスは、ゲリラ豪雨発生時に浸水リスクについてリアルタイムで注意喚起し、この情報をもとに、浸水により事業活動中断の判断が必要となる企業や、豪雨時に交通渋滞リスクを回避したい物流・交通事業者、住民へ避難情報を出すなどの判断を行わなければならない自治体など、顧客ニーズに応じたさまざまなシーンでの活用が期待されます。		
参照アドレス	https://www.riskma.net/		
定性的な評価・実績例	・水災害回避による被災者、経済的損失の削減への貢献		

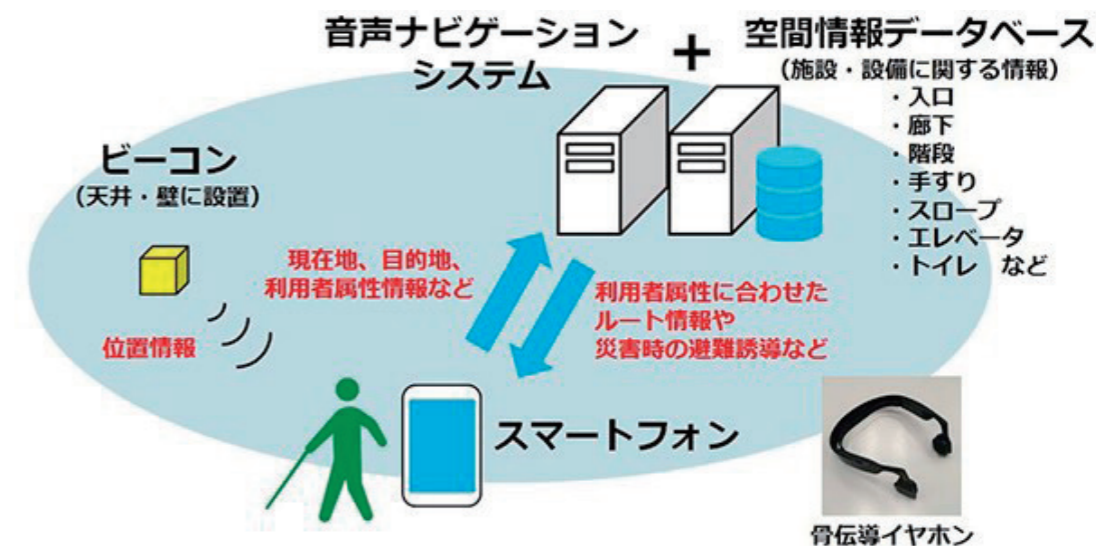


自社商材(壁紙、床材、カーテン)を活用した施設リフォームで子どもたちを笑顔に



バリアフリーストレスフリーの街づくりに向けて

子どもたちに誇れるしごとを。



企業名	(株) サンゲツ
関連する目標	
プロジェクト／商品・サービス名	児童福祉施設の内装改装支援
提供状況	①提供開始済み
開始(予定)年月	2014年12月～
展開国・地域	日本
ソリューション(商品等の説明)	当社が取り扱うインテリア商材(壁紙、床材、カーテン、椅子生地)やその施工技術を活かして、より快適な住空間で過ごしてもらえよう、全国の児童福祉施設の内装改装を支援するものです。インテリア商材は、住居の建材ではあるだけでなく、その色や風合い、デザインによって、住まう人々の心に安らぎや心地よさといった心理的効果を提供できます。諸々の事情があって児童福祉施設で生活する子供たちの心に明るさや安らぎを提供し、未来に向かって快適に生活できる環境を提供しています。
定性的な評価・実績例	・年間20件以上の施設リフォーム実施
参照アドレス	https://www.sangetsu.co.jp/csr/stakeholders/society.html
定性的な評価・実績例	生活環境・住居環境改善による子どものメンタル改善
現時点での定量的な評価・実績例	・2014年度～2017年度改装支援実績：累計41施設

企業名	清水建設(株)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	11.3 包摂的かつ持続可能な居住計画・管理能力の強化 11.7 安全な緑地や公共スペースのアクセスの提供 8.5 生産的な雇用、働きがいのある仕事、同一労働同一賃金の達成		
プロジェクト／商品・サービス名	屋内外音声ナビゲーション・システム		
提供状況	②近日提供予定	開始(予定)年月	2020年～
展開国・地域	日本	Society 5.0との関連	
協力、パートナー先	日本IBM(株)		
ソリューション(商品等の説明)	清水建設の高精度測位インフラ技術、空間情報データベース技術と、IBMの持つ高精度屋内位置推定技術、音声認識技術を融合したもので、スマートフォンに目的地を話しかけるだけで、最適な移動経路だけでなく、階段や手すりなど、施設・設備の詳細についても音声で案内します。階段や段差のない移動経路を示すことができる上、移動経路が画面表示されるので、健常者にも使いやすいシステムです。バリアフリーな街づくりに向け、視覚障がい者、車イス利用者向けのほか、外国語にも対応します。		
参照アドレス	https://www.shimz.co.jp/company/about/sit/topics/topics03/		
定性的な評価・実績例	・2017年2月に日本橋室町地区(日本橋コレド、銀座メトロ地下鉄三越前駅地下歩道、江戸桜通り地下歩道の一部)において実証実験を実施		



水素社会に革命をもたらす 究極の高圧水素用 ステンレス鋼「HRX19®」



企業名	新日鐵住金(株)		
関連する目標			
プロジェクト／商品・サービス名	HRX19®		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2015年～
展開国・地域	日本		
協力、パートナー先	日鉄住金ステンレス鋼管(株)(当社100%出資子会社)(共同開発)		
ソリューション(商品等の説明)	<p>燃料電池自動車の普及には、水素ステーションなどのインフラ整備が必須です。そこで商用水素ステーションの高圧水素環境下における配管や継手・バルブなど向けに、以下特長を有する、高圧水素用ステンレス鋼「HRX19®」を開発しました。</p> <p>①耐水素脆性 水素ステーション配管の長寿命化及び安全性向上 ②高強度材料 既存材比で約2倍の強度を有するため、高圧水素環境下でも薄肉化設計を実現し、配管内径の径大化による大容量、短時間水素充填を実現するステーション設計ができることに加え、軽量化によるCO₂削減およびコスト削減が可能 ③溶接施工性 継手を使用せず溶接施工法を適用でき、施工及びメンテナンスコストの削減が可能</p>		
参照アドレス	http://www.nssmc.com/news/20150120_100.html		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・上記記載の通り、水素社会の実現に向け、必要なインフラの構築への先進的な鋼材供給の観点から貢献。 ・2015年の日経優秀製品・サービス賞における「優秀賞 日経産業新聞賞」をはじめ、広く社会的にも評価。 		
現時点での定量的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・開発・商用化以降、急速に複数の商用水素ステーションの高圧部位に採用され、配管・バルブ・継手だけではなく、圧縮機や熱交換器など、用途拡大中 ・現在、全国の水素ステーションにおけるHRX19®での納入実績は約50% 		



雨水貯水システムによる 水害被害の抑制及び 水不足の解消



企業名	積水化学工業(株)
関連する目標	
SDGsの169ターゲット	11.5 災害による死者・被災者の削減、経済的損失の減少 11.b 災害リスク管理の策定と実施 6.4 水不足の解消
プロジェクト／商品・サービス名	雨水貯水システム「クロスウェーブ」
提供状況	①提供開始済み
開始(予定)年月	1998年4月～
展開国・地域	日本、インド、インドネシア、台湾、中国、ベトナム
ソリューション(商品等の説明)	<p>気候変動がもたらす干ばつによる水不足は、農業生産量への被害を深刻化させます。また、異常気象の増加は洪水被害をもたらします。積水化学工業の子会社である積水テクノ成型株式会社が展開する雨水貯留システム「クロスウェーブ」は、雨水を貯水槽に貯めることにより、少雨の際は安定的な水の供給、また豪雨の際は洪水の防止に貢献します。</p>
今後の目標／KPI等	・現地生産の拡大、高品質の製品の導入
参照アドレス	http://sekisui-techno-molding.jp/products/cw/index.html
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・河川や下水道の氾濫防止 ・農業用水・工業用水・生活用水としての活用 ・防火水槽・防災備蓄用水として設置
現時点での定量的な評価・実績例	・1998年に発売以来、施工件数約8,300件、総貯水量約206万m ³



被災地支援と 大規模イベント警備対応 オンサイトセンター (移動式モニタリング拠点)の開発

信頼される安心を、社会へ。
SECOM



企業名	セコム(株)
関連する目標	
SDGsの169ターゲット	11.7 安全な緑地や公共スペースのアクセスの提供 11.5 災害による死者・被災者の削減、経済的損失の減少
プロジェクト/ 商品・サービス名	オンサイトセンター(移動式モニタリング拠点)
提供状況	①提供開始済み
開始(予定)年月	2017年10月～
展開国・地域	日本
ソリューション (商品等の説明)	大規模災害被災地の復旧・復興支援や大規模イベント警備において、機動力を活かしたリアルタイムな情報収集・情報提供・現場指揮を可能にする車両型の「オンサイトセンター(移動式モニタリング拠点)」です。これまで培ってきた技術力・ノウハウをもとにセコムが独自に開発したもので、情報収集のために設置した多数のカメラの映像を表示するモニタリング画面や通信設備を搭載。被災地やイベント警備の最前線で、情報を収集し、迅速な判断・指示を行うことが可能となるので、被災地支援の効果的な展開や大規模イベントの安全な警備に貢献します。
参照アドレス	https://www.secom.co.jp/corporate/release/2017/nr_20170830.html https://www.secom.co.jp/corporate/release/2017/nr_20171010.html
定性的な評価・実績例	①大規模災害被災地の復旧・復興支援の促進 ②大規模イベント警備における安全性・対応力の向上 ③上記①②が実現することによる、安心感の醸成



新しいお買物支援サービス

セブン&アイHLDGS.



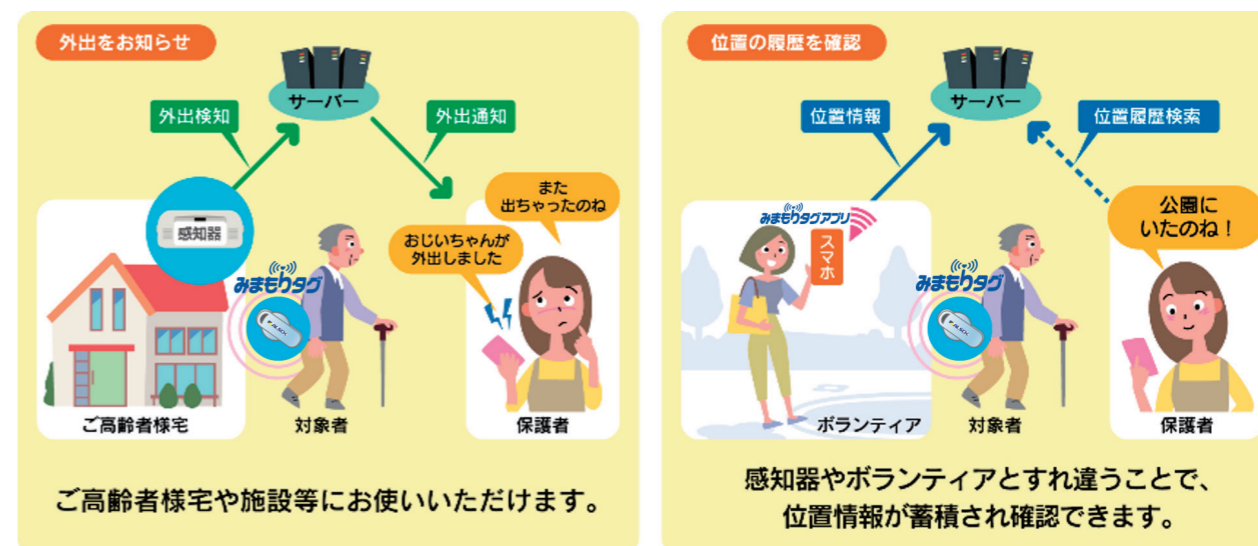
企業名	(株)セブン-イレブン・ジャパン
関連する目標	
SDGsの169ターゲット	9.1 質の高い持続可能かつ強靱なインフラの開発 11.1 安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセス確保
プロジェクト/ 商品・サービス名	セブンあんしんお届け便
提供状況	①提供開始済み
開始(予定)年月	2011年5月～
展開国・地域	日本
ソリューション (商品等の説明)	買物拠点の減少など社会環境が大きく変化する中、お買物に不便を感じられている高齢者や障がい者の方などに配慮し、安全かつ容易に利用できるお買物の機会を提供するため、移動販売サービス「セブンあんしんお届け便」を1道22県41店舗で運用しています(2017年6月現在)。独自に開発した販売設備付きの軽トラックで、日常のお買物に不便なエリアや移動手段にお困りの高齢者が多い地域を中心に巡回。常温から冷凍品まで、さまざまな食品や飲料などを販売しています。
参照アドレス	http://www.sej.co.jp/csr/consumer/infra.html
定性的な評価・実績例	買物に遠くまでいけない高齢者や、地方の過疎化により買物拠点が減少した地域においても、お客様がお買物できる機会を提供します。



農業 IT 研究所による 地方創生と ワークライフバランスの推進



「みまもりタグ」を活用した 地域の見守りネットワーク 構築支援



企業名	(株) セラク		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	11.a 都市と農村部のつながりの支援 12.8 持続可能な開発、ライフスタイルの普及啓発 2.4 持続可能かつ強靱な農業の実現		
プロジェクト／商品・サービス名	『南島原農業 IT 研究所』『奥出雲農業 IT 研究所』		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2017年6月～
展開国・地域	日本	Society 5.0との関連	
協力、パートナー先	長崎県南島原市、島根県仁多郡奥出雲町		
ソリューション(商品等の説明)	『南島原農業 IT 研究所』『奥出雲農業 IT 研究所』は、地域農家と共同で農業 IoT サービス「みどりクラウド」を活用した生産性向上のための実証実験や、ユーザの声を元にした追加機能の開発などの研究開発活動を行い、同地を農業 IT の先端地域として IT による地方創生を支援するソリューションです。同時に、IT 業界全体の課題としてオフィスやクライアントが都市部に集中する中で、社員の心身と健康を保ち、長く働ける仕事環境を提供するリゾートオフィスとしてのテレワーク環境を構築することにより、都市と農村部のつながりを支援し、持続可能な開発、ライフスタイルの啓発を行っています。		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> 総務省「ふるさとテレワーク推進事業」採択(南島原 2016 年) 経済産業省「地方版 IoT 推進ラボ」に選定(南島原 2017 年) 「奥出雲仁多米スマートアグリコンソーシアム」を設立し、仁多米生産技術標準化の実証事業を開始(奥出雲 2018 年) 		

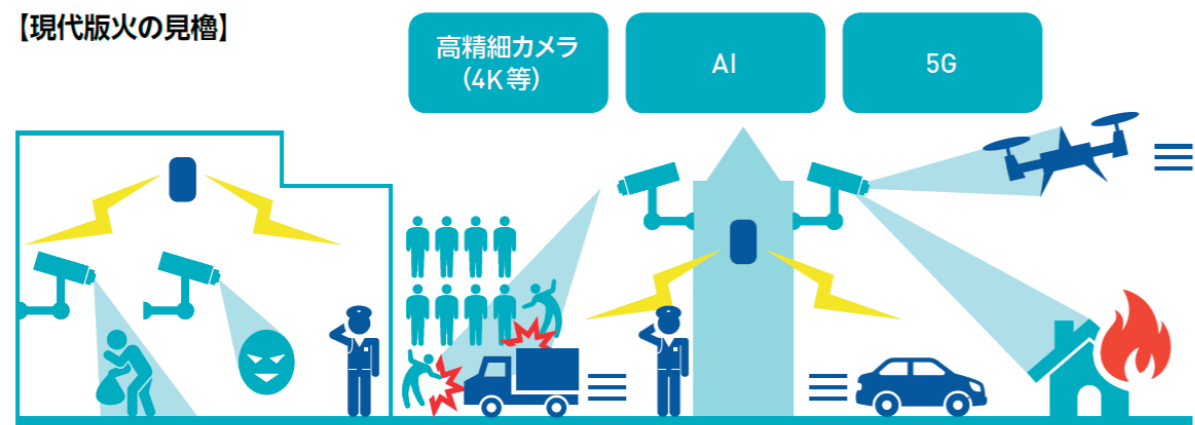
企業名	ALSOK (総合警備保障(株))		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	11.7 安全な緑地や公共スペースのアクセスの提供 11.1 安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセス確保		
プロジェクト／商品・サービス名	認知症高齢者徘徊対策商品「みまもりタグ」「みまもりタグ感知器」を活用した地域の見守りネットワーク構築支援		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2016年10月～
展開国・地域	日本	Society 5.0との関連	
協力、パートナー先	各地方自治体、地域コミュニティ		
ソリューション(商品等の説明)	認知症による行方不明者等の増加は高齢化社会の重要課題となっています。当社は「地域が主体となって認知症患者等を見守るための仕組み」を自治体に提供し、地域の見守りネットワーク構築を支援しています。当社が開発した「みまもりタグ」を所持した認知症患者等と、「みまもりタグ感知器」や協力者のスマートフォン(要アプリのインストール)がすれ違う際に位置情報を取得し、その情報をもとに検索する仕組みです。本仕組みでは一般の方も気軽に協力できるため、地域の共助ネットワークの活性化にも寄与しています。さらに、子どもの見守りなどへも活用が期待されています。なお、収集データはスマートシティの推進にも活用頂いています。		
今後の目標/KPI等	・認知症患者の行方不明者数および事故件数の削減		
参照アドレス	https://www.alsok.co.jp/company/society/special/special01.html		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> 位置情報提供による認知症患者等の徘徊事故軽減 負担の少ない見守り手段提供による地域共助の促進 スマートシティ推進等におけるデータ利活用 		
定性的な評価・実績例	①連携自治体数: 16自治体 国土交通省「スマートウェルネス住宅等推進モデル事業」に採用(平成28年度～30年度: 10自治体) その他実績: 北海道鷹栖町、広島県大竹市、兵庫県加古川市、大阪府大阪市(実証実験)、京都府京田辺市、香川県さぬき市、神奈川県横浜市 ②専用アプリ利用者数: 11,953名(2018年4月26日現在)		



IoT、ICTと警備ノウハウを 融合した広域／ 施設内監視サービス



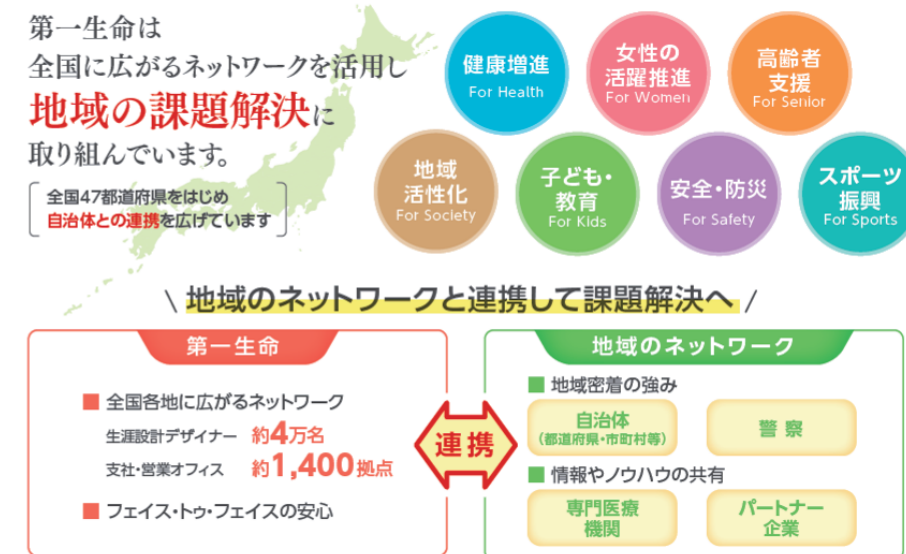
【現代版火の見櫓】



企業名	ALSOK (総合警備保障(株))			
関連する目標				
SDGsの169ターゲット	11.7 安全な緑地や公共スペースのアクセスの提供 16.1 暴力による死亡率の減少			
プロジェクト／商品・サービス名	総務省「5G総合実証試験(スマートシティ／スマートエリア分野)」における高度化セキュリティに関する実証試験			
提供状況	③未定			
展開国・地域	日本	Society 5.0との関連		
協力、パートナー先	NTTドコモ、NEC			
ソリューション(商品等の説明)	不特定多数の人が集まる環境下では、施設・空間における事故発生時の対処・被害拡大防止に加え、犯罪などの予兆検知・未然防止の必要性が高まっています。当社は総務省「5G総合実証試験(スマートシティ／スマートエリア分野)」に参画、高度化セキュリティ実証試験を実施し、当社の警備ノウハウに、5G、4K、AIなどの新たなICTを組み合わせ、高品質な警備とコスト最適化の実現を図っています。超高速・大容量の5G通信インフラを活用した高精細カメラ(4K)を設置し、不審なドローンの飛来・広域災害・暴走車両等を監視する「現代版火の見櫓」など、都市空間全体を監視し、犯罪や事故を未然防止する警備サービスの実現に取り組んでいます。			
今後の目標／KPI等	・2020年とその先を見据えた安全安心な社会づくりへの貢献			
参照アドレス	https://www.alsok.co.jp/company/society/special/special01.html https://www.alsok.co.jp/company/news/news_details.htm?cat=2&id2=771			
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・監視精度向上による犯行の未然防止や被害拡大防止の実現 ・効率的な警備システムによる、限られた警備員での高い警備力の維持 			



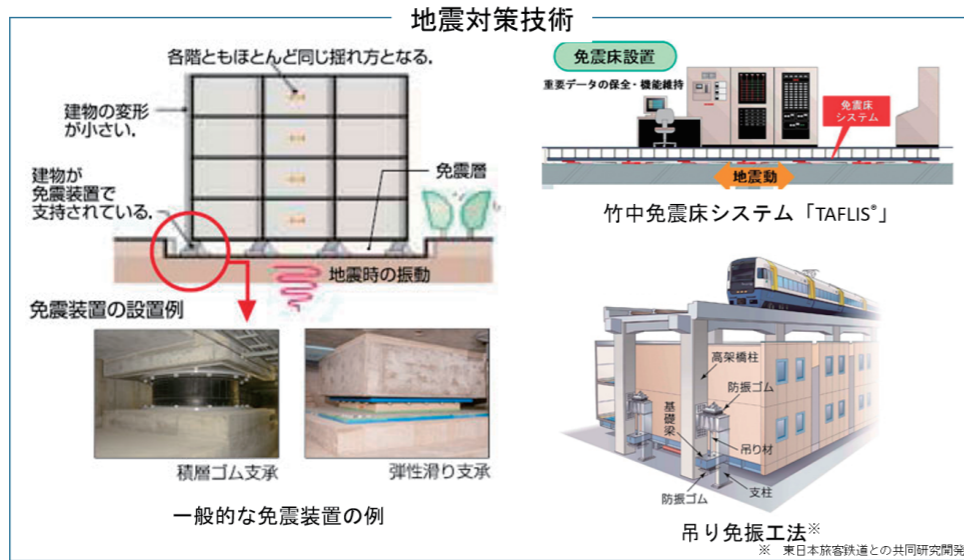
第一生命の 「地域との結びつき推進活動」 について



企業名	第一生命保険(株)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	3.8 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成 8.3 中小零細企業の実立・成長の奨励 11.7 安全な緑地や公共スペースのアクセスの提供		
プロジェクト／商品・サービス名	『自治体と協働した地域貢献活動』		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2015年1月～
展開国・地域	日本		
協力、パートナー先	47都道府県をはじめとする全国の自治体		
ソリューション(商品等の説明)	全国の都道府県に約1,400の営業拠点を有し、約4万名の生涯設計デザイナーが地域に根ざして活動している強みを活かし、全国の自治体と連携・協働してより良い地域社会づくりに取り組んでいます。健康啓発をはじめ、高齢者見守り、子育て支援など多岐に渡る分野で、全国の都道府県(2018年3月現在、包括連携協定を締結済)や市町村との連携・協働を推進し、地域が抱える様々な課題の解決に貢献しています。例えば、健康啓発では、がん検診の受診勧奨や国立がん研究センターをはじめとするナショナルセンター等の提携医療機関監修による健康・医療情報の提供や啓発セミナー開催など、地域の方々の健康を支えるための各種活動を展開中です。		
参照アドレス	http://www.dai-ichi-life-hd.com/sustainability/library/report/2017/pdf/index_004.pdf http://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2016_088.pdf http://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2017_060.pdf		
定性的な評価・実績例	今後の目標は、自治体との更なる全国ネットワークの拡充です。2018年3月現在、18の都道府県とはより幅広い分野での連携・協働が可能となる「包括連携協定」を締結していますが、自治体とともに社会課題の解決に取り組むことにより、地域の更なる発展につなげたいと考えます。		
現時点での定量的な評価・実績例	・ナショナルセンター・自治体共催の医療啓発セミナー(※)、がん啓発活動、高齢者孤立化防止活動、一定の知識を習得した社員が認知症患者に対応する活動、企業・従業員のワーク・ライフ・バランス推進、振り込め詐欺の注意喚起活動等、地域課題解決に向けた取り組みを実施。(※)2017年度は全国で21回開催し、約6,500名の集客実績。		



環境、防災・減災など
社会課題解決のための
建築・まちづくり技術



企業名	(株) 竹中工務店
関連する目標	
SDGsの169ターゲット	9.1 質の高い持続可能かつ強靱なインフラの開発 11.1 安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセス確保 11.b 災害リスク管理の策定と実施
プロジェクト／商品・サービス名	地震対策技術、災害シミュレーション技術「maXim」
提供状況	①提供開始済み
開始(予定)年月	1987年～
展開国・地域	日本
ソリューション(商品等の説明)	地震対策技術：1987年に竣工した船橋竹友寮(当社独身寮)に当社初の免振技術適用、以来、様々なタイプの免振・制振や、建物を使いながら耐震改修をおこなう技術を開発、また、耐震診断や災害リスクマネジメント等、幅広い技術を保有しています。 maXim：建物のBIMデータに連鎖的に発生する災害事象を統合化し、仮想現実によるリアルな避難行動が把握できることで、防災計画の検討などに活用できる技術です。
今後の目標/KPI等	・継続的な先進技術の開発
参照アドレス	http://www.takenaka.co.jp/enviro/objectives/05/index.html
定性的な評価・実績例	・災害から人命を守る計画によって安全・安心なまちづくりに貢献



超軽量天井素材「かるてん」

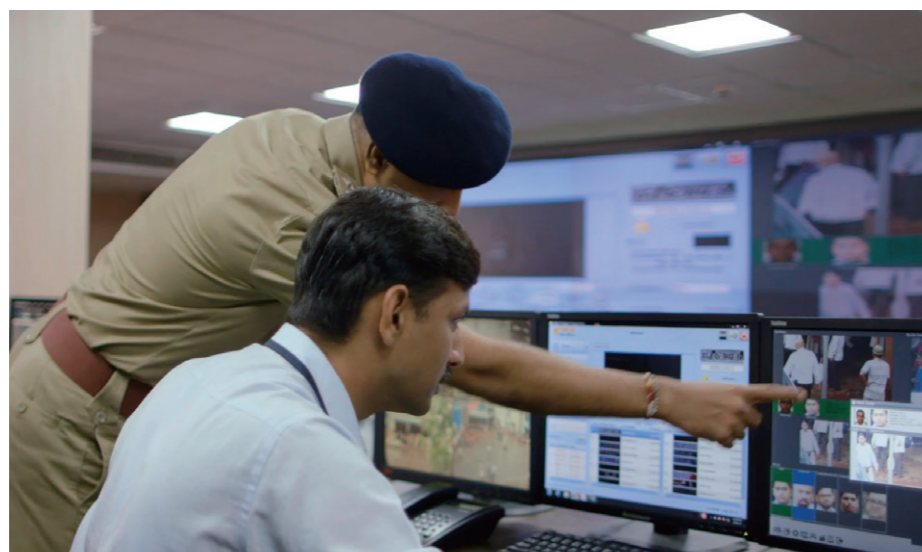


企業名	帝人(株)
関連する目標	
SDGsの169ターゲット	11.b 災害リスク管理の策定と実施 13.1 災害に対する強靱性及び適応能力の強化 8.2 イノベーションを通じた生産性の向上
プロジェクト／商品・サービス名	超軽量天井素材「かるてん」
提供状況	①提供開始済み
開始(予定)年月	2014年10月～
展開国・地域	日本
ソリューション(商品等の説明)	東日本大震災では、体育館や大型店舗の天井が破損・落下する被害が多く発生しました。ポリエステル繊維を用いた超軽量天井材「かるてん」は、1m ² あたりの重さが約700gで、一般的に用いられる石膏ボードと比べると、その重さは約10分の1です。建築基準法の不燃材料に関する規定にも適合しており、断熱性にも優れています。「かるてん」は、軽くて柔らかいため、万が一地震の大きな揺れで天井が落下しても、けがをしたり、重みで動けなくなるといった被害を最小限に抑えることができ、体育館、屋内プール、空港や大型店舗といった大規模建築物において、室内空間の安全性を高め、人々の安心をサポートします。
参照アドレス	https://www.teijin.co.jp/solutions/safety/
定性的な評価・実績例	・都市防災、減災への貢献 ・高い断熱性による省エネの実現 ・作業性や現場環境の改善



インド・スーラト市 Safer Cityプロジェクト

Orchestrating a brighter world
NEC



インド グジャラート州・ アーメダバード自治体 「高度交通運用管理システム」

Orchestrating a brighter world
NEC



企業名	NEC (日本電気(株))			
関連する目標				
SDGsの169ターゲット	11.7 安全な緑地や公共スペースのアクセスの提供 4.a 包摂的かつ効果的な学習環境の提供 16.3 法の支配、司法への平等なアクセスの確保			
プロジェクト/ 商品・サービス名	リアルタイムサーベイランスソリューション			
提供状況	①提供開始済み			
開始(予定)年月	2015年2月～	Society 5.0 との関連		
展開国・地域	インド			
ソリューション (商品等の説明)	NECはスーラト警察と共に、世界第一位の確度を持つNECの顔認証システムを活用したリアルタイムサーベイランスシステムを市のコントロールセンターに構築しました。犯罪防止の目的で、街中のサーベイランスカメラから届く映像をリアルタイムで解析、あらかじめ作成したリストと瞬時にマッチングさせ合致した時は警報が鳴るシステムを提供しました。また録画された動画の中から目指す人物が写っている画像を検索する機能も提供しました。			
参照アドレス	動画URL https://www.nec.com/en/case/surat/index.html			
現時点での定量的な 評価・実績例	・犯罪率 27%低下			

企業名	NEC (日本電気(株))			
関連する目標				
SDGsの169ターゲット	11.2 安全かつ安価で容易に利用可能な、持続可能な輸送システムの提供 11.7 安全な緑地や公共スペースのアクセスの提供			
プロジェクト/ 商品・サービス名	高度交通運用管理システム (BRT)			
提供状況	①提供開始済み			
開始(予定)年月	2018年1月～	Society 5.0 との関連		
展開国・地域	インド			
ソリューション (商品等の説明)	NECは、インドのグジャラート州政府とアーメダバード自治体によって設立されたアーメダバードスマートシティ開発公社 (Smart City Ahmedabad Development limited) から、IoTを活用した安全で正確なバスの運行を実現する「高度交通運用管理システム」を受注しました。1)ICカードやスマートフォンによりキャッシュレスでの運賃収受を実現する「自動料金収受システム」、2)バスに設置したGPSをもとにバスの運行経路、運行状況を常時監視する「バス位置情報管理システム」、3)運行情報を利用客に知らせる「乗客向け情報提供システム」などから構成、「車両運行計画システム」、「営業所管理システム」、「統合監視システム」といったバス運行に欠かせないシステムもトータルで提供します。			
参照アドレス	動画URL https://jpn.nec.com/press/201707/20170712_02.html https://youtu.be/dYr0gOh_-G4			
定性的な評価・実績例	アーメダバード市の高度交通運用管理システムの更新に伴い、乗車券のモバイル化や、従来別々に管理されていた市バスとBRTの両交通網を統合的に管理するシステムを提供。NECは、これまでの国内外における交通システムの導入実績を活かし、多様な交通システムを導入、統合することにより、アーメダバード市におけるさらなる安全かつ正確なバス運行の実現をトータルで支援します。 【ビッグデータの利活用】従来運行状況の把握が出来なかったが、システムを導入することで運行状況データを収集し、データ分析を行うことでバスサービスの改善をバスダイヤ変更や路線変更等の改善計画を立案するというPDCAサイクルを事業者が回すことが出来るようになり、交通サービスの向上と効率的な交通サービス提供に貢献。 【AIを用いた分析】導入したシステムで集積したデータをAI分析することにより、運行最適化、資産活用最適化を通じてインド国における効率的かつ質の高い交通サービス提供に貢献。			



地域の活性化や国内旅行需要の喚起など、多様な価値を創出するサービスの展開



Fujisawa サステナブル・スマートタウン



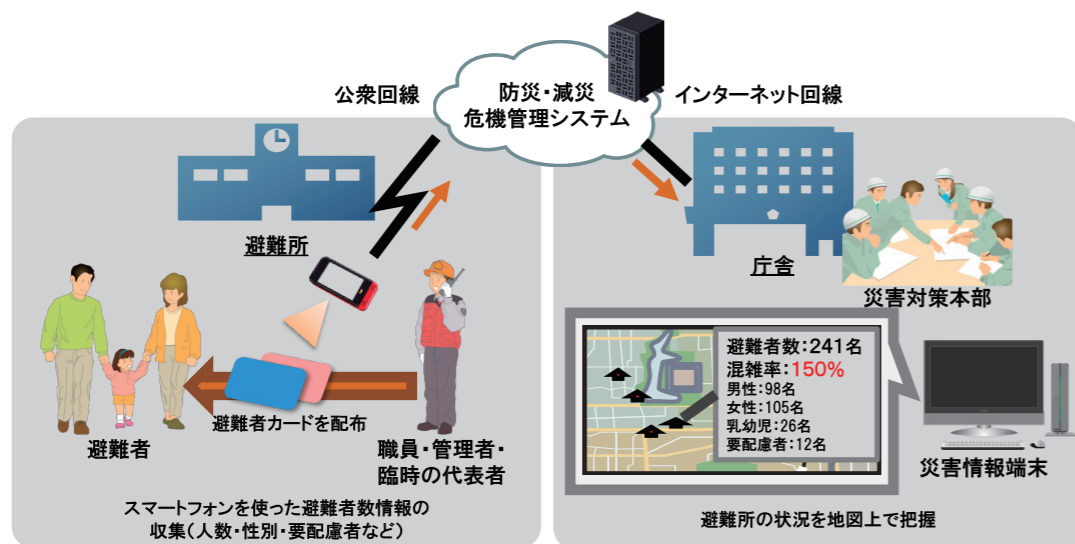
企業名	日本航空(株)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	9.2 包摂的かつ持続可能な産業基盤の強化 11.a 都市と農村部のつながりの支援 17.17 経験や資源等のパートナー間での共有		
プロジェクト／商品・サービス名	どこかにマイル		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2016年12月～
展開国・地域	日本	Society 5.0との関連	
協力、パートナー先	株式会社野村総合研究所(NRI)		
ソリューション(商品等の説明)	「どこかにマイル」は、「どこかに旅行に行きたい」という潜在顧客に対して、「偶然の旅」という新しい体験価値をお届けするマッチング型サービスであり、行き先候補の選定や空席予測に、AIやデジタルマーケティングを活用しています。「どこかにマイル」の開発により、お客さまにとっては、通常の半分のマイルで安価な旅行が可能となり、地方自治体にとっては、都市部(関東圏、関西圏)からの新たな旅行者が送客され、航空会社にとっては、地方路線の有償搭乗率が上がるという意味において、お客さま、社会(地域)、JALの3者全てがWin-Winになるビジネスモデルになっています。		
今後の目標/KPI等	どこかにマイルを利用した地方自治体への送客促進施策を他の地域(※)とも協力し、順次展開していきます。(※)2018年2月～5月に和歌山県南紀白浜町と共同で実施。		
参照アドレス	https://www.jal.co.jp/jmb/dokokani/index.html		
定性的な評価・実績例	「偶然の旅」という新しい体験価値をお届けするマッチング型サービスの提供を通して、利用者に日本国内の新たな魅力を訴求し、当該地域の観光需要を創出することで、航空会社ならではの新しい形で地域活性化に貢献している。		
現時点での定量的な評価・実績例	・2016年12月のサービス開始以降、80,000名以上のお客さまにご利用いただいています		

企業名	パナソニック(株)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	8.2 イノベーションを通じた生産性の向上 11.3 包摂的かつ持続可能な居住計画・管理能力の強化 7.2 再生可能エネルギーの拡大		
プロジェクト／商品・サービス名	Fujisawa サステナブル・スマートタウン プロジェクト		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2014年4月～
展開国・地域	日本	Society 5.0との関連	
協力、パートナー先	三井不動産レジデンシャル、学研、CCC、ヤマト運輸、電通、他		
ソリューション(商品等の説明)	地域の社会課題を解決し「エコで快適」「安心・安全」が持続する街づくりです。CO2 70%削減(1990年比)、再生可能エネルギー利用率30%以上、等の目標を掲げ、インフラ整備、サービスを展開しています。エネルギー 全戸がスマートハウス。創蓄連携システム+HEMS、(太陽光発電、蓄電池、高効率エアコン、LED照明、等)が標準装備。セキュリティ 侵入者を未然防止する街路設計、見守りカメラ、ホームセキュリティ完備。モビリティ 電気自動車、電動アシスト自転車のシェアサービス提供。ウェルネス 包括的ケア、多世代交流を実現する医療・介護・教育の拠点を開設。コミュニティ 住人向けポータルを提供。住人の掲示板、防災・災害情報の配信。		
今後の目標/KPI等	・2030年に向けた更なるFujisawaSSTの進化と、SST展開への反映		
参照アドレス	日本語版: http://fujisawasst.com/JP/ 英語版: http://fujisawasst.com/EN/		
定性的な評価・実績例	①国土交通省「住宅・建築物省CO2先導事業」に採択、②環境省「低炭素価値向上に向けた二酸化炭素排出抑制対策事業」に採択、③CASBEE-まちづくりSランク認証取得、④神奈川県「環境共生都市づくり事業」認証取得、⑤2015年度グッドデザイン賞(地域・コミュニティづくり/社会貢献活動部門)、⑥「ザイード・フューチャー・エネルギー賞2015」大企業部門最優秀賞、⑦平成27年度かながわ地球環境賞(かながわスマートエネルギー計画部門)、⑧平成28年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰対策技術先進導入部門賞、⑨第18回物流環境大賞「物流環境保全活動賞」、⑩WELLNESS AWARD OF THE YEAR 2017「自治体部門賞」		
現時点での定量的な評価・実績例	CO2排出量70%削減(1990年比)、水の使用量30%削減(2006年比)、再生可能エネルギー利用率30%以上を定めています。上記目標値を達成するために、タウン全体で、創エネ(太陽光、エネファーム等)、蓄エネ(蓄電池)、省エネ(照明のLED化等)機器の標準導入や、節水型トイレ、バス等の導入を行っています。状態を逐次見える化することで目標の達成を目指します。		



IoT時代の防災・ 減災危機管理 ソリューションの提供

日立国際電気



英国における鉄道システムの 更新プロジェクト (Intercity Express Programme)

HITACHI

Inspire the Next

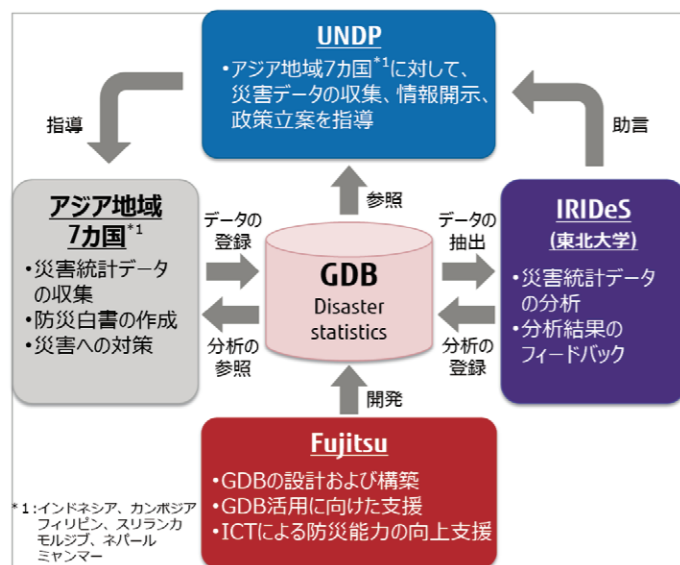


企業名	(株)日立国際電気			
関連する目標				
SDGsの169ターゲット	11.5 災害による死者・被災者の削減、経済的損失の減少 11.b 災害リスク管理の策定と実施 13.1 災害に対する強靱性及び適応能力の強化			
プロジェクト／商品・サービス名	防災行政無線システム			
提供状況	①提供開始済み			
開始(予定)年月	2017年6月～	Society 5.0との関連		
展開国・地域	日本			
ソリューション(商品等の説明)	自然災害(地震・津波・竜巻、台風、土砂など)が頻繁に発生しています。当社は、発災前後の状況把握や情報配信の手段として、防災行政無線システムを提供しています。東日本大震災および熊本地震などの教訓を踏まえ、情報伝達を確実にするためのシステム多様化のニーズが一層高まっています。被災された住民の方々および対応中の自治体職員様やボランティア様の声を直接聞き、その内容を反映することでニーズにお応えしています。IoTを活用した発災直後の避難者人数自動集計/情報送信による救援物資の配布円滑化は、このような活動から創出しました。			
定性的な評価・実績例	発災前後の状況把握や情報配信の手段として、防災行政無線システムを提供し安心・安全に貢献しています。			

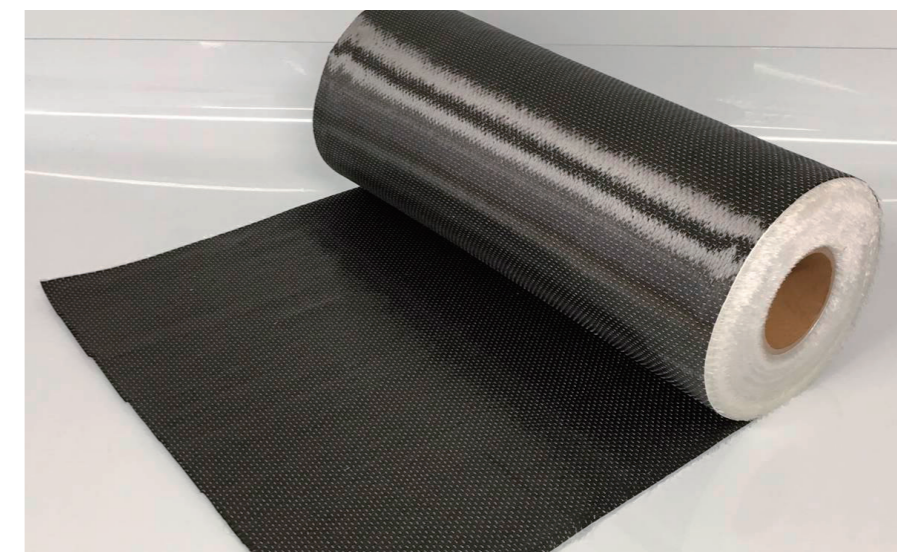
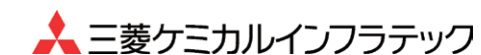
企業名	(株)日立製作所			
関連する目標				
プロジェクト／商品・サービス名	鉄道ソリューション			
提供状況	①提供開始済み			
開始(予定)年月	2017年10月～	Society 5.0との関連		
展開国・地域	イギリス、北ヨーロッパ			
ソリューション(商品等の説明)	英国の都市間高速鉄道計画「IEP」を通じ、日立は従来の車両と比較して旅客輸送能力、信頼性、保守性および環境面で大幅に進化させた新型車両866両を納めています。また、運行時間も短縮され、都市間コネクティビティも改善されます。			
参照アドレス	http://social-innovation.hitachi.jp/case_studies/mobility_iep/ http://www.hitachi.co.jp/csr/sdgs/pdf/HitachiSDGsReport_j.pdf			
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> 地域やまちをつなぐことによる経済効果の創出 環境にやさしくメンテナンス効率の高い鉄道車両 サプライチェーンを通じた、英国内における熟練技術者の育成および長期雇用の創出 列車の運行サービス提供期間(寿命)を延ばすためのメンテナンス技術、列車の軽量化による線路の摩擦の軽減、車両洗浄に再生水を使用することなどで、インフラ老朽化対策とメンテナンス効率化へ貢献 大学や工業系カレッジの後援、見習い制度や卒業スキーム、定期的な工場訪問を学生向けに提供することで、エンジニアリングにおけるキャリアを促進 現地の拠点設置により、1000人超の雇用機会創出に貢献 メンテナンス拠点でのエネルギー消費量の削減により温室効果ガス排出抑制へ貢献 			



災害統計グローバルデータベースを構築、世界の防災に貢献



鋼・コンクリート建造物の補修・補強用炭素繊維シート



企業名	富士通(株)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	11.5 災害による死者・被災者の削減、経済的損失の減少 1.5 貧困層・脆弱層の経済、社会、環境へのレジリエンス強化 11.b 災害リスク管理の策定と実施		
プロジェクト／商品・サービス名	災害統計グローバルセンター 共同プロジェクト		
提供状況	③未定		
展開国・地域	ミャンマー、フィリピン、カンボジア、モルディブ、ネパール、インドネシア、スリランカ	Society 5.0との関連	
協力、パートナー先	国連開発計画、東北大学災害科学国際研究所		
ソリューション(商品等の説明)	災害統計グローバルセンター (GCDS) におけるグローバルデータベース (GDB) に対し、「FUJITSU Cloud Service K5」を提供し、災害統計データ蓄積の基盤を整備しています。収集される各国の災害統計データをGCDSに蓄積、データ解析を行い、各国に防災の助言を実施。また、ICTを活用し、GCDSを中心に展開される開発途上国の防災能力の向上を支援します。「仙台防災枠組」の目標達成に向け、国連開発計画、東北大学、富士通の三者のパートナーシップで取り組みを推進しています。		
定性的な評価・実績例	・災害統計をもとにした分析結果を各国へ提供することによる防災対策への貢献		
参照アドレス	http://pr.fujitsu.com/jp/news/2017/03/9.html		
定性的な評価・実績例	・災害統計をもとにした分析結果を各国へ提供することによる防災対策への貢献		

企業名	三菱ケミカルインフラテック(株)		
関連する目標			
プロジェクト／商品・サービス名	リペラーク [®]		
提供状況	①提供開始済み		
開始(予定)年月	1987年12月～		
展開国・地域	日本、東アジア		
ソリューション(商品等の説明)	三菱ケミカルインフラテックの『リペラーク [®] 』は、橋梁・ビル・煙突などの鋼・コンクリート建造物の補修・補強に使用する炭素繊維シートです。高強度・高弾性な炭素繊維を一方向に引き揃えた『リペラーク [®] 』に、エポキシ樹脂「エポサーム [®] レジン」を含浸、接着するだけの簡単施工により、工事の簡便化と工期の短縮化を実現します。近年、インフラ設備の老朽化が懸念され、劣化した建造物の補修・補強の必要性が増していることから、炭素繊維のもつ高強度・高弾性・軽量・高耐久性の特徴に加え、優れた施工性をもつ『リペラーク [®] 』は非常に高い評価を得ています。		
参照アドレス	http://www.mp-infratec.co.jp/products/civil_engineering_materials/carbon_fiber-reinforced_repair/cfr001.html		
定性的な評価・実績例	・簡便な施工技術の提供による強靱な建造物の整備支援		



環境プラントの総合 エンジニアリングを通じた 循環型社会への貢献

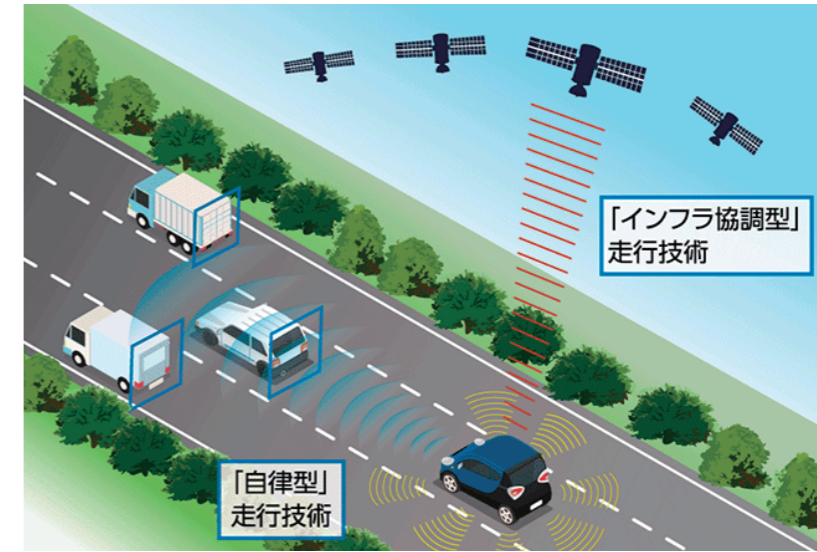
三菱重工環境・化学エンジニアリング



企業名	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)			
関連する目標				
SDGsの169ターゲット	9.4 環境に配慮した技術・産業プロセスの導入によるインフラ改良・産業改善 11.6 廃棄物管理の強化等を通じた都市における環境の改善 12.5 廃棄物の発生防止、再利用の実施			
プロジェクト／商品・サービス名	環境装置 (①ごみ焼却発電設備、②エネルギー自立型汚泥焼却炉)			
提供状況	①提供開始済み / ②近日提供予定			
開始(予定)年月	1971年3月～ / 2020年3月～	Society 5.0との関連		
展開国・地域	日本、シンガポール、中国、台湾			
ソリューション(商品等の説明)	三菱重工グループでは、都市ごみ、産業廃棄物、下水汚泥などの処理施設をはじめとした環境負荷低減のための各種プラント・装置の設計、建設、維持管理の事業を通じ、持続可能な社会の実現に貢献します。都市ごみ・産業廃棄物処理施設は、廃棄物を焼却するときに発生する廃熱の一部をエネルギーとして活用し、発電設備としての役割も果たします。また、下水汚泥処理施設では、焼却設備の消費電力を、廃熱発電で全面カバーできるエネルギー自立型汚泥焼却炉を開発しており、2020年3月より運転開始予定です。ごみや汚泥をエネルギー資源として活用しながら処理を行うことで、循環型・低炭素社会の実現と、都市環境保全・改善と廃棄物のエネルギー利用拡大に寄与しています。			
参照アドレス	https://www.mhi.com/jp/news/story/1706155867.html , https://www.mhi.com/jp/news/story/1609265791.html			
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・都市ごみ、下水汚泥の焼却による減容化、無害化、安定化による環境負荷低減と住居環境改善への貢献 ・都市ごみ、下水汚泥の発電燃料資源としての有効活用による、廃棄物管理、有効利用の促進と化石燃料使用削減への貢献 			



自動運転技術の実現への貢献



企業名	三菱電機(株)			
関連する目標				
SDGsの169ターゲット	11.2 安全かつ安価で容易に利用可能な、持続可能な輸送システムの提供 9.1 質の高い持続可能かつ強靱なインフラの開発 3.6 交通事故による死傷者半減			
プロジェクト／商品・サービス名	自動運転技術			
提供状況	②近日提供予定	開始(予定)年月	2020年～	
展開国・地域	世界	Society 5.0との関連		
協力、パートナー先	HERE			
ソリューション(商品等の説明)	当社は、交通事故や交通渋滞による経済的・社会的ロスの削減に向けて、高精度な自動走行システムの実現を目指しています。そのために、自動車に搭載した各種センサーによる自律的な運転を可能にする技術と人工衛星からの精緻な位置情報等を活用する技術を総合的に組み合わせて、自動走行の安全性を高めています。既に、高速道路の実証試験では、自らの位置をセンチメートル級で把握することを実証しました。			
今後の目標/KPI等	・将来の自動運転のレベル(1～5)にて「レベル3」以降の実現			
参照アドレス	http://www.mitsubishielectric.co.jp/corporate/csr/management/materiality/safety/index.html			
定性的な評価・実績例	・交通事故や交通渋滞による経済的・社会的ロスの削減への貢献			



プロジェクト G (Government) -地域活性化の新たな取り組み-



企業名	ヤマトホールディングス(株)
関連する目標	
プロジェクト/ 商品・サービス名	客貨混載
提供状況	①提供開始済み
開始(予定)年月	2015年10月～
展開国・地域	日本
ソリューション (商品等の説明)	地方都市の沿岸部・中山間地域では、自家用車の普及などにより、公共交通機関の利用者数が減少しています。特に、路線バスにおいては減便、廃止が相次ぐ厳しい状況が続いています。弊社が取り組む「客貨混載」は路線バスの空きスペースで宅急便を輸送するもので、バス会社にとってはバスの生産性向上および、路線網の維持につながる新たな収入源確保となっています。路線網が安定的に維持されることで、地域住民は、都市部の病院やスーパーなどの施設へアクセスでき、また、弊社も集配車両の走行距離削減によるCO2排出量の低減や移動時間の削減による当日発送の集荷締め切り時間の延長ができます。
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・バス路線の生産性向上および路線網維持 ・集荷時間の延長など宅急便サービス向上、見守り支援などの他サービスの提供 ・集配車両の走行距離削減によるCO2の排出量の低減 ※年間3.3t(トン)



公衆無線LANの普及による 地域情報化基盤の構築、 働き方の変革



企業名	菱洋エレクトロ(株)
関連する目標	
プロジェクト/ 商品・サービス名	無線LANアクセスポイント
提供状況	①提供開始済み
開始(予定)年月	2016年～
展開国・地域	日本
ソリューション (商品等の説明)	時間やコストだけでなく、“物理的な制約”によってネットワーク環境の構築が困難な場所でも、アクセスポイント間で電波を中継する「無線バックホール」と呼ばれる技術により、安定かつ高速な無線通信を実現する無線LANソリューション。公衆無線LANの普及により、リゾート施設やレジャー施設を中心に地域情報化の基盤構築に貢献するほか、工場や建設現場等ではモバイル端末との組み合わせにより、働き方の変革をもたらします。
定性的な評価・実績例	・地域情報化基盤の構築、働き方の変革

12 つくる責任
つかう責任

世界初、水銀フリーの 環境配慮型「空間脱臭・ 殺菌用 光オゾナイザー」

USHIO



企業名	ウシオ電機(株)
関連する目標	
SDGsの169ターゲット	12.4 製品ライフサイクルを通じた廃棄物の管理の実現 12.5 廃棄物の発生防止、再利用の実施 15.4 生物多様性の保全
プロジェクト/ 商品・サービス名	XEFIRIA portable (ゼフィリア・ポータブル/持ち運びタイプ)
提供状況	①提供開始済み
開始(予定)年月	2016年12月～
展開国・地域	日本
ソリューション (商品等の説明)	ウシオ電機は、世界で初めて水銀フリーのランプを搭載した環境配慮型の空間脱臭・殺菌用光オゾナイザーを商品化しました。過去から、空間脱臭・空間殺菌にはオゾンが利用されていますが、その生成方式それぞれに課題がありました。放電方式の場合は、大気中でオゾン生成すると環境問題の原因となる窒素酸化物も生成されるという課題があり、また水銀ランプによる紫外線方式の場合は、オゾン生成する波長(185nm)とオゾン分解する波長(254nm)により効率的なオゾン生成が困難であるという課題がありました。これに対しウシオ電機は、真空紫外光に着目し、自社が持つ独自の光学技術を応用することで、原理的に窒素酸化物を生成させることなく、水銀フリーのランプで効率的にオゾンを生じさせ、それぞれの課題解決を実現しました。
参照アドレス	https://www.ushio.co.jp/jp/news/1002/2016-2016/500107.html
定性的な評価・実績例	水銀の不使用、従来のオゾン生成方式の課題を解決し、人にも環境にも優しくなった。

12 つくる責任
つかう責任

環境と使いやすさに配慮した つめかえ用製品の推進

KAO



企業名	花王(株)
関連する目標	
SDGsの169ターゲット	12.5 廃棄物の発生防止、再利用の実施 10.3 機会の平等の達成、成果の不公平の是正 14.1 海洋汚染の防止、削減
プロジェクト/ 商品・サービス名	つめかえ用ラクラクecoパックおよびスマートホルダー
提供状況	①提供開始済み
開始(予定)年月	2016年～
展開国・地域	日本
ソリューション (商品等の説明)	2016年1月にシャンプーやコンディショナーのつめかえ用として発売した「つめかえ用ラクラクecoパック」は容器の重量の約15%に植物由来のプラスチックを使用するなど、環境に配慮すると同時に、こぼさず、残さず使えるよう使いやすさにも配慮した容器です。2018年に発売した「スマートホルダー」はこの「つめかえ用ラクラクecoパック」をそのままホルダーに差し込み、ポンプディスペンサーを取り付けて使用することができます。つめかえ用製品をそのまま使うことができ、つめかえの手間も省くことができます。自分の好みに合わせて選んだ容器でのバスタイムを楽しみながら、環境にもやさしい暮らしにつながります。
定性的な評価・実績例	・廃棄物削減による環境への配慮 ・誰でも使いやすい製品の提供

12 つくる責任
つかう責任

社会で発生する 廃プラスチックの再資源化による 循環型社会への貢献

12 つくる責任
つかう責任

貴金属リサイクルシステム [リ・タナカ]



RE:TANAKA 貴金属リサイクルシステム [リ・タナカ]

企業名	新日鐵住金(株)
関連する目標	
プロジェクト/ 商品・サービス名	廃プラスチックの再資源化
提供状況	①提供開始済み
開始(予定)年月	2000年8月～
展開国・地域	日本
ソリューション (商品等の説明)	<p>家庭から回収された容器包装プラスチックを、7ヵ所の製鉄所のコークス炉を使い熱分解によりリサイクルします(燃焼と異なり100%再資源化が可能)。全国の自治体からの受入体制を確立しており、全国で回収される量の約3割にあたる年間約20万トン进行处理しています。近年は、化学繊維や食品トレイもリサイクルし石油化学製品等に再資源化しています。 ※熱分解によるリサイクル法</p> <p>①事前処理 搬入したプラスチックをコークス炉へ装入可能な品質・形状にするために異物除去・減容成形。 ②熱分解処理 密閉した炭化室内でプラスチックを無酸素状態のまま加熱することで熱分解し、油(40%)、コークス(20%)、コークス炉ガス(40%)として100%回収。</p>
参照アドレス	http://www.nssmc.com/csr/plastic-recycle/index.html
定性的な評価・実績例	・鉄の製造工程を活用することで、社内副産物の循環利用によるゼロエミッションの実現、社会や他産業で発生する廃棄物の再資源化等により、循環型社会構築に貢献
現時点での定量的な 評価・実績例	・廃プラスチックの累計処理量(2000～2017年度)は約290万トン(CO2削減量で約930万トンに相当)

企業名	TANAKAホールディングス(株)
関連する目標	
SDGsの169ターゲット	12.2 天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用 12.1 持続可能な消費と生産の実施 12.7 持続可能な公共調達の実施
プロジェクト/ 商品・サービス名	貴金属リサイクルシステム [リ・タナカ]
提供状況	①提供開始済み
開始(予定)年月	2009年～
展開国・地域	日本
ソリューション (商品等の説明)	限りある貴金属の資源を有効に活用し、次世代につなぐため、当社では貴金属の回収、精製、リサイクルシステムを確立しています。田中貴金属ジュエリーのリサイクルシステム「リ・タナカ」は、地金価格に基づいた全国一律の適正な買取価格、専用の検査機器を使って鑑定し、買い取っています。買い取ったジュエリーは精製過程を経て、工業製品などに再活用されます。
参照アドレス	http://gold.tanaka.co.jp/retanaka/
定性的な評価・実績例	・天然資源の持続可能な管理と有効活用



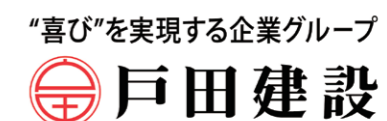
OXYDEC(オキシデック)による 賞味期限延長



企業名	東洋製罐(株)
関連する目標	
プロジェクト/ 商品・サービス名	バリア層内側に酸素吸収材層を配置したOXYDEC(オキシデック)を使った包装の開発
提供状況	①提供開始済み
開始(予定)年月	2014年10月～
展開国・地域	日本
ソリューション (商品等の説明)	プラスチックは、缶やビンと比べると、わずかながら、酸素や水蒸気などの気体を透過する性質があります。OXYDECは、個包装フィルムのバリア層内側に酸素吸収層を配置した透明酸素吸収性包材です。外部からの酸素の侵入を抑えるとともに、内部の酸素を吸収することにより、長時間の脱酸素状態を可能にし、水分保持力も向上します。そのため、消費期限を延長するとともに脱酸素剤が不要になり、フードロスや廃棄物の削減に貢献することができます。現在、切り餅の個包装に利用されており、今後は食品だけでなく、医薬品や産業用など幅広い分野での応用が期待されています。
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> 消費期限延長によるフードロス削減への貢献 脱酸素剤不要による廃棄物の削減



農業6次産業化を 目指す取り組みの展開

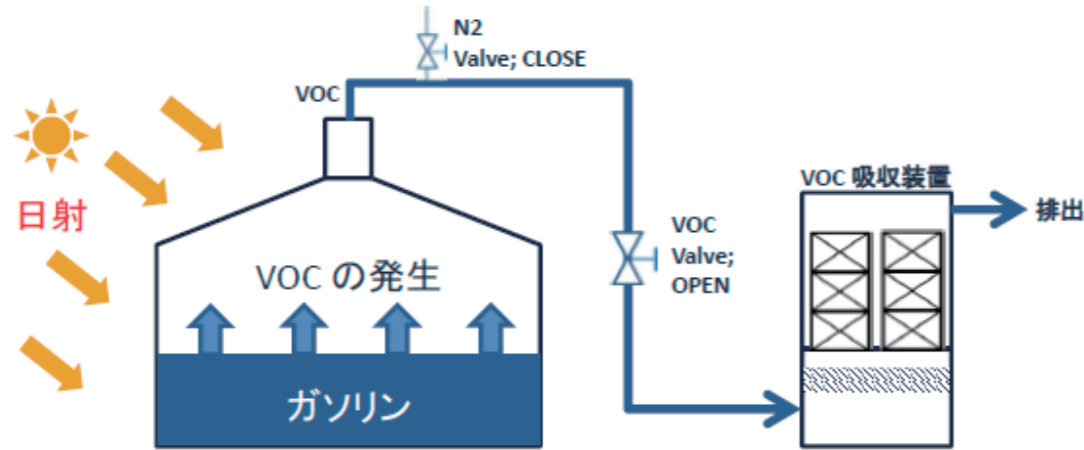


不可能を、
可農にしよう。
戸田建設は
農業6次産業化を軸に、
地域社会の未来づくりを
挑戦しています。

企業名	戸田建設(株)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	12.1 持続可能な消費と生産の実施 11.a 都市と農村部のつながりの支援		
プロジェクト/ 商品・サービス名	TODA農房		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2017年3月～
展開国・地域	日本	Society 5.0 との関連	
協力、パートナー先	茨城県常総市		
ソリューション (商品等の説明)	2017年3月、常総市が中心となって進める「常総市圏央道常総IC周辺地域整備事業(アグリサイエンスバレー構想)」の一環として、当該地域における施設園芸事業の推進等を目的とする実証ハウス「TODA農房」が稼働を開始しました。本施設では、当面、いちごの高設養液栽培を実施し、栽培技術の開発、栽培環境測定・制御データの蓄積など技術的な取り組みを行っていくとともに、実際の農作物の栽培・出荷・販売を通じて、農業経営に関して必要なデータ及びノウハウを蓄積していく予定です。		
参照アドレス	http://www.toda.co.jp/news/2017/20170330.html		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> 地域における農業発展への寄与 農業6次産業化におけるビジネスモデルの構築と普及 		



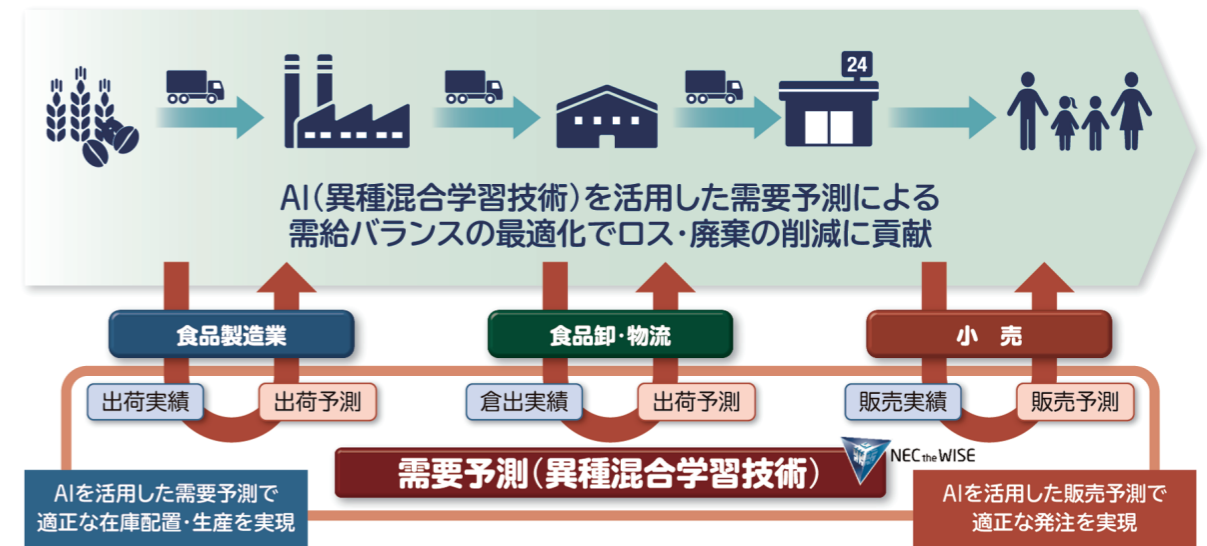
大気温度上昇を考慮した
貯蔵設備からのVOC発生量予測 /
動解析シミュレーターVOCSIM®



企業名	日揮(株)		
関連する目標			
プロジェクト/ 商品・サービス名	大気温度上昇を考慮した貯蔵設備からのVOC発生量予測 / 動解析シミュレーターVOCSIM®		
提供状況	①提供開始済み	Society 5.0 との関連	
展開国・地域	日本		
ソリューション (商品等の説明)	気候変動による平均気温上昇および日射量や気温の日変化(最高気温の上昇)は、石油製品やケミカル製品を貯蔵しているタンク等の貯蔵設備から発生する大気汚染物質(主にVOC、Volatile Organic Compounds)を含むガス排出量を増やす要因となります。日揮が開発した動解析シミュレーターVOCSIM r®は、将来の気候変動による大気温度上昇と日射量変動の予測を踏まえVOCガス排出量を推測できる。この技術により将来の大気温度上昇や日射量変動によるVOC排出量増加分を考慮したVOC回収設備の設計を可能としています。		
定性的な評価・実績例	・地球温暖化防止		



日本気象協会様と協業：
高精度な商品需要予測
による需給最適化



企業名	NEC(日本電気(株))		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	8.2 イノベーションを通じた生産性の向上 9.1 質の高い持続可能かつ強靱なインフラの開発 12.3 生産・サプライチェーンの食品ロスの減少		
プロジェクト/ 商品・サービス名	需給最適化プラットフォーム		
提供状況	②近日提供予定	開始(予定)年月	2018年7月～
展開国・地域	日本	Society 5.0 との関連	
協力、パートナー先	一般財団法人 日本気象協会		
ソリューション (商品等の説明)	食品ロス・廃棄は、個々の企業や業種だけでは解決できない問題であり、原因の1つがバリューチェーン上の需給のミスマッチと考えます。これに対し、NECのAI技術である「異種混合学習技術」による需要予測を、バリューチェーン全体で共有・活用できる「需給最適化プラットフォーム」を構築。需要予測結果や在庫情報、販売実績をバリューチェーン上の取引先企業と共有することで、予測精度の向上や、情報共有スピードの向上を実現します。これにより、適正な生産や発注を実現し、バリューチェーン全体の需給を最適化することで、食品ロス・廃棄の解決に貢献します。また、本事業のビジネスパートナーとして日本気象協会様と協業します。		
参照アドレス	https://jpn.nec.com/profile/vision/case/27.html		
定性的な評価・実績例	製造企業の在庫・生産の適正化 卸・物流企業の在庫の最適化、リソースの効率化 販売企業の発注の適正化等 食のバリューチェーン全体の最適化		



樹脂循環プロジェクトの 推進による 再生樹脂活用の拡大

Panasonic



企業名	パナソニック（株）		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	12.5 廃棄物の発生防止、再利用の実施 12.1 持続可能な消費と生産の実施 12.6 持続可能な消費と生産に関する情報の定期的な報告		
プロジェクト/ 商品・サービス名	樹脂循環プロジェクトの推進		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2011年10月～
展開国・地域	日本		
ソリューション (商品等の説明)	家電リサイクル法が施行されて以降、回収された廃家電から鉄や銅、アルミなどの金属をはじめ、さまざまな資源が有効に活用されています。具体的には、「商品から商品へ」として、廃家電から回収、選別された樹脂リサイクル素材について、樹脂循環プロジェクトを立ち上げ、徹底した洗浄や、劣化を防止するための調質リベレット技術、再生樹脂を有効活用できる新工法などの開発により、社内のさまざまな製品への利用拡大に取り組み、アライアンス社として、循環型モノづくりを推進しています。		
今後の目標/KPI等	・意図的な再生樹脂の利用量 8千ト/年以上		
参照アドレス	https://panasonic.co.jp/ap/ecology/factory_katou02.html		
定性的な評価・実績例	樹脂循環プロジェクトによる、再生樹脂活用の拡大取り組みにより、2012年2月にリサイクル素材を使い環境に配慮した「資源循環商品」シリーズを発売すると共に、更なる適用商品の拡大に向け取り組んでいます。		
現時点での定量的な 評価・実績例	意図的な再生樹脂の利用量 実績：2016年度 10,462ト、2017年度 8,811ト		



容器包装の工夫による 商品のロングライフ化で 食品ロスを削減

FamilyMart



企業名	(株)ファミリーマート		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	12.1 持続可能な消費と生産の実施 12.2 天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用 12.5 廃棄物の発生防止、再利用の実施		
プロジェクト/ 商品・サービス名	オリジナル惣菜「お母さん食堂」のトップシール包装商品		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2017年9月～
展開国・地域	日本		
協力、パートナー先	中央化学(株)		
ソリューション (商品等の説明)	酸素を遮断するプラスチック製食品容器及び上蓋フィルムを使用することで、密閉した容器包装内の空気を除去、ガス(窒素・二酸化炭素)を充填し、食品の酸化と菌の繁殖を抑制します。このため、惣菜の消費期限を延長することが可能となります。この取組みは、農林水産省の「食品ロスの削減に資する容器包装の高機能化事例集」にも掲載され、広く紹介されました。		
参照アドレス	http://www.fu-hd.com/csr/report/pdf/UFHD_s-rep2017_P19-30.pdf http://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/youki/index.html#kokinoka_jirei		
定性的な評価・実績例	・食品ロスの削減		



循環型社会の実現に向けた 植物由来の生分解性プラスチック



レンゴー スマート・ ディスプレイ・ パッケージング (RSDP)



企業名	三菱ケミカル(株)		
関連する目標			
プロジェクト/ 商品・サービス名	BioPBS™		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2017年5月～
展開国・地域	日本、ヨーロッパ、オーストラリア・ニュージーランド、北アメリカ、東アジア、東南アジア、南アジア	Society 5.0 との関連	
協力、パートナー先	PTT Global Chemical Public Company Limited		
ソリューション (商品等の説明)	<p>BioPBS™は植物由来で且つ生分解性プラスチックであるポリブチレンサクシネートです。植物由来のコハク酸と1,4ブタンジオールからなり、この素材を使った農業用マルチフィルムや使い捨て食器、紙コップ、食品包装材などは土中の微生物の力で水と二酸化炭素に分解されるため、生態系への影響を低減することができます。三菱ケミカルはこのBioPBS™をPTT Global Chemical Public Company Limitedとの合弁事業で製造・販売しています。各種認証を取得し様々な用途でご使用いただける環境を整え展開することにより、SDGs12や15の達成に寄与しています。</p>		
参照アドレス	https://www.m-chemical.co.jp/products/departments/mcc/sustainable/product/1200364_7166.html		
定性的な評価・実績例	・生分解性プラスチックの普及による循環型社会構築への貢献		

企業名	レンゴー(株)		
関連する目標			
プロジェクト/ 商品・サービス名	レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング (RSDP)		
提供状況	①提供開始済み		
開始(予定)年月	2014年10月～		
展開国・地域	日本		
ソリューション (商品等の説明)	<p>当社が開発した「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング (RSDP)」は、単に商品を「運ぶ」「守る」だけでなく、開封・陳列などの作業性向上や販売促進力向上など「並べる」「売れる」という機能もあわせ持つ革新的なパッケージです。さらに、人手不足が深刻化する現在、スーパーマーケットなどでの開封や陳列といった作業の簡略化・効率化が喫緊の課題となっているが、RSDPは、従来のケースと比較して、開封や陳列作業の時間を大幅に短縮し省力化が図れるなど、流通現場のかかえる諸課題を解決し、仕事の効率化による生産性向上とローコストオペレーションを実現しています。</p>		
定性的な評価・実績例	流通現場における作業時間の短縮と省力化による人手不足への対応		



OKBの"手のひらソリューション"

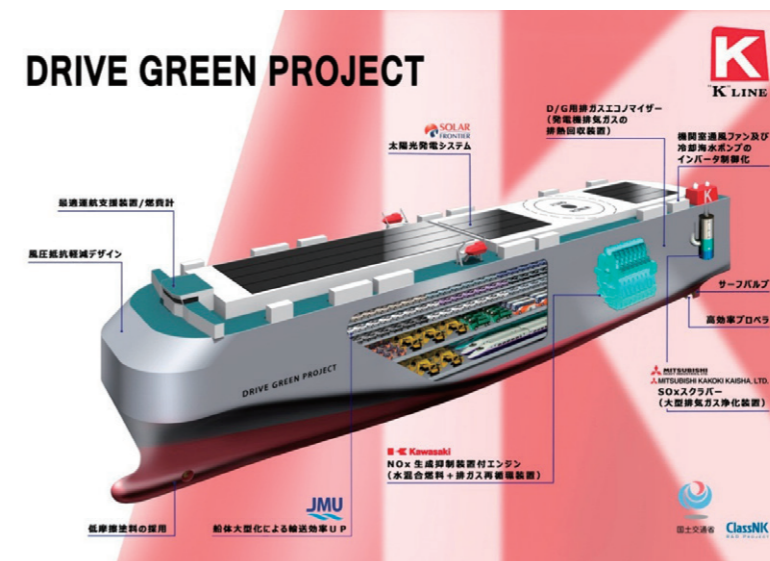
OKB 大垣共立銀行



企業名	(株)大垣共立銀行			
関連する目標				
SDGsの169ターゲット	13.1 災害に対する強靱性及び適応能力の強化			
プロジェクト／商品・サービス名	手のひら認証ATM「ピピット」			
提供状況	①提供開始済み			
開始(予定)年月	2012年9月～	Society 5.0との関連 		
展開国・地域	日本			
ソリューション(商品等の説明)	<p>「手のひら認証ATM「ピピット」」は、生体認証技術を活用することにより、キャッシュカードや通帳を持ち合わせていなくても、「手のひら」だけで取引可能なATMです。これにより、震災発生時等、自然災害時において、キャッシュカードや通帳を気にすることなく身体一つで避難することが可能となりました。また、本技術を活用した派生商品（震災対策定期預金・災害復興支援ローン）の開発により、被災時の資金ニーズに対して幅広い対応が可能となっています。</p>			
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の資金面の不安解消 ・平時の利便性向上（キャッシュカード・通帳の携帯不要） 			
現時点での定量的な評価・実績例	手のひら認証登録者数が53万人を突破。			



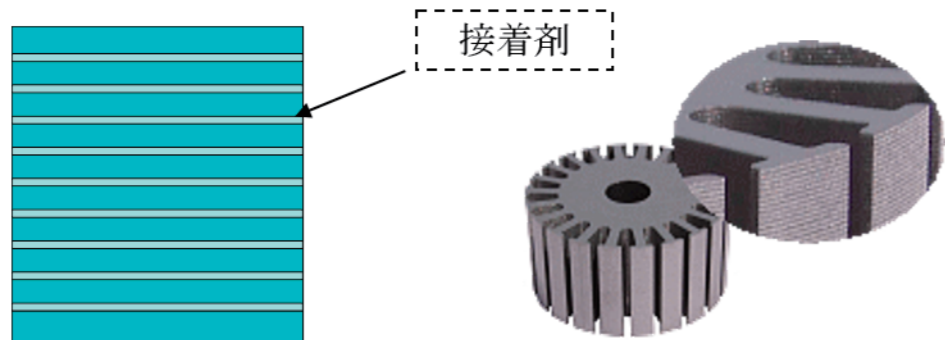
DRIVE GREEN PROJECT



企業名	川崎汽船(株)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	7.1 現代エネルギーサービスへの普遍的アクセスの確保 13.3 気候変動の緩和等に向けた制度機能の改善 17.17 経験や資源等のパートナー間での共有		
プロジェクト／商品・サービス名	DRIVE GREEN HIGHWAY		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2016年2月～
展開国・地域	世界		
協力、パートナー先	国土交通省、日本海事協会ジャパンマリンユナイテッド、川崎重工、三菱重工業／三菱化工、ソーラーフロンティア		
ソリューション(商品等の説明)	<p>日本の環境先進技術の粋を集めた「環境対応フラッグシップ」として、2016年2月に竣工しました。水混合燃料と排ガス再循環装置を組み合わせ、窒素酸化物（NOx）を従来のエンジンと比べ、80%以上削減しています。燃費低減を同時に実現するエンジンや硫黄酸化物（SOx）を海水もしくは清水で浄化するスクラバーなどの環境機器を搭載し、SOxを90%削減しています。また、太陽光発電パネル912枚の設置と積み荷スペースの照明にLEDを採用することで、再生エネルギーで賄うことができ、輸送車両1台当たりのCO2排出量を25%削減しています。</p>		
定性的な評価・実績例	・NOxやSOxの削減や再生可能エネルギーの利用により、環境への配慮		
現時点での定量的な評価・実績例	ソリューション内に記載しています。		



低炭素社会を実現する 高効率モーター



(FASTEC®, LASER FASTEC®, Glue FASTEC®は黒田精工株式会社の登録商標)

企業名	黒田精工(株)		
関連する目標			
プロジェクト/ 商品・サービス名	高効率モーターで実現する金型技術 Glue FASTEC®		
提供状況	①提供開始済み	Society 5.0 との関連	
展開国・地域	日本、アメリカ合衆国、ドイツ		
ソリューション (商品等の説明)	<p>世界の電力消費の半分を占めるモーターの効率を高めることは、低炭素社会の実現につながります。また、環境対策の鍵となるEV等のエコカー駆動にも高効率なモーターが求められます。当社のGlue FASTEC技術が高効率モーターを実現します。</p> <p><詳細></p> <p>モーターの主要部品であるモータコアは一般的にはプレスされた薄板鋼板を積層するが、積層工法には①だぼかしめ②レーザ溶接③接着の3種類があります。当社ではこの3種類の積層工法を順送金型内で連続的に行う事が出来ます。中でも③の接着積層工法(GlueFASTEC®)はプレスされた1枚1枚の薄板を金型内で接着積層する工法で従来工法に比べ鉄損が低く、抜熱性、振動減衰性に優れモータの高効率化にも繋がるばかりではなく、鋼板の薄板化に対しても有効です。</p>		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> モーターの鉄損10%以上削減 最先端エコカー駆動用モーターへの採用 		



千葉大学×京葉銀行 ecoプロジェクトの実施



企業名	(株)京葉銀行		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	13.3 気候変動の緩和等に向けた制度機能の改善		
プロジェクト/ 商品・サービス名	千葉大学×京葉銀行ecoプロジェクトの実施		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2017年7月～
展開国・地域	日本		
協力、パートナー先	千葉大学		
ソリューション (商品等の説明)	<p>①京葉銀行による千葉大学環境ISO学生委員会の環境活動支援</p> <p>②千葉大学生による京葉銀行お取引先への「エコアクション21」取得コンサルティングの実施</p> <p>③千葉大学と京葉銀行発案によるユニークな7つの環境貢献企画の実施</p> <p>(1) 経営者向け環境啓発、環境負荷削減活動</p> <p>(2) 地域住民・子供向け環境啓発、環境負荷削減活動</p> <p>(3) 地産地消による環境負荷削減活動</p> <p>(4) 海岸清掃など環境ボランティア活動</p> <p>(5) 銀行窓口への小型家電回収BOX設置による資源再利用意識の啓発活動</p> <p>(6) プレスリリース、各種媒体を活用した環境負荷削減に貢献する情報発信</p> <p>(7) 銀行各支店の環境への取組状況と改善結果を評価・表彰</p>		
参照アドレス	http://www.keiyo-bank.co.jp/ir/eco_project/index.html		
定性的な評価・実績例	<p>①「環境意識の啓発」</p> <p>②「地域社会の活性化と環境負荷削減への貢献」</p>		
現時点での定量的な 評価・実績例	<p>○21世紀金融行動原則 運営委員長賞受賞</p> <p>○国内、国外の4つの環境イベントへの学生派遣を資金面から支援</p> <p>○8月20日こどもエコまつり(100家族以上の参加)</p> <p>○11月15日環境ゼミナール(参加74名)</p> <p>○銀行店舗への小型家電回収BOX設置</p>		

13 気候変動に
具体的な対策を



床材フロアタイルの軽量化、 CO₂削減カーボンフット プリントマーク取得

sangetsu

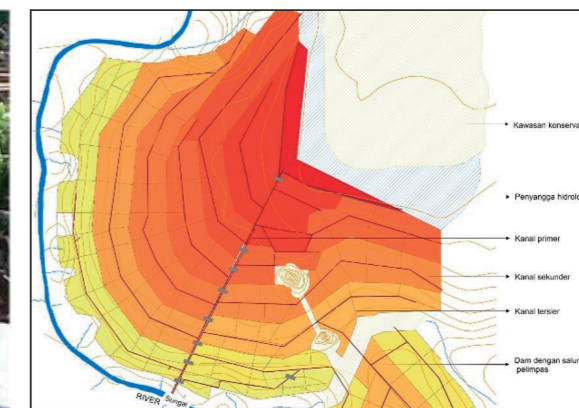


13 気候変動に
具体的な対策を



地球温暖化防止に貢献する インドネシア泥炭地における 水位管理技術の開発

住友林業



企業名	(株) サンゲツ
関連する目標	
プロジェクト/ 商品・サービス名	2.5mm厚フロアタイルの業界スタンダード化
提供状況	①提供開始済み
開始(予定)年月	1995年～
展開国・地域	日本
ソリューション (商品等の説明)	主に商業施設などで使用される床材「フロアタイル」について、全厚3ミリから2.5ミリへ規格変更することで、省資源化やCO ₂ 削減に貢献しています。従来品に比べ、製品の原材料調達から製造、物流、廃棄に至るまでのライフサイクルで、1㎡あたりのCO ₂ 排出量を3kg削減しています。また、機能面においては、単に薄くするのではなく、表面クリア層を0.3ミリに設計することで、従来の耐久性を維持しています。2013年7月、フロアタイルで初めて“カーボンフットプリントマーク”を取得、シェア拡大し、業界のスタンダードを2.5mm厚とすることができました。
参照アドレス	https://www.sangetsu.co.jp/pdf/csr/stakeholders/environmental_report2017_a3.pdf
定性的な評価・実績例	商品の機能を損なわず、厚みを0.5mm薄くしたことで省資源、省CO ₂ 排出に貢献 (ご参考) カーボンフットプリント(CFP)・・・経済産業省および関連省庁の推進する仕組みで、ライフサイクル全体で排出される温室効果ガスの排出量をCO ₂ 量に換算し、マークなどを使って分かりやすく表示するもの
現時点での定量的な 評価・実績例	・従来品比：重量17%減、CO ₂ 排出量14%減 ※2.5mm厚・3.0mm厚・いずれも同条件でデータ取得の上、同一のPCR(認定番号：PA-CL-01)を用いて算出し、検証を受けた数値で比較

企業名	住友林業(株)
関連する目標	
SDGsの169ターゲット	13.2 気候変動対策に関する政策の策定 12.2 天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用
プロジェクト/ 商品・サービス名	泥炭地での植林事業における水位管理技術の開発
提供状況	①提供開始済み
展開国・地域	インドネシア
協力、パートナー先	パートナー企業
ソリューション (商品等の説明)	インドネシア・西カリマンタン州で行っている大規模植林事業は、泥炭地における劣化林での持続的な植林技術の開発に努めています。大量の炭素を蓄積する泥炭地は、乾燥すると地中に埋蔵された泥炭が分解し二酸化炭素の排出をもたらすだけでなく、大規模な森林火災の原因になります。そこで、土地が乾燥しないよう年間を通じて水路の水位を一定に保つことのできる技術開発を、膨大なデータの蓄積を基に行ってきました。この技術概要は積極的に公開しており、成果を関係省庁や大学などで発表し、一部は同国の政策にも導入されました。2017年11月には、インドネシア泥炭復興庁からの要請を受け、ドイツ・ボンの国連気候変動枠組条約COP23で発表を行いました。
参照アドレス	http://sfc.jp/information/society/social/community/oversea.html
定性的な評価・実績例	・泥炭地での水位管理による大規模火災および大量の温室効果ガス排出のリスク低減

13 気候変動に
具体的な対策を



水素社会の実現に向けて 低コスト多機能型の 水素ステーションを開発

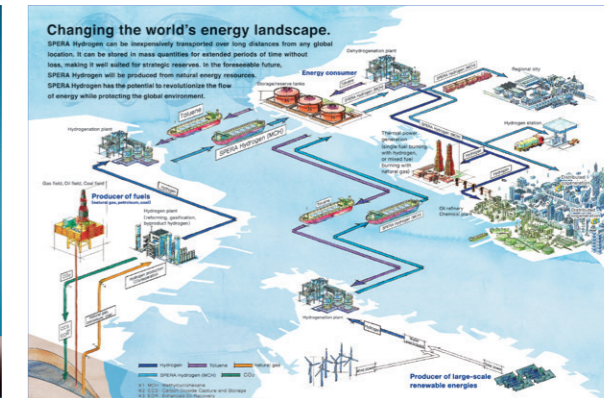


13 気候変動に
具体的な対策を



水素サプライチェーンへの 取組み

SPERA水素は、
使いやす水素。



企業名	大陽日酸 (株)
関連する目標	
プロジェクト/ 商品・サービス名	「Hydro Shuttle® (ハイドロ シャトル)」
提供状況	①提供開始済み
開始(予定)年月	2013年8月～
展開国・地域	日本
ソリューション (商品等の説明)	水素を燃料とし、走行時に二酸化炭素を排出しない燃料電池自動車 (FCV) が普及するためには、水素ガスを供給する水素ステーションの整備が必要です。大陽日酸では、長年培ってきた産業ガスの製造・供給技術をもとに、構成する各機器のコストダウン、省スペース、軽量化を図り、パッケージ化した水素ステーション「ハイドロ シャトル」を開発、これにより従来型のステーションの約 1/2 というコストダウンに成功しました。移動可能なため、水素製造設備を持つオンサイトステーション、供給だけを行うオフサイトステーション、場所を移動して供給する出張ステーションなど、多様な役割を果たすことが可能です。
参照アドレス	https://www.tn-sanso.co.jp/jp/closeup/hydro-shuttle.html
定性的な評価・実績例	・燃料電池自動車の普及による CO2 排出削減への貢献

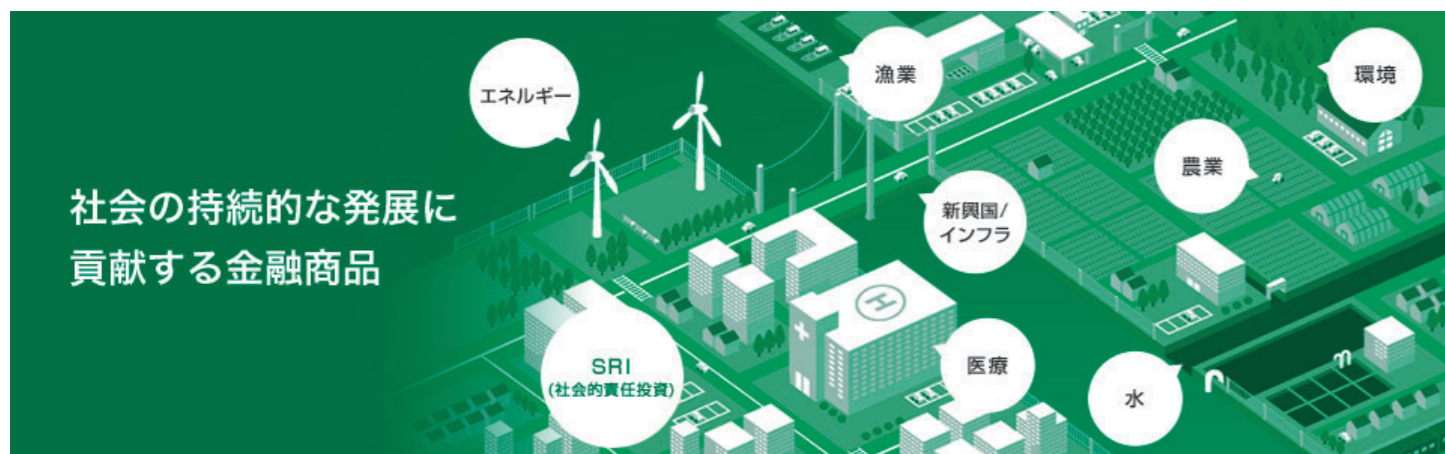
企業名	千代田化工建設 (株)
関連する目標	
SDGsの169ターゲット	13.2 気候変動対策に関する政策の策定 7.2 再生可能エネルギーの拡大 12.1 持続可能な消費と生産の実施
プロジェクト/ 商品・サービス名	SPERA®水素による水素サプライチェーンの確立
提供状況	③未定
展開国・地域	日本、ブルネイ
ソリューション (商品等の説明)	千代田化工建設はプラチナのナノ粒子による脱水素触媒により、水素を安定した液化状態に改質する「SPERA 水素®」の開発に世界で初めて成功しました。今までクリーンエネルギーでありながら取り扱いが難しいとされてきた水素が、SUPER 水素®によって、安全かつ容易に大量輸送が可能になりました。そして、この水素輸送方法のブレイクスルーにより、新しい再生可能エネルギーを供給可能になりました。水素は燃焼時の CO2 排出がゼロであるとともに、常温・常圧でかつ長期的な貯蔵や、長距離輸送が可能です。発電所での利用や自動車を含むインフラから家庭の燃料電池システムまで、様々な場面で地球温暖化防止に貢献します。水素エネルギーの安定供給は低炭素社会に向け、サステナビリティに貢献する大きな 1 歩です。
参照アドレス	https://www.chiyodacorp.com/jp/about/story/sustainability/spera-hydrogen.html
定性的な評価・実績例	・再生可能エネルギー普及による環境への配慮 ・安全かつ大量輸送が可能のため、エネルギーの安定供給が可能になり、水素化社会への動きが促進
現時点での定量的な 評価・実績例	・水素エネルギー燃焼時の CO2 排出がゼロ ・無駄のない水素発生の高収率 水素化反応時 (気体水素→SPERA 水素®) : 99%以上 (水素貯蔵効率) 脱水素化反応時 (SPERA 水素®→気体水素) : 95%以上 (水素発生効率)

13 気候変動に
具体的な対策を



ソーシャルボンド・ グリーンボンド発行支援

NOMURA



社会の持続的な発展に
貢献する金融商品

13 気候変動に
具体的な対策を



「ESG債市場の持続的発展に 関する研究会」の設立

NOMURA



企業名	野村証券(株)		
関連する目標			
プロジェクト/ 商品・サービス名	各種発行体によるソーシャルボンド・グリーンボンド発行の主幹事を務める		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2016年9月～
展開国・地域	日本		
協力、パートナー先	JICA、野村総合研究所、日本郵船		
ソリューション (商品等の説明)	金融機関としてソーシャルボンド・グリーンボンドの発行をサポートし、社会に貢献したいという投資家のニーズと、社会的課題の解決を目的としたプロジェクトにおける資金需要の橋渡し役を担っています。また、日本のソーシャルボンド・グリーンボンド市場の発展に貢献しています。2016年9月、国内発行体として初のソーシャル・ボンドである国際協力機構(JICA)債の事務主幹事を務めました。また、2016年12月にJICA債の発行が日本政府の「SDGs実施指針」の具体的施策に指定された後も事務主幹事を務めています。2016年9月、野村総合研究所による国内事業会社として初のグリーンボンド発行の事務主幹事を務めました。2018年4月、海運業界として世界初となるグリーンボンド「日本郵船グリーンボンド」発行の主幹事を務めました。		
参照アドレス	http://www.nomuraholdings.com/jp/investor/library/ar/2017/pdf/nomura_report_78_79.pdf http://www.nomuraholdings.com/jp/news/nr/nsc/20180518/20180518.pdf		
定性的な評価・実績例	・金融機関としてソーシャルボンド・グリーンボンド発行のサポートを通じ、環境問題や社会問題の解決をはじめ、SDGsの達成に貢献		

企業名	(株)野村資本市場研究所		
関連する目標			
プロジェクト/ 商品・サービス名	ESG債市場の持続的発展に関する研究会		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2018年2月～
展開国・地域	日本	Society 5.0 との関連	
協力、パートナー先	高崎経済大学、他		
ソリューション (商品等の説明)	ESG債市場に焦点を当てた研究会を設立し、学識者、発行体、運用機関、取扱金融機関、有識者等により、同市場の課題を多面的に洗い出し、ESG債および同市場が安定的・持続的に成長するために求められる対応について、産官学連携で調査研究を進めています。本研究会は2018年2月22日に第1回会合を開催し、以降月1回程度、研究会を開催しています。		
今後の目標/KPI等	・2018年度中を目途に成果の取りまとめ、およびそれに基づく提言を行う予定		
参照アドレス	http://www.nomuraholdings.com/jp/news/nr/etc/20180228/nicmr20180228.pdf		
定性的な評価・実績例	・ESG債市場の持続的な発展への貢献		



バンパー、インパネの
塗装工程省略で
CO₂やVOCを削減



“Less is more.”



企業名	三井化学(株)グループ
関連する目標	
SDGsの169ターゲット	13.3 気候変動の緩和等に向けた制度機能の改善
プロジェクト/ 商品・サービス名	無塗装バンパー・インパネ用材料 PPコンパウンド
提供状況	①提供開始済み
開始(予定)年月	1998年8月～
展開国・地域	アメリカ、東アジア、東南アジア、南アジア、西アジア、ヨーロッパ
ソリューション (商品等の説明)	当社グループは、環境貢献価値の高いものを Blue Value® 製品として認定し、販売しています。PP コンパウンドもそのひとつで、塗装工程を必要としない自動車のバンパー、インパネ材として環境負荷軽減するという課題解決に貢献しています。塗装工程は、大気汚染や地球温暖化の原因となる VOC や CO ₂ を発生させますが、PP コンパウンドなどのプラスチックは傷つきやすい性質があるため、自動車向けの部品に使用する場合は塗装が必要でした。我々は、技術革新によってバンパーやインパネ成形時の傷や色ムラなどの問題を解決し、塗装工程の省略を実現しました。これにより、加工工程で 13% の CO ₂ の削減に成功しています。
参照アドレス	https://www.mitsuichem.com/jp/csr/mitsuichem_csr/blue_value.htm
定性的な評価・実績例	・技術革新による CO ₂ や VOC の削減に貢献
現時点での定量的な 評価・実績例	・自動車インパネ、バンパーの加工段階で、13% の CO ₂ を削減

企業名	レンゴー(株)
関連する目標	
展開国・地域	日本
ソリューション (商品等の説明)	当社は、パッケージづくりをはじめとする事業活動の基本であり、環境経営を象徴するキーワードである “Less is more.” を念頭に、環境や社会的課題を解決するさまざまな革新的なパッケージの開発を進めています。また、「レンゴーグループ環境憲章」を制定し、CO ₂ 排出量を 2050 年度までに 1990 年度比で半減させるなどの目標を掲げ、グループ全体で CO ₂ 排出削減の取組みを推進しています。一例として、日本最大の板紙製紙工場である当社八潮工場で、CO ₂ 排出削減に取り組むチーム「低燃費八潮」を結成し、省エネ活動を実施・評価する仕組みを導入しました。さらに、2016 年 1 月に木質チップバイオマスボイラ発電設備を導入し、ソフト・ハード両面からの取組みを進めています。
定性的な評価・実績例	・ソフト・ハード両面からの CO ₂ 排出量削減による環境への配慮
現時点での定量的な 評価・実績例	2016 年度当社 CO ₂ 排出量削減実績：1990 年度比 27.3%減



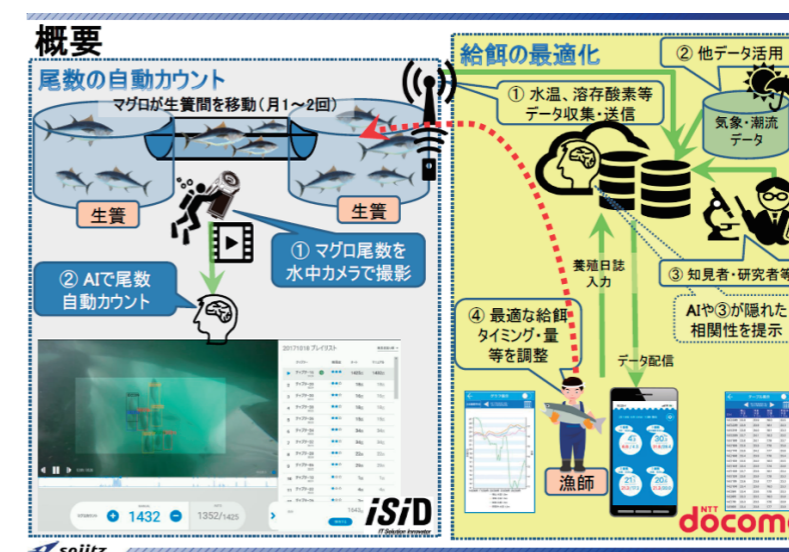
鉄鋼スラグの活用による SDGsへの貢献



企業名	新日鐵住金(株)
関連する目標	
プロジェクト/ 商品・サービス名	(1)高炉セメント、(2)漁場・藻場再生用(「ビバリー」シリーズ)
提供状況	①提供開始済み
開始(予定)年月	1975年4月～
展開国・地域	アメリカ合衆国、アラブ首長国連邦、エジプト、オーストラリア、カタール、コートジボワール、韓国、 バングラデシュ、フィリピン、ベトナム、パルー、マレーシア
ソリューション (商品等の説明)	当社の鉄鋼スラグ製品を使用した主な活動を、以下に例示します。 (1): 高炉セメント 普通セメントに、鉄鋼スラグの微粉末を40～45%混合したセメント。海洋・河川構造物、道路・鉄道、各種土木工事に使用されており、①時間経過による強度向上、②アルカリ骨材反応の抑制、③海水や化学物質に対する耐久性、④省エネ・省CO2という多様なメリットがあります。 (2): 漁場・藻場再生用(「ビバリー」シリーズ) 日本各地の海岸5000kmにわたって発生している磯焼け現象(海藻の減少・不毛化)の一因とされる鉄分の供給不足の解消に向け2004年10月に開発した、鉄鋼スラグと廃木材由来の腐植物質を混合した鉄分供給ユニットです。
参照アドレス	http://www.nssmc.com/csr/sdgs/index.html
定性的な評価・実績例	鉄鋼スラグは鉄鉱石から鉄を還元・精錬する際に、特定の成分が溶融・分離されたものであり、鉄の製造プロセスでは発生が避けられない副産物です(鉄1tの生産に対し鉄鋼スラグは0.4t発生)。しかし、これを廃棄するのではなく、今まで鉄鋼製造で培ってきた技術・知見・開発力等を活かし、広く他産業も含めた有効な活用を促進しています(当社における副産物の再資源化率は99%)。これら一連の鉄鋼スラグ製品を通じて副産物の再資源化を達成し、持続可能な社会の循環系システムの構築、SDGsの達成に寄与しています。
現時点での定量的な 評価・実績例	(1): 高炉セメント 高炉セメント使用によるCO2削減効果は、国内で年間360万t(2015年)であり、製品の約50%は輸出しており、世界的な環境問題への対応としても貢献しています。 (2): 漁場・藻場再生用(「ビバリー」シリーズ) 現在、日本国内37ヶ所で取り組んでいます。



マグロ養殖事業における IoT・AI実証実験



企業名	双日(株)、双日ツナファーム鷹島(株)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	14.4 科学的な管理計画による持続可能な水産資源の確保		
プロジェクト/ 商品・サービス名	マグロ養殖事業におけるIoT・AI実証実験		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2018年～
展開国・地域	日本	Society 5.0との関連	
協力、パートナー先	NTTドコモ、電通国際情報サービス		
ソリューション (商品等の説明)	子会社を通じたマグロ養殖事業において、以下実証実験を実施。IoT・AI化によりマグロ養殖ノウハウの可視化を通じ、水産養殖事業の効率性向上を目指しています。IoT技術を備えたセンサとアプリケーションにより、水温などのデータを可視化、AIによりデータの相関性・関連性を分析します。加えて、画像解析技術を活用した個体数の自動カウントにより、養育個体数の把握の作業の効率化と正確性を向上させます。これにより、マグロ生育における給餌量やタイミングなど養育方法の最適化、生簀環境の改善や、適正な出荷量・出荷時期等の決定、売上予測等の精度向上および、コストの適性化などが期待されます。		
参照アドレス	https://www.sojitz.com/jp/news/docs/170808_03.pdf		
定性的な評価・実績例	・IoT・AI化によりマグロ養殖ノウハウの可視化を通じ、日本をはじめとした水産養殖業の高度化、水産資源の確保へ貢献		



食料生産と生物多様性の回復・増進を両立させる「協生農法」

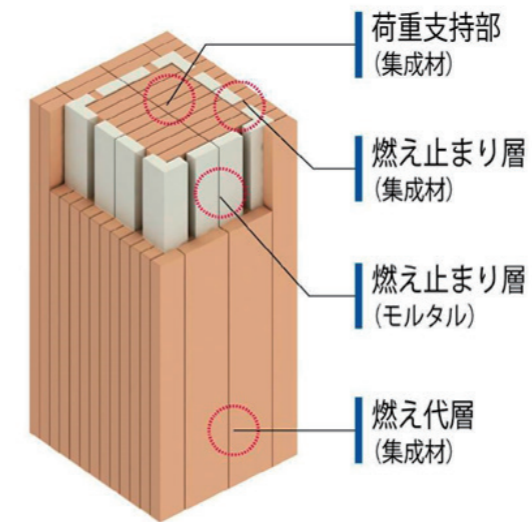


- ハクサイ
- ナス
- コマツナ
- チンゲンサイ
- カリフラワー
- パレイショ
- ダイコン
- シュンギク
- ムラサキキャベツ
- コボウ
- ニラ
- キャベツ
- ニンジン
- 下草
- 通路

企業名	(株) ソニーコンピュータサイエンス研究所		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	2.3 農業生産性及び所得の増加 2.4 持続可能かつ強靱な農業の実現 2.5 植物・動物の遺伝的多様性の維持、遺伝資源の公平かつ衡平な配分		
プロジェクト／商品・サービス名	協生農法および支援システム		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2010年6月～
展開国・地域	日本、台湾、ブルキナファソ、フランス、アメリカ合衆国、サブサハラアフリカ	Society 5.0との関連	
協力、パートナー先	(株)桜自然塾、CARFS (Centre Africain de Recherche et de Formation en Synécoculture)		
ソリューション(商品等の説明)	多種多様な植物を一つの農地に自然状態以上に密生・混生させることで、植物とそこに共生する虫や動物が互いに成長を大きくむ生態系を回復させる農法です。それぞれの土地の風土や気候に合わせた植物の栽培に役立つビッグデータの解析技術や、農園管理に役立つ小型・高精度のセンサー技術など、ソニーの技術を活用した協生農法マネジメントシステムの構築に取り組み、グローバルに農法の実践を広げています。		
今後の目標/KPI等	・耕作が可能な全気候帯において、協生農法のプロトタイプを構築		
参照アドレス	https://www.sonycsi.co.jp/tokyo/407/		
定性的な評価・実績例	・生物多様性を促進 ・小規模生産農家の生産性を向上 ・環境破壊の引き金となる耕起や肥料・農薬の散布が不要となり環境負荷を軽減		
定性的な評価・実績例	・西アフリカ・ブルキナファソの実験農園において砂漠化し自然回復が不可能だった土地に150種の現地作物を用いた協生農法を導入することで、1年間で砂漠化を逆転させ、森林生態系の回復に成功しました。地産地消に基づく売り上げは月額1000ユーロ相当に上り、これはブルキナファソにおける国民平均GNIの20倍、首都ワガドゥグにおける絶対的金銭貧困水準線の50倍、ブルキナファソ統計院(INS)が発行する慣行農法の生産性と比べて40-150倍の水準となっています。		



森林保全や林業活性化に向けた木造・木質建築の普及



企業名	(株) 竹中工務店		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	9.2 包摂的かつ持続可能な産業基盤の強化 9.4 環境に配慮した技術・産業プロセスの導入によるインフラ改良・産業改善 15.2 森林減少の阻止・劣化の回復		
プロジェクト／商品・サービス名	耐火集成木材「燃エンウッド」、木材による耐震補強技術「T-FoRest」		
提供状況	①提供開始済み		
開始(予定)年月	2013年～	Society 5.0との関連	
展開国・地域	日本		
ソリューション(商品等の説明)	・燃エンウッド：木材とモルタルの組み合わせで1時間または2時間の耐火性能を持たせた構造用耐火集成木材。2時間耐火製品では、14階建ての木造建築が可能 ・T-FoRest：軽くて施工しやすい木のメリットを活かした、木材の耐震壁やプレースによる耐震補強技術		
今後の目標/KPI等	2020年度までに ・中高層木造・都市木造建築の取組件数 年間20件以上 ・耐火木造部材及びCLTの扱い材積量 年間1万m3以上		
参照アドレス	http://www.takenaka.co.jp/enviro/objectives/05/index.html		
定性的な評価・実績例	・木材の活用促進による林業活性化への貢献 ・木を植えて、育てて、使って、また植える森林サイクル活性化による森林活性化への貢献 ・森林活性化による、CO2吸収促進		
現時点での定量的な評価・実績例	・耐火集成材(燃エンウッド)の適用9件、1,600㎡ ・CLT活用のための開発技術の適用4件、1,000㎡ ・集成材・CLTを用いた耐震補強技術(T-FoRest)適用3件		



「共存の森」活動による エコロジカルネットワークの構築



都心に在来種に こだわった森を再現



企業名	パナソニック(株)
関連する目標	
SDGsの169ターゲット	15.1 陸域・内陸淡水生態系の保全、回復、持続可能な利用の確保 11.7 安全な緑地や公共スペースのアクセスの提供 15.4 生物多様性の保全
プロジェクト／商品・サービス名	「共存の森」活動によるエコロジカルネットワークの構築
提供状況	①提供開始済み
開始(予定)年月	2010年12月～
展開国・地域	日本
ソリューション(商品等の説明)	共存の森は、地域の里山をお手本とした15,000㎡のビオトープです。田上山系から琵琶湖に至る迄の生物の生息環境を繋ぐ「エコロジカルネットワーク」の構築をめざして、整備してきました。整備にあたっては、以下3点のポイントで進められています。 ①遺伝的多様性への配慮；地域産植物に拘ることにより地域遺伝子を攪乱しない ②科学的データの蓄積；生物専門家による生態系基礎情報の蓄積を継続する ③順応的管理；②の調査結果を元に生物の暮らしに合せた臨機応変な管理を実施
今後の目標／KPI等	・2018年3月 ABINC 認証取得
参照アドレス	https://panasonic.co.jp/ap/ecological/index.html
定性的な評価・実績例	・田上山系から琵琶湖に至る生物の生息環境を守るための「エコロジカルネットワーク」の構築 ・「共存の森」には地域の里山が凝縮したような生物多様性を再現 ・地元草津市内の小学校と連携し、ドングリを教材に利用した体験プログラムを提供することで、地域の自然を次世代につなぐことに貢献

企業名	(株)フジクラ
関連する目標	
SDGsの169ターゲット	15.4 生物多様性の保全 15.8 外来種の侵入防止、優先種の駆除、根絶 15.9 生態系・生物多様性の価値を戦略や政策に導入
プロジェクト／商品・サービス名	フジクラ 木場千年の森
提供状況	①提供開始済み
開始(予定)年月	2010年10月～
展開国・地域	日本
ソリューション(商品等の説明)	当社本社(東京都江東区)敷地の再開発にあたり、地域住民からの自然確保の要望を考慮し、ビオトープの創設を決意し、2010年11月に開園した。生物多様性確保が重要な社会課題であったため、動植物は関東の在来種を主とし、外来種を排除することとした。「千年の森」の名前には、江東区木場の地で地域の皆様と一緒に「豊かな自然が遥か一千年先の未来まで続いていくように」との願いを込めています。2017年9月、当社の取り組みが評価され、東京都在来種植栽登録制度「江戸のみどり登録緑地」に最初の優良緑地として登録されました。また、再生可能エネルギーの導入として、池の浄化ポンプの電源は敷地内の太陽光パネルから供給しています。
今後の目標／KPI等	・順調に育ってきた在来種の動植物が、今後も継続して成長できるよう努めます ・地域とのコミュニケーション活動にも取り組み、地域のパートナーシップにて森を守っていきます
参照アドレス	http://www.forest1000.fujikura.jp/
定性的な評価・実績例	・生物多様性確保による生態系と地球環境の保護 ・再生可能エネルギー導入によるCO2削減



スマ保「野生動物事故多発アラート機能」による 生物多様性保全

①動物の生活史、出没時間および天候による出没率に応じた音声アラート



②動物事故多発地域における速度超過時における音声アラート



段ボールリサイクルシステムの確立・維持



企業名	三井住友海上火災保険(株)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	15.4 生物多様性の保全 3.6 交通事故による死傷者半減		
プロジェクト/ 商品・サービス名	スマ保「野生動物事故多発アラート機能」		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2016年4月～
展開国・地域	日本	Society 5.0 との関連	
協力、パートナー先	MS&ADインターリスク総研		
ソリューション (商品等の説明)	<p>『「運転力」診断』は、「保険をてのひらに。」をコンセプトとする三井住友海上のスマートフォン向け無料アプリ「スマ保」の中核的な機能です。スマートフォンの加速度センサー、GPS情報等をもとにした運転力診断機能に加え、当社が保有する事故データ等を元にした事故多発地点でのアラート機能等を備えています。最も身近なデバイスであるスマートフォンと損害保険会社ならではの詳細なデータベースを活用したイノベーションツールです。「野生動物事故多発アラート」は、MS&ADインターリスク総研と協力してスマ保のラインナップに加えたものです。野生動物と接触する交通事故は自動車の損害や人的な被害を引き起こしているほか、ヤンバルクイナ等の希少な野生動物の犠牲(ロードキル)は生物多様性の損失にも繋がります。また、野生動物の事情に十分な知識のない観光客の増加等により、野生動物との接触事故が深刻な問題となっています。本サービスは、地方自治体等が保有する情報やデータを活用し、動物事故多発地点および区間に接近すると、音声で注意を促します。アラート内容は動物の出没時間および天候に応じた出没率に応じて変化します。また、動物の飛び出しを認識し、適切な運転操作ができるよう、速度超過時にも音声アラートを発信します。SDGsの目標3のターゲットに設定されている交通事故死者数の減少と目標15のターゲットである生物多様性の保全双方の実現に寄与するツールとして活用されています。</p>		
参照アドレス	http://www.ms-ins.com/news/fy2015/pdf/0328_1.pdf		
定性的な評価・実績例	・道路交通事故の防止と生物多様性保全の同時実現		

企業名	レンゴー(株)
関連する目標	
プロジェクト/ 商品・サービス名	段ボールリサイクルシステムの確立・維持
提供状況	①提供開始済み
開始(予定)年月	1909年4月～
展開国・地域	日本
ソリューション (商品等の説明)	<p>段ボールは、古紙、製紙、段ボールの3つの業界が三位一体となったりサイクルシステムが確立され、そのリサイクル率は100%近くに達する、人にも環境にもやさしい包装資材です。段ボールの主原料は古くから古紙が用いられており、当社は、古紙の有効活用を通じて森林資源の保全に努めています。同時に、当社は、段ボールリサイクルに携わる人々の雇用と生活を守るべく、三位一体の業界の構造改革に率先して取り組んできた。さらに、環境性を考慮した新たな古紙利用技術の開発も進めており、機密書類など従来利用が困難とされていた古紙の処理設備を新たに導入するなど、さらなる古紙利用拡大を図っています。</p>
定性的な評価・実績例	・段ボールリサイクルシステムの確立・維持による環境への配慮
現時点での定量的な 評価・実績例	・当社の板紙の古紙利用率98.3% (2016年度)



第一生命の 「インパクト投資」について



(写真提供元：五常・アンド・カンパニー株式会社)

企業名	第一生命保険(株)		
関連する目標			
SDGsの169ターゲット	1.4 貧困層・脆弱層の基礎的サービスのアクセス改善、経済的平等 9.5 科学研究、イノベーションの促進		
プロジェクト／商品・サービス名	『インパクト投資』		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2017年10月～
展開国・地域	日本、世界	Society 5.0との関連	
協力、パートナー先	①五常・アンド・カンパニー(株)、②Spiber(株)、③(株)キュア・アップ、④クラウドクレジット(株)、⑤サスマド(株)		
ソリューション(商品等の説明)	当社は、機関投資家としての社会的責任を踏まえ、従前より ESG 投資を積極的に推進してきましたが、資金供給を通じた社会課題解決に対するコミットメントを一層強めるべく、運用収益の獲得と社会的インパクトの創出の両方を意図した投資手法「インパクト投資」を、2017年10月より開始しました。これまで国内ベンチャー企業5社に対し、インパクト投資を実施しました。また、この取り組みを通じて、展開国を世界各国に広げていきます。(個別案件の詳細は下記アドレスを参照)		
今後の目標/KPI等	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年度も引き続き ESG 投資の重点取組としてインパクト投資に注力する方針 ・日本の機関投資家として、地方創生に資する取組みも検討 		
参照アドレス	http://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2017_043.pdf http://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2017_044.pdf http://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2017_071.pdf http://www.dai-ichi-life.co.jp/company/news/pdf/2018_002.pdf		
定性的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・インパクト投資を通じて、途上国の金融アクセス改善に資するマイクロファイナンス事業、様々な環境負荷の軽減に資する新世代バイオ素材の開発・普及事業、および健康寿命の延伸・医療費削減等に資する禁煙等の治療アプリ開発事業等への支援を実施 ・内閣府の「社会的事業に対する資金提供実態に関する調査」において、先進的な取組事例として紹介 ・インパクト投資を含む ESG 投資取組につき、2017年度に 21 世紀金融行動原則のベストプラクティス(環境大臣賞)に選出 		
現時点での定量的な評価・実績例	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで国内ベンチャー企業5社に対してインパクト投資を実施しています。 		



SDGsコミュニケーションガイド

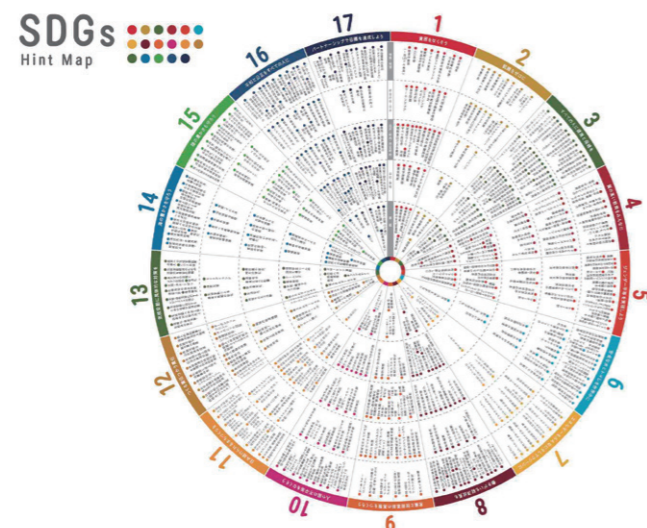


企業名	(株)電通
関連する目標	
プロジェクト／商品・サービス名	企業がSDGsに関する広告・コミュニケーションを実施するにあたり、注意しなければならない点をまとめたコミュニケーションガイド。
提供状況	①提供開始済み
開始(予定)年月	2018年5月～
展開国・地域	日本、世界
ソリューション(商品等の説明)	企業がSDGsに関する広告・コミュニケーションを実施するにあたり、注意しなければならない点をまとめたコミュニケーションガイド。広告業界、および企業の経営層、広告・宣伝担当が一読すると、だいたいのSDGsコミュニケーションに関するチャンスとリスクが分かるガイド。
今後の目標/KPI等	・社外リリースにて、出来るだけ多くの企業の目に留ませます
参照アドレス	http://www.dentsu.co.jp/csr/team_sdgs/
定性的な評価・実績例	SDGsコミュニケーション上の留意点をまとめ、各社の積極的・発展的な活動を推進することにより、持続的な開発の促進を図ります。



SDGsワークショップ

dentsu

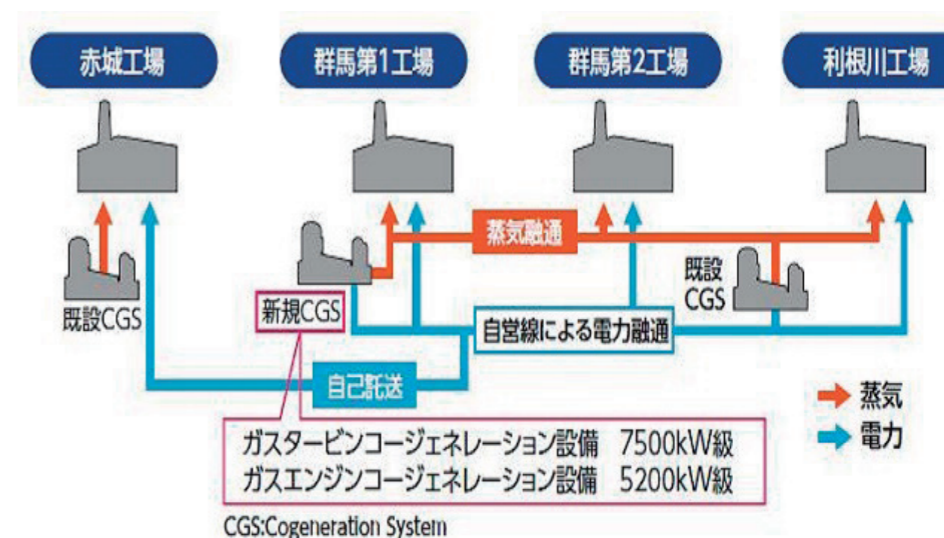


企業名	(株) 電通
関連する目標	
プロジェクト／商品・サービス名	企業向けSDGsワークショップ
提供状況	①提供開始済み
開始(予定)年月	2018年6月～
展開国・地域	日本
ソリューション(商品等の説明)	企業において、SDGsの浸透を図る際、いろいろな課題があります。経営層レベルだけが分かっていたり、CSR担当だけの理解が深かったり、CSR部門と実業部門が相反していたりと、企業によってさまざまなレベルで、浸透を図る必要があります。このたびのワークショップは、各企業の課題に応じて、社内ワークショップを実施することにより、企業内の意志を統一、またSDGsの重要性を認識してもらうためのソリューションパッケージとなっています。
定性的な評価・実績例	・企業内の意思統一による、さらなるSDGsを活用したビジネス発展のための協力



年間電力消費量・CO₂排出量を16%削減する工場のエネルギー需要の最適化

日立キャピタル



企業名	日立キャピタル(株)		
関連する目標			
プロジェクト／商品・サービス名	自己託送制度を活用したESCO事業		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2016年3月～
展開国・地域	日本		
協力、パートナー先	日立製作所、株式会社日本キャンパック		
ソリューション(商品等の説明)	自己託送制度を活用し、一部の向上に導入したコージェネレーション設備(CGS)で発電した電力の一部を他の工場に融通する包括的なESCO事業を通じて、工場のエネルギーの全体最適化を図り、エネルギー需給のアンバランスを解決し、年間電力消費量・CO ₂ 排出量を16%削減。 (当社が新設するコージェネレーション設備を保有し、株式会社日本キャンパックが資金リスクを負わず、初期投資負担を抑制できるシェアードセービング形式で設備を提供しています。) 詳細は、当社統合報告書「日立キャピタルレポート2017」P13-14をご参照ください。		
定性的な評価・実績例	・工場のエネルギーの全体最適化を図り、エネルギー需給のアンバランスを解決		
現時点での定量的な評価・実績例	・年間電力消費量・CO ₂ 排出量を16%削減		



国連調達参入を通じた SDGsへの貢献を後押し

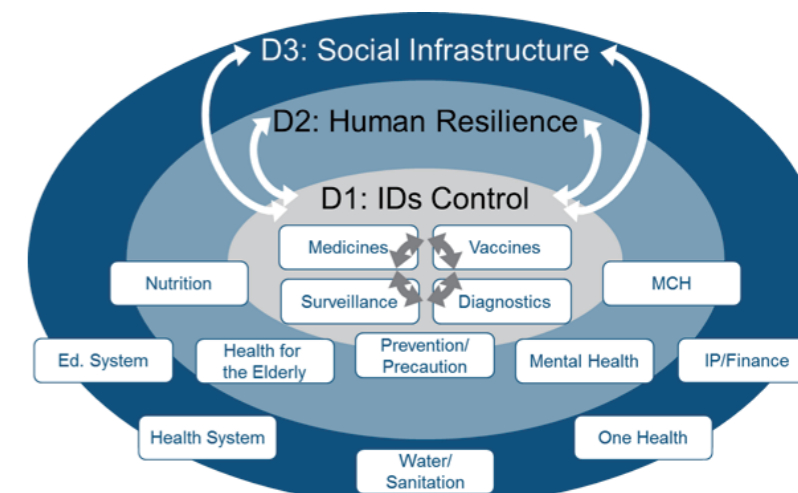


グローバル・ヘルスに関する オープンプラットフォーム型の 取組を推進



Center on Global Health Architecture

Mitsubishi UFJ Research and Consulting



企業名	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) PICTURES i チーム		
関連する目標			
プロジェクト/ 商品・サービス名	国際公共調達参入支援コンサルティングサービス“PICTURES i”		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2017年12月～
展開国・地域	世界	Society 5.0 との関連	
協力、パートナー先	クラウンエージェンツ・ジャパン、元・国連開発計画(UNDP)調達部門・副部門長 沼田隆一氏ほか		
ソリューション (商品等の説明)	2015年に世界銀行が新・調達フレームワークを発表しました。これまでは導入していなかった Value for Money や Life Cycle Cost を重視することを明確に位置づけました。今後、国連調達や新興国・途上国の公共調達にも影響を及ぼすと想定されています。また世界的に公共調達の Open Contracting を推進する動きが強まっています。結果として、「機能性、品質に優れるが、高コスト」という日本製の見方が変わる可能性があります。しかし、このような市場は特徴的な仕組み、“お作法”で運営される場合も多く、日本企業への情報提供・コンサルティングを提供し、SDGs に貢献したい日本企業を後押しします。		
今後の目標/KPI等	今後、外部パートナーを拡充しながら、戦略的な案件形成にも取り組んでいく予定です。		
参照アドレス	http://www.murc.jp/sp/1712/pictures/		
定性的な評価・実績例	現在は無料での情報配信期間ですが、想定していた以上に皆さんに関心を持っていただくことが出来ていると実感しています。		

企業名	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) Center on Global Health Architecture		
関連する目標			
プロジェクト/ 商品・サービス名	グローバル・ヘルスに関するマルチステイクホルダー型コンソーシアム運営		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2016年4月～
展開国・地域	世界	Society 5.0 との関連	
協力、パートナー先	Chatham House, UN Global Compact, Stop TB Partnership, World Benchmarking Allianceほか		
ソリューション (商品等の説明)	グローバル・ヘルスに貢献したい国内外のプレイヤーと連携して、グローバル・ヘルス関連での啓発イベント開催や事業創造に挑戦しています。また、会員制のコンソーシアムを運営し、対象疾患別、製品群別で細かく分かれる傾向にあるグローバル・ヘルスのプレイヤーが枠を超えて集い、互いの知見を共有しながら、新たなプロジェクトを形成するためのコミュニティ運営も行っています。“All Japan からの脱却、Global Design with Japan”を目指します。		
今後の目標/KPI等	今後、海外の外部パートナーを拡充しながら、戦略的な案件形成にも取り組んでいく予定です。		
参照アドレス	http://www.murc.jp/corporate/virtual/globalhealth		
定性的な評価・実績例	まだ本格的に取り組み始めて1年程度ですが、海外のシンクタンクや国際機関との連携により、日本企業のグローバル・ヘルスへの参入促進に一定の成果を得ています。(情報提供も含め)		

17 パートナシップで
目標を達成しよう



SDGsへの貢献を後押しする 創発系ワークショップ「あね会」



企業名	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)		
関連する目標			
プロジェクト/ 商品・サービス名	「神谷町Annex会議 by MURC」(通称:あね会)		
提供状況	①提供開始済み	開始(予定)年月	2015年6月～
展開国・地域	世界	Society 5.0 との関連	    
協力、パートナー先	各回3名程の外部プレゼンターを招聘		
ソリューション (商品等の説明)	SDGsへの貢献を掲げ、参加者同士が対話を深める中でソリューションを検討する創発系ワークショップです。毎回3名程のプレゼンターが登場。プレゼンターはSDGsに関する取組を実施していたり、問題意識を持っており、参加者とグループワークで扱いたいテーマを含めた話題提供を行います。参加者もプレゼンターの投げかけに対して共に策を検討します。まだやわらかいアイデアをオープンイノベーション型のアプローチで検討する少人数制イベントです(毎回20名程度が参加する半インビテーション制を採用)。		
今後の目標/KPI等	定期的にこのような場を設ける予定です(四半期に一回程度)。今後は外部パートナーとの連携も展望しています。		
参照アドレス	http://www.murc.jp/sp/1711/aneikai/index.html		

定性的な評価・実績例
これまでに10回の会合を開催し、累計200名程の方に参加いただきました。プレゼンター自身も新たな視座やパートナーを獲得するケースが散見され、SDGsに貢献する取組を後押しする効果が期待できると考えています。

参考 SDGsの169ターゲット別索引



目標1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、すべての年齢の男性、女性、子どもの割合を半減させる。

タイトル	企業名	最も関連するSDGsの目標	ページ
●BOP層(低所得者層)の暮らしの改善に向けた研究開発の取組	三菱電機(株)	目標1	13

1.3 各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する。

●BOP層(低所得者層)の暮らしの改善に向けた研究開発の取組	三菱電機(株)	目標1	13
●コミュニケーションロボットによる介護支援	(株)ニコン、ユニロボット(株)	目標3	36

1.4 2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、すべての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。

●コミュニケーションロボットによる介護支援	(株)ニコン、ユニロボット(株)	目標3	36
●第一生命の「インパクト投資」について	第一生命保険(株)	目標17	171

1.5 2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性(レジリエンス)を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する。

●地球観測衛星データを活用した天候インデックス保険の提供	損害保険ジャパン日本興亜(株)	目標2	23
●災害統計グローバルデータベースを構築、世界の防災に貢献	富士通(株)	目標11	131

1.b 貧困撲滅のための行動への投資拡大を支援するため、国、地域及び国際レベルで、貧困層やジェンダーに配慮した開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みを構築する。

●インドにおけるベンベルグのCSVビジネス	旭化成(株)	目標9	87
-----------------------	--------	-----	----



目標2 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する

2.3 2030年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。

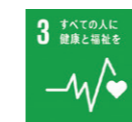
●国産ホップ×クラフトビール	キリンホールディングス(株)	目標2	16
●持続可能な生乳サプライチェーン	キリンホールディングス(株)	目標2	15
●自律型飛行監視ロボット「セコムドローン」による「シカ食害対策」を開始	セコム(株)	目標2	20
●IoTを活用した圃場モニタリングシステム	(株)セラク	目標2	21
●KDDIにおける地方創生の取組み	KDDI(株)	目標9	97
●食料生産と生物多様性の回復・増進を両立させる「協生農法」	(株)ソニーコンピュータサイエンス研究所	目標15	165

2.4 2030年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱(レジリエント)な農業を実践する。

●ビール酵母細胞壁を活用し持続可能な社会の実現に貢献	アサヒグループホールディングス(株)	目標2	14
●世界の地域毎の農業課題に対応した農業機械の提供	(株)クボタ	目標2	17
●IoTを活用した圃場モニタリングシステム	(株)セラク	目標2	21
●地球観測衛星データを活用した天候インデックス保険の提供	損害保険ジャパン日本興亜(株)	目標2	23
●食糧の安定供給とマラリアなどの感染症予防に貢献	三井化学(株)グループ	目標2	24
●農業IT研究所による地方創生とワークライフバランスの推進	(株)セラク	目標11	119
●食料生産と生物多様性の回復・増進を両立させる「協生農法」	(株)ソニーコンピュータサイエンス研究所	目標15	165

2.5 2020年までに、国、地域及び国際レベルで適正に管理及び多様化された種子・植物バンクなども通じて、種子、栽培植物、飼育・家畜化された動物及びこれらの近縁野生種の遺伝的多様性を維持し、国際的合意に基づき、遺伝資源及びこれに関連する伝統的な知識へのアクセス及びその利用から生じる利益の公正かつ衡平な配分を促進する。

●食料生産と生物多様性の回復・増進を両立させる「協生農法」	(株)ソニーコンピュータサイエンス研究所	目標15	165
-------------------------------	----------------------	------	-----



目標3 あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

3.1 2030年までに、世界の妊産婦の死亡率を出生10万人当たり70人未満に削減する。

●疾病予防に注力し、途上国の人々の健康に貢献	武田薬品工業(株)	目標3	32
●Nitro PassPort System、肝硬変治療薬および肺繊維症治療薬	日東電工(株)	目標3	37

3.2 すべての国が新生児死亡率を少なくとも出生1,000件中12件以下まで減らし、5歳以下死亡率を少なくとも出生1,000件中25件以下まで減らすことを目指し、2030年までに、新生児及び5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する。

●疾病予防に注力し、途上国の人々の健康に貢献	武田薬品工業(株)	目標3	32
●Nitro PassPort System、肝硬変治療薬および肺繊維症治療薬	日東電工(株)	目標3	37

3.3 2030年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症及びその他の感染症に対処する。

●マラリア感染者の低減や感染症予防に貢献	住友化学(株)	目標3	27
●疾病予防に注力し、途上国の人々の健康に貢献	武田薬品工業(株)	目標3	32
●ジカウイルスの検出試薬を開発	TANAKAホールディングス(株)	目標3	33

3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。

●脳卒中や心筋梗塞などの疾患をゼロに「ウェアラブル血圧計」	オムロンヘルスケア(株)	目標3	25
●プラス乳酸菌を活用した食による健康への貢献	キリンホールディングス(株)	目標3	26
●食糧の安定供給とマラリアなどの感染症予防に貢献	三井化学(株)グループ	目標2	24
●マラリア感染者の低減や感染症予防に貢献	住友化学(株)	目標3	27
●Nitto PassPort System、肝硬変治療薬および肺繊維症治療薬	日東電工(株)	目標3	37

3.6 2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。

●ビッグデータ解析やテレマティクス技術を活用した安全運転支援サービスの展開	損害保険ジャパン日本興亜(株)	目標3	30
●テレマティクス技術を活用した先進的なサービスを、個人向けの自動車保険で実現	東京海上日動火災保険(株)	目標3	34
●ランプラットフォームを用いたバンク対応ソリューションの提供	(株)ブリヂストン	目標3	40
●睡眠時無呼吸症候群(SAS)予兆チェックサービスの提供	三井住友海上火災保険(株)	目標3	43
●ドライバーの安全運転を見守る管理サービス「ドライブカウル」	オムロン(株)	目標11	110
●自動運転技術の実現への貢献	三菱電機(株)	目標11	134
●スマ保「野生動物事故多発アラート機能」による生物多様性保全	三井住友海上火災保険(株)	目標15	169

3.7 2030年までに、家族計画、情報・教育及び性と生殖に関する健康の国家戦略・計画への組み入れを含む、性と生殖に関する保健サービスをすべての人々が利用できるようにする。

●出産や不妊治療を保険でサポート	日本生命保険(相)	目標3	38
------------------	-----------	-----	----

3.8 すべての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルズ・カバレッジ(UHC)を達成する。

●BOP層(低所得者層)の暮らしの改善に向けた研究開発の取組	三菱電機(株)	目標1	13
●脳卒中や心筋梗塞などの疾患をゼロに「ウェアラブル血圧計」	オムロンヘルスケア(株)	目標3	25
●Insurance Technology(「InsTech」)から誕生した健康増進アプリ「健康第一」の提供について	第一生命保険(株)	目標3	31
●第一生命の「地域との結びつき推進活動」について	第一生命保険(株)	目標11	122

3.d すべての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理のための能力を強化する。

●脳卒中や心筋梗塞などの疾患をゼロに「ウェアラブル血圧計」	オムロン(株)	目標3	25
●CSVプロジェクト〜健康増進型保険 住友生命「Vitality」を軸として日本の健康寿命の延伸を目指す〜	住友生命保険(相)	目標3	29
●コミュニケーションロボットによる介護支援	(株)ニコン	目標3	36
●SDGs達成を企図したESG投資	日本生命保険(相)	目標3	39
●急速な高齢化の進展に伴う企業・企業健保の課題解決に向けた取組	(株)みずほフィナンシャルグループ	目標3	41
●「環境共生」「新産業創出」「健康長寿」を実現する課題解決型まちづくり	三井不動産(株)	目標8	85

目標4 すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

4.1 2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。

●カンボジア・ミャンマーにおける教育文化支援	(公財)KDDI財団	目標4	45
●ミャンマーにおける「誰一人取り残さない」教育アクセス改善、経済基盤強化プログラム	(株)三井住友銀行	目標4	50
●「持続可能な地球の未来を考えるお金の使い方」を親子で学ぶ、子ども向け環境情報誌『JUNIOR SAFE(じゅにあ せーふ)』	(株)三井住友フィナンシャルグループ	目標4	51

4.3 2030年までに、すべての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。

●開発途上国向けのICT技術研修	(公財)KDDI財団	目標4	46
●コミュニケーションロボットを活用した小学校教育支援	(株)ニコン	目標4	49
●次世代環境教育「水育」	サントリーホールディングス(株)	目標6	55
●ミャンマーにおける学術ネットワーク構築に関する技術支援	(公財)KDDI財団	目標9	95

4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。

●カンボジア・ミャンマーにおける教育文化支援	(公財)KDDI財団	目標4	45
------------------------	------------	-----	----

4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子どもなど、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。

●カンボジア・ミャンマーにおける教育文化支援	(公財)KDDI財団	目標4	45
●焙焼加工した小麦粉を活用した福祉事業所の仕事づくり支援	(株)日清製粉グループ本社	目標8	83

4.7 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。

●開発途上国向けのICT技術研修	(公財)KDDI財団	目標4	46
●コミュニケーションロボットを活用した小学校教育支援	(株)ニコン	目標4	49
●「持続可能な地球の未来を考えるお金の使い方」を親子で学ぶ、子ども向け環境情報誌『JUNIOR SAFE(じゅにあ せーふ)』	(株)三井住友フィナンシャルグループ	目標4	51
●ミャンマーにおける学術ネットワーク構築に関する技術支援	(公財)KDDI財団	目標9	95

4.a 子ども、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする。

●コミュニケーションロボットを活用した小学校教育支援	(株)ニコン	目標4	49
●ミャンマーにおける「誰一人取り残さない」教育アクセス改善、経済基盤強化プログラム	(株)三井住友銀行	目標4	50
●「持続可能な地球の未来を考えるお金の使い方」を親子で学ぶ、子ども向け環境情報誌『JUNIOR SAFE(じゅにあ せーふ)』	(株)三井住友フィナンシャルグループ	目標4	51
●太陽電池と蓄電池を組み合わせた、独立電源システムの提供	パナソニック(株)	目標7	73
●インド・スラト市Safer Cityプロジェクト	NEC(日本電気(株))	目標11	125

4.c 2030年までに、開発途上国、特に後開発途上国及び小島嶼開発途上国における教員研修のための国際協力などを通じて、質の高い教員の数を大幅に増加させる。

●ミャンマーにおける「誰一人取り残さない」教育アクセス改善、経済基盤強化プログラム	(株)三井住友銀行	目標4	50
●次世代環境教育「水育」	サントリーホールディングス(株)	目標6	55

目標5 ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う

5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。

●ダイバーシティの推進	(株)ファミリーマート	目標5	53
●仕事と子育てを両立できる次世代型多機能物流施設	大和ハウス工業(株)	目標8	82

5.b 女性の能力強化促進のため、ICTをはじめとする実現技術の活用を強化する。

●出産や不妊治療を保険でサポート	日本生命保険(相)	目標3	38
●ダイバーシティの推進	(株)ファミリーマート	目標5	53

目標6 すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

6.1 2030年までに、すべての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ衡平なアクセスを達成する。

●世界の地域毎の農業課題に対応した農業機械の提供	(株)クボタ	目標2	17
●ベトナムの浄水場に高効率ポンプを納入	(株)荏原製作所、Ebara Vietnam Pump Company Limited	目標9	91

6.4 2030年までに、全セクターにおいて水利用の効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取及び供給を確保し水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる。

●雨水貯水システムによる水害被害の抑制及び水不足の解消	積水化学工業(株)	目標11	116
-----------------------------	-----------	------	-----

6.6 2020年までに、山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼を含む水に関連する生態系の保護・回復を行う。

●「天然水の森」活動	サントリーホールディングス(株)	目標6	54
●次世代環境教育「水育」	サントリーホールディングス(株)	目標6	55
●愛鳥活動	サントリーホールディングス(株)	目標15	163

目標7 すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

7.1 2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。

●太陽電池と蓄電池を組み合わせた、独立電源システムの提供	パナソニック(株)	目標7	73
DRIVE GREEN PROJECT	川崎汽船(株)	目標13	150



7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。

●CO2フリー水素チェーンの構築	川崎重工業(株)	目標7	59
●浮体式洋上風力発電の事業化	(株)建設技術研究所	目標7	60
●リチウムイオン二次電池の高容量設計を可能にし、電気自動車の普及に貢献	住友化学(株)	目標7	62
●再生可能エネルギー/木質バイオマス発電事業の展開	住友林業(株)	目標7	64
●ソーラーシェアリングによるRE100社会の実現	大和ハウス工業(株)	目標7	66
●「脱炭素モデルタウン」を目標とするエリアエネルギー最適化マネジメントシステム	(株)竹中工務店	目標7	68
●水素社会実現に向けた、水電解電極触媒評価用CCM	TANAKAホールディングス(株)	目標7	70
●浮体式洋上風力発電事業の展開	戸田建設(株)	目標7	71
●ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)プランナーとしての活動	三菱電機(株)	目標7	76
●太陽光発電を利用した街路灯の開発と普及	ユアサ商事(株)、キクワタクト(株)、(株)PIJIN	目標9	109
●Fujisawa サステナブル・スマートタウン	パナソニック(株)	目標11	128
●水素サプライチェーンへの取組み	千代田化工建設(株)	目標13	156

7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。

●「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度 ～設備のCO2削減量に応じた環境保全活動～	三機工業(株)	目標7	61
●国内初 テナントオフィスビルでZEBを実現	大成建設(株)	目標7	65
●「脱炭素モデルタウン」を目標とするエリアエネルギー最適化マネジメントシステム	(株)竹中工務店	目標7	68
●ZEB(ゼロエネルギービル)の普及展開	(株)竹中工務店	目標7	69
●「環境共生」「新産業創出」「健康長寿」を実現する課題解決型まちづくり	三井不動産(株)	目標8	85

7.a 2030年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。

●国内初 テナントオフィスビルでZEBを実現	大成建設(株)	目標7	65
●発電時にCO2を排出しない水素100%専焼ガスタービンの開発	三菱日立パワーシステムズ(株)	目標7	75

7.b 2030年までに、各々の支援プログラムに沿って開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国、内陸開発途上国のすべての人々に現代的で持続可能なエネルギーサービスを提供できるよう、インフラ拡大と技術向上を行う。

●トライブリッド基地局の導入	KDDI(株)	目標9	98
----------------	---------	-----	----

目標8 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する

8.1 各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率7%の成長率を保つ。

●働き方改革の実践とお客さまへのソリューション提供	NECネットエスアイ(株)	目標8	77
---------------------------	---------------	-----	----

8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。

●国内初 テナントオフィスビルでZEBを実現	大成建設(株)	目標7	65
●働き方改革の実践とお客さまへのソリューション提供	NECネットエスアイ(株)	目標8	77
●RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の導入	(株)京葉銀行	目標8	78
●建設ロボット-IROBOシリーズの開発	大成建設(株)	目標8	81
●省エネ・省資源・生産性向上を実現する新しいドキュメント・アウトソーシング・サービス	富士ゼロックス(株)	目標8	84
●三越伊勢丹の店頭の付帯業務を担う三越伊勢丹ソレイユ	(株)三越伊勢丹ホールディングス	目標8	86
●インドにおけるベンベルグのCSVビジネス	旭化成(株)	目標9	87
●モノづくりのイノベーション「i-Automation!」	オムロン(株)	目標9	92
●新時代の建築生産システム「シミズスマートサイト」	清水建設(株)	目標9	100
●BIMやIoT・ロボット化による建設業の生産イノベーション	(株)竹中工務店	目標9	101
●超軽量天井素材「かるてん」	帝人(株)	目標11	124
●Fujisawa サステナブル・スマートタウン	パナソニック(株)	目標11	128
●日本気象協会様と協業:高精度な商品需要予測による需給最適化	NEC(日本電気(株))	目標12	144

8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業設立や成長を奨励する。

●持続可能な生乳サプライチェーン	キリンホールディングス(株)	目標2	15
●「環境共生」「新産業創出」「健康長寿」を実現する課題解決型まちづくり	三井不動産(株)	目標8	85
●第一生命の「地域との結びつき推進活動」について	第一生命保険(株)	目標11	122
●地方創生に貢献する自治体向け森林経営コンサルティングの拡大	住友林業(株)	目標15	164

8.4 2030年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する10カ年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。

●ランプラットフォーム/ローラーを用いたバンク対応ソリューションの提供	(株)プリズトン	目標3	40
●紙おむつ用不織布でQOL(生活の質)向上と環境負荷の低減に貢献	三井化学(株)	目標3	42
●省エネ・省資源・生産性向上を実現する新しいドキュメント・アウトソーシング・サービス1	富士ゼロックス(株)	目標8	84

8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。

●ソーラーシェアリングによるRE100社会の実現	大和ハウス工業(株)	目標7	66
●仕事と子育てを両立できる次世代型多機能物流施設	大和ハウス工業(株)	目標8	82
●焙焼加工した小麦粉を活用した福祉事業所の仕事づくり支援	(株)日清製粉グループ本社	目標8	83
●三越伊勢丹の店頭の付帯業務を担う三越伊勢丹ソレイユ	(株)三越伊勢丹ホールディングス	目標8	86
●現地企業との合併会社を中心としたミャンマー市場における事業展開	NECネットエスアイ(株)	目標9	89
●BIMやIoT・ロボット化による建設業の生産イノベーション	(株)竹中工務店	目標9	101
●バリアフリーストレスフリーの街づくりに向けて	清水建設(株)	目標11	114

8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

●ダイバーシティの推進	(株)ファミリーマート	目標5	53
働き方改革の実践とお客さまへのソリューション提供	NECネットエスアイ(株)	目標8	77
三越伊勢丹の店頭の付帯業務を担う三越伊勢丹ソレイユ	(株)三越伊勢丹ホールディングス	目標8	86
新時代の建築生産システム「シミズスマートサイト」	清水建設(株)	目標9	100

8.9 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。

●KDDIにおける地方創生の取組み	KDDI(株)	目標9	97
-------------------	---------	-----	----

目標9 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

9.1 すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。

●Insurance Technology(「InsTech」)から誕生した健康増進アプリ「健康第一」の提供について	第一生命保険(株)	目標3	31
●SDGs達成を企図したESG投融資	日本生命保険(相)	目標3	39
●水素社会実現に向けた、水電解電極触媒評価用CCM	TANAKAホールディングス(株)	目標7	70
●RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の導入	(株)京葉銀行	目標8	78
●仕事と子育てを両立できる次世代型多機能物流施設	大和ハウス工業(株)	目標8	82
●現地企業との合併会社を中心としたミャンマー市場における事業展開	NECネットエスアイ(株)	目標9	89
●グローバルにも通じる「日本発」のIoTプラットフォームの構築へ	KDDI(株)、(株)ソラコム	目標9	96
●新時代の建築生産システム「シミズスマートサイト」	清水建設(株)	目標9	100
●インフラの制御システムを守るサイバーセキュリティ技術	三菱重工業(株)	目標9	105
●太陽光発電を利用した街路灯の開発と普及	ユアサ商事(株)、キクワタクト(株)、(株)PIJIN	目標9	109
●新しいお買物支援サービス	(株)セブニーレブ・ジャパン	目標11	118
●環境、防災・減災など社会課題解決のための建築・まちづくり技術	(株)竹中工務店	目標11	123
●自動運転技術の実現への貢献	三菱電機(株)	目標11	134
●日本気象協会様と協業:高精度な商品需要予測による需給最適化	NEC(日本電気(株))	目標12	144

9.2 包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。

●インドにおけるベンベルグのCSVビジネス	旭化成(株)	目標9	87
●現地企業との合併会社を中心としたミャンマー市場における事業展開	NECネットエスアイ(株)	目標9	89
●モノづくりのイノベーション「i-Automation!」	オムロン(株)	目標9	92
●グローバルにも通じる「日本発」のIoTプラットフォームの構築へ	KDDI(株)、(株)ソラコム	目標9	96
●BIMやIoT・ロボット化による建設業の生産イノベーション	(株)竹中工務店	目標9	101
●地域の活性化や国内旅行需要の喚起など、多様な価値を創出するサービスの展開	日本航空(株)	目標11	127
●森林保全や林業活性化に向けた木造・木質建築の普及	(株)竹中工務店	目標15	166

9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。

●発電時にCO2を排出しない水素100%専焼ガスタービンの開発	三菱日立パワーシステムズ(株)	目標7	75
●機械学習を用いたプラント/工場における異常予兆検知	アズビル(株)	目標9	88
●ベトナムの浄水場に高効率ポンプを納入	(株)荏原製作所, Ebara Vietnam Pump Company Limited	目標9	91
●トライブリッド基地局の導入	KDDI(株)	目標9	98
●環境配慮型クリーン・フレキシブルコンベヤ	古河産機システムズ(株)	目標9	103
●太陽光発電を利用した街路灯の開発と普及	ユアサ商事(株)、キクワタクト(株)、(株)PIJIN	目標9	109
●環境プラントの総合エンジニアリングを通じた循環型社会への貢献	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	目標11	133
●森林保全や林業活性化に向けた木造・木質建築の普及	(株)竹中工務店	目標15	166

9.5 2030年までにイノベーションを促進させることや100万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとするすべての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。

●プラズマ乳酸菌を活用した食による健康への貢献	キリンホールディングス(株)	目標3	26
●建設ロボットT-iROBOシリーズの開発	大成建設(株)	目標8	81
●モノづくりのイノベーション「i-Automation!」	オムロン(株)	目標9	92
●イノベーション企業支援への取り組み	(株)みずほ銀行	目標9	104
●第一生命の「インバクト投資」について	第一生命保険(株)	目標17	171

9.b 産業の多様化や商品への付加価値創造などに資する政策環境の確保などを通じて、開発途上国の国内における技術開発、研究及びイノベーションを支援する。

●SDGs達成を企図したESG投融資	日本生命保険(相)	目標3	39
--------------------	-----------	-----	----

9.c 後発開発途上国において情報通信技術へのアクセスを大幅に向上させ、2020年までに普遍的かつ安価なインターネット・アクセスを提供できるよう図る。

●インターネットバンキングとFinTechサービスとのAPI連携	(株)京葉銀行	目標9	99
●ミャンマーにおける学術ネットワーク構築に関する技術支援	(公財)KDDI財団	目標9	95
●グローバルにも通じる「日本発」のIoTプラットフォームの構築へ	KDDI(株)、(株)ソラコム	目標9	96

目標 10 各国内及び各国間の不平等を是正する

10.3 差別的な法律、政策及び慣行の撤廃、ならびに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する。

●環境と使いやすさに配慮したためかえ用製品の推進	花王(株)	目標12	138
--------------------------	-------	------	-----

目標 11 包摂的で安全かつ強靭(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する

11.1 2030年までに、すべての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。

●ベトナムの浄水場に高効率ポンプを納入	(株)荏原製作所、 Ebara Vietnam Pump Company Limited	目標9	91
●新しいお買物支援サービス	(株)セブン-イレブン・ジャパン	目標11	118
●「みまもりタグ」を活用した地域の見守りネットワーク構築支援	ALSOK (総合警備保障(株))	目標11	120
●環境、防災・減災など社会課題解決のための建築・まちづくり技術	(株)竹中工務店	目標11	123

11.2 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。

●睡眠時無呼吸症候群(SAS)予兆チェックサービスの提供	三井住友海上火災保険(株)	目標3	43
●ドライバーの安全運転を見守る管理サービス「ドライバカルテ」	オムロン(株)	目標11	110
●インドグジャラート州・アーメダバード自治体「高度交通運用管理システム」	NEC(日本電気(株))	目標11	126
●自動運転技術の実現への貢献	三菱電機(株)	目標11	134

11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。

●世界の地域毎の農業課題に対応した農業機械の提供	(株)クボタ	目標2	17
●インフラの制御システムを守るサイバーセキュリティー技術	三菱重工業(株)	目標9	105
●バリアフリーストレスフリーの街づくりに向けて	清水建設(株)	目標11	114
●Fujisawa サスティナブル・スマートタウン	パナソニック(株)	目標11	128

11.5 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。

●ビッグデータを活用した水害リスク情報の提供	(株)建設技術研究所	目標11	112
●雨水貯水システムによる水害被害の抑制及び水不足の解消	積水化学工業(株)	目標11	116
●被災地支援と大規模イベント警備対応 オンサイトセンター(移動式モニタリング拠点)の開発	セコム(株)	目標11	117
●IoT時代の防災・減災危機管理ソリューションの提供	(株)日立国際電気	目標11	129
●災害統計グローバルデータベースを構築、世界の防災に貢献	富士通(株)	目標11	131

11.6 2030年までに、大気の大気及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。

●"環境プラントの総合エンジニアリングを通じた循環型社会への貢献	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	目標11	133
----------------------------------	----------------------	------	-----

11.7 2030年までに、女性、子ども、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。

●バリアフリーストレスフリーの街づくりに向け 被災地支援と大規模イベント警備対応	清水建設(株)	目標11	114
●オンサイトセンター(移動式モニタリング拠点)の開発"	セコム(株)	目標11	117
●「みまもりタグ」を活用した地域の見守りネットワーク構築支援	ALSOK (総合警備保障(株))	目標11	120
●IoT、ICTと警備ノウハウを融合した広域/施設内監視サービス	ALSOK (総合警備保障(株))	目標11	121
●第一生命の「地域との結びつき推進活動」について	第一生命保険(株)	目標11	122
●インド・スーラト市Safer Cityプロジェクト	NEC(日本電気(株))	目標11	125
●インドグジャラート州・アーメダバード自治体「高度交通運用管理システム」	NEC(日本電気(株))	目標11	126
●「共存の森」活動によるエコロジカルネットワークの構築	パナソニック(株)	目標15	167

11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。

●農業IT研究所による地方創生とワークライフバランスの推進 地域の活性化や国内旅行需要の喚起など、多様な価値を創出するサービスの展開	(株)セラク 日本航空(株)	目標11 目標11	119 127
●農業6次産業化を目指す取り組みの展開	戸田建設(株)	目標12	142

11.b 2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靭さ(レジリエンス)を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。

●雨水貯水システムによる水害被害の抑制及び水不足の解消	積水化学工業(株)	目標11	116
●環境、防災・減災など社会課題解決のための建築・まちづくり技術	(株)竹中工務店	目標11	123
●超軽量天井素材「かるてん」	帝人(株)	目標11	124
●IoT時代の防災・減災危機管理ソリューションの提供	(株)日立国際電気	目標11	129
●災害統計グローバルデータベースを構築、世界の防災に貢献	富士通(株)	目標11	131

目標 12 持続可能な生産消費形態を確保する

12.1 開発途上国の開発状況や能力を勘案しつつ、持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み(10YFP)を実施し、先進国主導の下、すべての国々が対策を講じる。

●ソーラーシェアリングによるRE100社会の実現	大和ハウス工業(株)	目標7	66
●貴金属リサイクルシステム[リ・タナカ]	TANAKAホールディングス(株)	目標12	140
●農業6次産業化を目指す取り組みの展開	戸田建設(株)	目標12	142
●樹脂循環プロジェクトの推進による再生樹脂活用の拡大	パナソニック(株)	目標12	145
●容器包装の工夫による商品のロングライフ化で食品ロスを削減	(株)ファミリーマート	目標12	146
●水素サプライチェーンへの取組み	千代田化工建設(株)	目標13	156

12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。

●貴金属リサイクルシステム[リ・タナカ]	TANAKAホールディングス(株)	目標12	140
●容器包装の工夫による商品のロングライフ化で食品ロスを削減	(株)ファミリーマート	目標12	146
●地球温暖化防止に貢献するインドネシア泥炭地における水位管理技術の開発	住友林業(株)	目標13	154

12.3 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。

●日本気象協会様と協業：高精度な商品需要予測による需給最適化	NEC(日本電気(株))	目標12	144
--------------------------------	--------------	------	-----

12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。

●ビール酵母細胞壁を活用し持続可能な社会の実現に貢献	アサヒグループホールディングス(株)	目標2	14
●世界初、水銀フリーの環境配慮型「空間脱臭・殺菌用 光オゾナイザー」	ウシオ電機(株)	目標12	137

12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

●ランフラットテクノロジーを用いたバンク対応ソリューションの提供	(株)ブリヂストン	目標3	40
●紙おむつ用不織布でQOL(生活の質)向上と環境負荷の低減に貢献	三井化学(株)	目標3	42
●省エネ・省資源・生産性向上を実現する新しいドキュメント・アウトソーシング・サービス	富士ゼロックス(株)	目標8	84
●環境プラントの総合エンジニアリングを通じた循環型社会への貢献	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	目標11	133
●世界初、水銀フリーの環境配慮型「空間脱臭・殺菌用 光オゾナイザー」	ウシオ電機(株)	目標12	137
●環境と使いやすさに配慮したためかえ用製品の推進	花王(株)	目標12	138
●樹脂循環プロジェクトの推進による再生樹脂活用の拡大	パナソニック(株)	目標12	145
●容器包装の工夫による商品のロングライフ化で食品ロスを削減	(株)ファミリーマート	目標12	146

12.6 特に大企業や多国籍企業などの企業に対し、持続可能な取り組みを導入し、持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する。

●樹脂循環プロジェクトの推進による再生樹脂活用の拡大	パナソニック(株)	目標12	145
----------------------------	-----------	------	-----



12.7 国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達への慣行を促進する。

●貴金属リサイクルシステム[リ・タナカ]	TANAKAホールディングス(株)	目標12	140
----------------------	-------------------	------	-----

12.8 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようになる。

●焙焼加工した小麦粉を活用した福祉事業所の仕事づくり支援	(株)日清製粉グループ本社	目標8	83
●農業IT研究所による地方創生とワークライフバランスの推進	(株)セラク	目標11	119

目標 13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。

●地球観測衛星データを活用した天候インデックス保険の提供	損害保険ジャパン日本興亜(株)	目標2	23
●CO2フリー水素チェーンの構築	川崎重工業(株)	目標7	59
●「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度 ～設備のCO2削減量に応じた環境保全活動～	三機工業(株)	目標7	61
●「脱炭素モデルタウン」を目標とするエリアエネルギー最適化マネジメントシステム	(株)竹中工務店	目標7	68
●ZEB(ゼロエネルギービル)の普及展開	(株)竹中工務店	目標7	69
●ビッグデータを活用した水害リスク情報の提供	(株)建設技術研究所	目標11	112
●超軽量天井素材「かるてん」	帝人(株)	目標11	124
●IoT時代の防災・減災危機管理ソリューションの提供	(株)日立国際電気	目標11	129
●OKBの「手のひらソリューション」	(株)大垣共立銀行	目標13	149

13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

●再生可能エネルギー／木質バイオマス発電事業の展開	住友林業(株)	目標7	64
●ZEB(ゼロエネルギービル)の普及展開	(株)竹中工務店	目標7	69
●ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)プランナーとしての活動	三菱電機(株)	目標7	76
●地球温暖化防止に貢献するインドネシア泥炭地における水位管理技術の開発	住友林業(株)	目標13	154
●水素サプライチェーンへの取り組み	千代田化工建設(株)	目標13	156

13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

●発電時にCO2を排出しない水素100%専焼ガスタービンの開発	三菱日立パワーシステムズ(株)	目標7	75
●DRIVE GREEN PROJECT	川崎汽船(株)	目標13	150
●千葉大学×京葉銀行ecoプロジェクトの実施	(株)京葉銀行	目標13	152
●バンパー、インパネの塗装工程省略でCO2やVOCを削減	三井化学(株)グループ	目標13	159

13.b 後発開発途上国及び小島嶼開発途上国において、女性や青年、地方及び社会的に疎外されたコミュニティに焦点を当てることを含め、気候変動関連の効果的な計画策定と管理のための能力を向上するメカニズムを推進する。

●マラリア感染者の低減や感染症予防に貢献	住友化学(株)	目標3	27
----------------------	---------	-----	----

目標 14 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

14.1 2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。

●環境と使いやすさに配慮したつめかえ用製品の推進	花王(株)	目標12	138
--------------------------	-------	------	-----

14.4 水産資源を、実現可能な最短期間で少なくとも各資源の生物学的特性によって定められる最大持続生産量のレベルまで回復させるため、2020年までに、漁獲を効果的に規制し、過剰漁業や違法・無報告・無規制(IUU)漁業及び破壊的な漁業慣行を終了し、科学的な管理計画を実施する。

●KDDIにおける地方創生の取り組み	KDDI(株)	目標9	97
●マグロ養殖事業におけるIoT・AI実証実験	双日(株)、双日ツナファーム鷹島(株)	目標14	162

目標 15 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

15.1 2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。

●ビール酵母細胞壁を活用し持続可能な社会の実現に貢献	アサヒグループホールディングス(株)	目標2	14
●「共存の森」活動によるエコロジカルネットワークの構築	パナソニック(株)	目標15	167

15.2 2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。

●「天然水の森」活動	サントリーホールディングス(株)	目標6	54
●「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度 ～設備のCO2削減量に応じた環境保全活動～	三機工業(株)	目標7	61
●再生可能エネルギー／木質バイオマス発電事業の展開	住友林業(株)	目標7	64
●愛鳥活動	サントリーホールディングス(株)	目標15	163
●地方創生に貢献する自治体向け森林経営コンサルティングの拡大	住友林業(株)	目標15	164
●森林保全や林業活性化に向けた木造・木質建築の普及	(株)竹中工務店	目標15	166

15.4 2030年までに持続可能な開発に不可欠な便益をもたらす山地生態系の能力を強化するため、生物多様性を含む山地生態系の保全を確実にを行う。

●国産ホップ×クラフトビール	麒麟ホールディングス(株)	目標1	16
●「天然水の森」活動	サントリーホールディングス(株)	目標6	54
●世界初、水銀フリーの環境配慮型「空間脱臭・殺菌用 光オゾナイザー」	ウシオ電機(株)	目標12	137
●愛鳥活動	サントリーホールディングス(株)	目標15	163
●地方創生に貢献する自治体向け森林経営コンサルティングの拡大	住友林業(株)	目標15	164
●「共存の森」活動によるエコロジカルネットワークの構築	パナソニック(株)	目標15	167
●都心に在来種にこだわった森を再現	(株)フジクラ	目標15	168
●スマ保「野生動物事故多発アラート機能」による生物多様性保全	三井住友海上火災保険(株)	目標15	169

15.8 2020年までに、外来種の侵入を防止するとともに、これらの種による陸域・海洋生態系への影響を大幅に減少させるための対策を導入し、さらに優先種の駆除または根絶を行う。

●都心に在来種にこだわった森を再現	(株)フジクラ	目標15	168
-------------------	---------	------	-----

15.9 2020年までに、生態系と生物多様性の価値を、国や地方の計画策定、開発プロセス及び貧困削減のための戦略及び会計に組み込む。

●都心に在来種にこだわった森を再現	(株)フジクラ	目標15	168
-------------------	---------	------	-----



目標 16 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

16.1 あらゆる場所において、すべての形態の暴力及び暴力に関連する死亡率を大幅に減少させる。

●IoT、ICTと警備ノウハウを融合した広域／施設内監視サービス	ALSOK(総合警備保障(株))	目標11	121
----------------------------------	------------------	------	-----

16.3 国家及び国際的なレベルでの法の支配を促進し、すべての人々に司法への平等なアクセスを提供する。

●インド・スーラト市Safer Cityプロジェクト	NEC(日本電気(株))	目標11	125
----------------------------	--------------	------	-----



目標 17 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

【技術】

17.8 2017年までに、後発開発途上国のための技術バンク及び科学技術イノベーション能力構築メカニズムを完全運用させ、情報通信技術(ICT)をはじめとする実現技術の利用を強化する。

●IoTを活用した圃場モニタリングシステム	(株)セラク	目標2	21
-----------------------	--------	-----	----

【マルチステークホルダー・パートナーシップ】

17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

●国産ホップ×クラフトビール	麒麟ホールディングス(株)	目標1	16
●CO2フリー水素チェーンの構築	川崎重工業(株)	目標7	59
●地域の活性化や国内旅行需要の喚起など、多様な価値を創出するサービスの展開	日本航空(株)	目標11	127
●DRIVE GREEN PROJECT	川崎汽船(株)	目標13	150

INNOVATION FOR SDGs 
- ROAD TO SOCIETY 5.0 -

INNOVATION FOR SDGs
- Road to Society 5.0 -

発行
2018年8月24日 第2刷

一般社団法人 日本経済団体連合会
〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2
電話 03-6741-0150 (SDGs本部)
URL <https://www.keidanrensdgs.com/>
E-mail info_sdgs@keidanren.or.jp